令和３年２月 24 日開会
令和３年３月 18 日閉会

令 和 ３ 年 西 予 市 議 会
第 １ 回 定 例 会 会 議 録

西 予 市 議 会

第　1　日

２月 24 日（水曜日）

令和３年第１回西予市議会定例会会議録（第１号）

１．招集年月日　令和３年　２月２４日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和３年　２月２４日
　　午前１０時００分
１．散　　会　令和３年　２月２４日
　　午後　２時３８分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．会議録署名議員
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
１．地方自治法第１２１条により
　説明のため出席した者の職氏名

市長	管家一夫
副市長	宗　正弘
教育長	松川伸二
総務部長	山住哲司
政策企画部長	下澤広幸
生活福祉部長兼 福祉事務所長	藤井兼人
産業部長兼 生活福祉部産廃処理施設担当部長	酒井信也
建設部長	清水昭広
医療介護部長	山岡薫彦
会計管理者	三瀬　功
消防本部消防長	佐藤克也
教育部長	宇都宮　裕
明浜支所長	上中保博
野村支所長	和氣岩男
城川支所長	藤川忠男
三瓶支所長	片山勇一
総務課長	一井健二
財政課長	宇都宮明彦

１．本会議に職務のため出席した者の職氏名

事務局長	冨永　誠
議事係長	三好祐介

１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

1　会議録署名議員の指名
（１２番　源正樹、１３番　井関陽一）
2　会期の決定
（２月２４日～３月１８日　２３日間）
3　承認第　１号　専決処分第１号の承認を求めることについて
4　議案第１３号　令和２年度西予市一般会計補正予算（第１２号）
5　議案第１４号　令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）
議案第１５号　令和２年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）
議案第１６号　令和２年度西予市介護保険特別会計補正予算（第４号）
議案第１７号　令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）
議案第１８号　令和２年度西予市水道事業会計補正予算（第１号）
議案第１９号　令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算（第１号）
議案第２０号　令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算（第２号）
議案第２１号　令和２年度西予市病院事業会計補正予算（第５号）
議案第２２号　令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第４号）
6　議案第３４号　林道古屋敷線（遊子谷地区）災害復旧工事変更請負契約について
7　議案第２３号　令和３年度西予市一般会計予算
議案第２４号　令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算
議案第２５号　令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算
議案第２６号　令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
議案第２７号　令和３年度西予市介護保険特別会計予算
議案第２８号　令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算
議案第２９号　令和３年度西予市水道事業会計予算
議案第３０号　令和３年度西予市簡易水道事業会計予算
議案第３１号　令和３年度西予市公共下水道事業会計予算
議案第３２号　令和３年度西予市病院事業会計予算
議案第３３号　令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
8　議案第　１号　西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について
議案第　２号　西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について
議案第　３号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について
議案第　４号　西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について
議案第　５号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第　６号　西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について
議案第　７号　西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について
議案第　８号　西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について
議案第　９号　西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について
議案第１０号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
議案第１１号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について
議案第１２号　八幡浜地区施設事務組合規

約の変更について
議案第３５号　財産の無償貸付について
議案第３６号　財産の無償貸付について
議案第３７号　財産の無償貸付について
議案第３８号　財産の無償貸付について
議案第３９号　西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第４０号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４１号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４２号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４３号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４４号　西予市指定金融機関の指定について

本日の会議に付した事件

1　会議録署名議員の指名

2　会期の決定

3　承認第　１号　専決処分第１号の承認を求めることについて

4　議案第１３号　令和２年度西予市一般会計補正予算(第１２号)

5　議案第１４号　令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第６号)

議案第１５号　令和２年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)

議案第１６号　令和２年度西予市介護保険特別会計補正予算(第４号)

議案第１７号　令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第３号)

議案第１８号　令和２年度西予市水道事業会計補正予算(第１号)

議案第１９号　令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第１号)

議案第２０号　令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算(第２号)

議案第２１号　令和２年度西予市病院事業会計補正予算(第５号)

議案第２２号　令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第４号)

6　議案第３４号　林道古屋敷線(遊子谷地区)災害復旧工事変更請負契約について

7　議案第２３号　令和３年度西予市一般会計予算

議案第２４号　令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第２５号　令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第２６号　令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第２７号　令和３年度西予市介護保険特別会計予算

議案第２８号　令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算

議案第２９号　令和３年度西予市水道事業会計予算

議案第３０号　令和３年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第３１号　令和３年度西予市公共下水道事業会計予算

議案第３２号　令和３年度西予市病院事業会計予算

議案第３３号　令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

8　議案第　１号　西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について

議案第　２号　西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について

議案第　３号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について

議案第　５号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１０号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第１１号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第１２号　八幡浜地区施設事務組合規約の変更について

議案第３５号　財産の無償貸付について

議案第３６号　財産の無償貸付について
議案第３７号　財産の無償貸付について
議案第３８号　財産の無償貸付について
議案第３９号　西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第４０号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４１号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４２号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４３号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４４号　西予市指定金融機関の指定について

開会　午前10時00分

○議長

おはようございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

これより令和３年第１回西予市議会定例会を開会いたします。

西予市議会では、新型コロナウイルスに感染された方や回復された方、濃厚接触者やその医療に従事されている方々、その御家族の方などに対して、偏見や差別をなくそうとするシトラスリボン運動の取組に賛同しシトラスリボンを着用しております。

今定例会におきましても、引き続き「ただいま」「お帰り」と言い合えるまちを目指し、誰もが地域で笑顔の暮らしを取り戻せる社会を願って、シトラスリボンを身につけて議会に臨むことといたします。

それでは、管家市長より今定例会招集の挨拶があります。

管家市長。

○管家市長

改めまして、皆様おはようございます。

令和３年第１回西予市議会定例会の開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

今年は大変厳しい寒さというものが予想されておりましたが、２回ほど降雪がありましたけれども、思いのほかその降雪も少なく、そういう中、１月中旬に寒波により水道施設の破損、漏水対応が生じるなどいたしました。しかし、全般的には比較的穏やかな冬であったように感じております。

さて、新型コロナウイルス感染症の関連でございますが、１月 17 日に市内グループホーム関係者の感染が確認され、その後、クラスター認定される事態となりました。この施設では、勤務する職員全員が濃厚接触者に認定されることにより、施設運営の機能が全て麻痺してしまうという全国的にも例の少ない大変な状態となりました。その対応として、災害時相互応援協定に基づき、本市を含めた市内社会福祉法人等の連携強化により、施設職員の経過観察期間中、約２週間にわたり、保健所の指導のもと、施設入所者の介護支援を行ってまいりました。

支援に当たっていただきました法人及び関係職員の皆様には、感染予防に最大、細心の注意を払いながら、慣れない環境下の業務となり、心身ともに非常に厳しいものがあったとお察しいたしますが、皆さんのおかげで施設を維持、運営することができました。また、直接的な人的支援だけではなく、支援職員の宿泊所や食事の提供など、側面的な部分で御協力いただきました関係事業所の皆様にも大変お世話になりました。今回のこの支援に関わっていただきました皆様に、市民を代表いたしまして、心から厚く感謝の意を表したいと思います。

県下、市内の感染状況は、２月に入り幾分落ちついてまいりました。全国的に感染拡大の第３波はピークを超えた模様ですが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市内地域経済の低迷が続いております。特に飲食業を中心に、サービス業全体の売上げが大きく落ち込み、深刻な状態となっております。市民の皆様には、互いの健康状態が確認できる身近な人と、そして感染症対策を施されている市内の飲食店で、少人数で短時間での利用をお願いしたいなと、そのように思いますし、また、地元店舗の利活用など市内での消費、購買に積極的に御協力いただきますようお願いをいたします。

市といたしましても、市内の消費回復、拡大の対策につきましては、今議会に上程いたします令和２年度補正予算及び令和３年度当初予算に支援措置に関わる経費を計上しており、後ほど提案理由の中で御説明を申し上げたいと思います。

この先も感染拡大の新たな波が来ることへの懸念を拭い去ることはできない状況であります。そうした中、いよいよ新型コロナワクチンの接種が開始されようとしております。現在のところ、厚生労働省の発表では、３月中旬からまずは医療従事者、続いて、４月以降から高齢者、そして一般の方は６月以降から接種開始となる見込みであります。

市では、ワクチン接種の推進を図るため、２月10 日付けで健康づくり推進課内に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置し、準備を進めているところであります。現状では、国からの情報も定まっているとは言いがたいところもあり、今後のスケジュール変更や接種体制については、柔軟に対応してまいりたいと考えております。

１日も早くワクチン接種が完了し、新型コロナ

ウイルス感染症の脅威が払拭され、かつての日常に戻る日が来ることを期待いたしております。

さて本定例会でございますが、議員の皆様からの一般質問をお受けするとともに、市政にとりまして、新年度予算を御審議いただく非常に重要な議会であります。

令和３年度の市政に対する私の所信の一端を申し上げるとともに、専決処分の承認１件、条例制定２件、条例改正 14 件、令和２年度補正予算 10 件、令和３年度当初予算 11 件、財産の無償貸付など、合計 44 件に上る多くの案件を上程いたします。御審議をお願い申し上げます。

議案等の提案理由につきましては、上程の際に御説明を申し上げますので、何とぞ慎重に御審議いただき、御承認、御決定賜りますようお願い申し上げまして招集の挨拶といたします。

○議長

次に、前定例会以降における諸般の報告は御手元に配信のとおりでありますのでお目通し願います。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は御手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○議長

まず、日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

今回の会議録署名議員に 12 番源正樹君、13 番井関陽一君の両名を指名いたします。

（日程２）

○議長

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今回の会期は、本日から３月 18 日までの 23 日間といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めます。よって、今回の会期は、本日から３月 18 日までの 23 日間と決定いたしました。

（日程３）

○議長

次に、日程第３、承認第１号「専決処分第１号の承認を求めることについて」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

管家市長。

○管家市長

承認第１号「専決処分第１号の承認を求めることについて」提案理由の御説明を申し上げます。

この承認第１号は、令和２年度西予市一般会計補正予算（第 11 号）について、専決処分の承認を求めるものであります。

その概要といたしましては、新型コロナウイルスのワクチンが供給された段階で速やかに接種ができる体制整備に要する経費について専決処分したものであります。

予算の内容といたしましては、接種券や予診票等の印刷・通知のほか、制度周知に要する経費、愛媛県総合保健協会へ委託します相談対応に関わるコールセンター運営に要する経費等であります。

また、債務負担行為として、ワクチン接種予約管理システムの構築・運用、接種記録票の入力事務、コールセンター運営に要する業務を愛媛県総合保健協会と委託契約します、新型コロナウイルスワクチン接種体制構築運用等業務委託料 2743 万 4000 円を設定しております。

これらの経費の財源につきましては、国庫補助金を充てています。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算に 604 万 9000 円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 375 億 4066 万 4000 円といたしました。

以上のことから、これらに必要な予算措置が特に緊急を要したため、地方自治法第 179 条第１項に基づき専決処分したので、同条第３項の規定により議会に報告するものであります。よろしくご審議の上、ご承認くださいますようお願い申し上げます。

○議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

承認第１号は、会議規則第 37 条第３項の規定により委員会付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

承認第１号「専決処分第１号の承認を求めることについて」は、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めます。よって、承認第１号は原案のとおり承認することに決定いたしました。

（日程４）

○議長

次に、日程第４、議案第 13 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

管家市長。

○管家市長

議案第 13 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正予算でございますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けています事業者への新たな支援策、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の第３次分に対応した事業費のほか、感染拡大を受けて、事業中止・延期となった事業の減額、実績見込み等による事業費の調整を行うものであります。

まず、事業者への支援策といたしましては、認定農業者、真珠養殖業者等への経営継続の支援策、臨時交付金の対応としましては、４月から取り組みます、せいよＧｏ Ｔｏ買い物キャンペーン商品券事業の準備に要する経費、新しい生活様式に対応した行政サービスの構築に要する経費を計上しております。

事業費の調整といたしましては、増額となる主なものは、マイナンバーカードの普及促進事業、障害者総合支援給付事業などがあります。

一方、事業費が減額となる主な事業は、野村支所庁舎建設事業、防災行政無線デジタル整備事業などであります。

これらによりまして、既決いただいております歳入歳出予算から、それぞれ 13 億 519 万 8000 円を減額して、歳入歳出予算の総額を 362 億 3546 万 6000 円と定めるものであります。

また、継続費３件の変更と債務負担行為ではＧＩＧＡスクール構想推進のための使用許諾料等のほか２件の追加、地方債の追加と変更を行うものであります。

以上、概要を説明いたしましたが、詳細な点につきましては、担当課長から補足説明させますので、よろしくご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

宇都宮財政課長。

○宇都宮財政課長

それでは、予算書に沿って、まず、歳出から補足説明を申し上げます。

予算書の 34 ページをお開き願います。

2 款総務費、9 項 1 目企画管理費、新生活様式対応行政サービス構築事業 1718 万 1000 円でありますが、マイナンバーカード交付申請事務の効率化と迅速化を図る申請補助端末とプリンターの購入、庁舎内電話機のクラウド化に要する経費を計上するものであります。クラウド化の効果といたしましては、導入面と運用費のコストダウンと電話管理業務の効率化、また当市が進めています新しい生活様式に対応した多様な働き方の実現につながるものであります。同目マイナンバーカード普及促進事業 203 万 8000 円でありますが、マイナンバーカード普及促進のため、西予ＣＡＴＶでのＣＭ制作と放映料、啓発チラシ印刷に要する経費を新たに計上するものであります。財源として、国の番号制度事業交付金を充てています。

37 ページをお開き願います。

3 款民生費、1 項 3 目老人福祉費、高齢者福祉施設等感染症対策支援事業 118 万円でありますが、市内グループホーム入所者への介護支援を行って

いただきました市内社会福祉法人等への報奨金を計上するものであります。

47 ページをお開き願います。

6 款農林水産業費、1 項 3 目農業振興費、担い手育成支援事業 366 万 6000 円でありますが、認定農業者の経営の安定を図るため、農業経営収入保険の保険料に対して支援金を計上するものであります。

50 ページをお開き願います。

3 項水産業費、2 目水産業振興費、漁業関係各種補助金事業、魚類養殖等共済支援事業補助金 1289 万 8000 円でありますが、平成 26 年度より、養殖共済の契約掛け金に対して支援を行ってまいりましたが、今年度に限り補助上限額を４分の１以内から３分の２以内へ引き上げて支援するものであります。次に、真珠養殖経営緊急対策事業補助金 1300 万円でありますが、真珠養殖業者に対して、真珠養殖母貝の購入費の２分の１以内を上限として支援するもので、補助限度額は 100 万円となります。

同ページ 7 款商工費、1 項 2 目商工業振興費、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業 1299 万 5000 円でありますが、新型コロナウイルス感染症拡大により、市内の事業者等の経営に大きな影響を来していることから、市民の皆様の買い物支援を通じて、地域経済回復につなげるための商品券を配布する事業等の準備に要する経費を計上するものであります。

65 ページをお開き願います。

11 款災害復旧費、6 項 1 目道路橋梁河川災害復旧費（現年度分）7300 万円の減額でありますが、令和２年６月から７月の梅雨前線豪雨で被災した市道４カ所について、地元建設業者の手持ち工事が多い状態であることから、令和３年度への予算組替え等により減額するものであります。

次に、主な歳入につきまして御説明を申し上げます。

予算書は前に戻っていただきまして、13 ページをお開き願います。

1 款市税、4 項 1 目市町村たばこ税、現年課税分 1654 万 3000 円の減額、2 款地方譲与税、1 項 1 目地方揮発油譲与税 393 万 5000 円の減額、6 款地方消費税交付金、1 項 1 目地方消費税交付金 7082 万 9000 円の減額でありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により減収が見込まれるため減額するものであります。

関連がありますので 23 ページをお開き願います。

20 款市債、1 項 13 目減収補てん債 7874 万 5000 円でありますが、地方交付税法等の一部を改正する法律が令和３年２月３日に公布され、令和２年度に限り地方消費税交付金等の地方税等の減収分に対して地方債を起こすことができることとなりましたので、今回発行を行うものでございます。今年度における元利償還金については、地方財政措置されます。この他、歳入におきましては、歳出における各事業の確定や実績見込みなどにより、特定財源としての国・県支出金や地方債、基金繰入金などの調整を行うものであります。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業については、実績見込みによる事業費の調整、令和３年度への繰越限度額の設定、財源の組替え等を今定例会最終日に補正予算として上程させていただく予定であります。

次に、予算書は前に戻っていただきまして、７ページをお開き願います。

継続費の補正といたしましては、ＣＡＴＶ整備事業では、総額を 2440 万 5000 円減額し、令和２年度の年割額を同額減額するものであります。宇和地区防災行政無線デジタル整備事業では、総額を 1 億 6439 万 6000 円減額し、事業期間を令和３年度末までとして、令和２年度と令和３年度の年割額を変更するものであります。せいよ東学校給食センター建設事業では、事業完了により、総額と令和２年度年割額をそれぞれ 237 万 6000 円減額するものであります。

８ページをお開き願います。

債務負担行為の補正といたしましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の第３次補正分を財源として、４月から実施をいたします観光振興業務委託料として 1000 万円を、ＧＩＧＡスクール構想推進のためのドリルソフトライセンス使用許諾料等として 1683 万 9000 円を、東京オリンピック聖火リレーの看板設置等委託料として 38 万 7000 円の限度額を設定するものであります。

９ページから 10 ページになりますが、地方債の補正といたしましては、事業費の実績見込み及

び変更に伴いまして、4 億 1935 万 5000 円を減額して、総額で地方債の限度額を 34 億 3751 万 7000 円とするものであります。

以上、補足説明とさせていただきます。

○議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

14 番中村敬治君。

○14 番中村敬治君

一般会計補正予算書の 56 ページでございます。

事業概要の欄の最後にあります防災行政無線デジタル整備事業ということについて、少し質疑をさせていただきます。

3 億 6700 万円という大きな金額が減額補正されておるわけですが、これは執行不能というようなことを伺っております。このことにつきましては、２月 22 日に議員全員協議会におきまして説明はある程度ございましたが、額が額でございますので、その辺、減額補正について、執行不能額について、当初の計画が、これは宇和地区の防災行政無線と聞き及んでおりますので、宇和地区の全世帯に対して何台のデジタル防災行政無線を設置する予定であったのか。また、そのうちどれだけ完了しておるのか。どれだけが未完了なのか。そういう契約内容の変更内容についてお伺いしたいと思います。

また、もう１点は、聞き及んでおりますのは、請け負っておるところの工場が火災になったというようなことで不可抗力的な原因かなとは思っておりますけれども、損害が実際に生じておりますので、その損害について、地元の設置予定の世帯に対して、実際に不利益を被られておるのかどうか。アナログからデジタルになるに当たって更新が遅れてくるわけですので、その辺について問題は生じないのか。そういうところについてまずお尋ねしたいと思います。

○議長

山住総務部長。

○山住総務部長

防災行政無線デジタル整備事業の減額、また継続費の年度割の変更につきまして御説明させていただきます。

議員がおっしゃられますとおり本事業につきましては、戸別受信機を富士通ゼネラル株式会社から納入ということで進めております。昨年 10 月末に戸別受信機の主要部分であります部品を製造しております旭化成の関連会社の事業所が火災によりまして製造が不能になったということで納品が遅れたものでございます。

その後富士通ゼネラル株式会社と協議を進めてまいりましたけれども、どうしても１月末の納品には間に合わず、３月中旬になろうかと思いますけども、それまでに納品できるものが３月末までには 7,041 台中 5,243 台までは確保できる見込みができましたけれども、残り 1,798 台につきましては、どうしても生産の見通しが立たないということで、今回納品ができない部分につきましては令和３年度に継続費を変更して納品をするものでございます。あわせまして、デジタル化に向けました工事につきましても納品が遅れることに伴いまして遅れが生じました。それにつきましては、来年５月末までにはデジタル化に切替えをする予定でございます。各世帯の配布につきましては、５月末までには全て完了する予定でございます。

なお、デジタル化とあわせましてアナログの撤去につきましては外部スピーカーがございますけれども、これにつきましても３月末までには全部デジタルに切替え、撤去は７月末までには完了する予定でございます。

市民の皆様への放送内容につきましては、デジタル化が遅れたことによる支障は、デジタルアナログ双方放送を流しますので特段の支障はないものと考えてございます。

なお、今回の部品の納入の遅れに伴います損害につきましては、契約に基づきまして富士通ゼネラル株式会社と、今後、その損害額等については詳細を詰めてまいる予定でございます。

以上でございます。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

説明いただきましてありがとうございました。

1,798 台という年度内未設置というものにつきましては、どの地区になるのか。その辺、実際市民への支障はないということで大変安心したわけでございますが、設置が遅れておるところはどの

辺かなとちょっと素朴な疑問がわきましたのでお願いいたします。

○議長

山住総務部長。

○山住総務部長

設置が遅れております地区につきましては下宇和地区ということになっております。こちらにつきましても鋭意作業を進めまして、できるだけ早急に設置を完了させたいと考えております。

以上でございます。

○議長

他に質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 13 号については関係各常任委員会へそれぞれ付託いたします。

（日程５）

○議長

次に、日程第５、議案第 14 号「令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）」から、議案第 22 号「令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第４号）」までの９件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

藤井生活福祉部長兼福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第 14 号「令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

まず、事業勘定予算から御説明申し上げます。

今回の補正は、過年度国庫補助金の返還金額が確定したことにより償還金を増額するものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ 19 万 6000 円を増額し、事業勘定予算の歳入歳出予算の総額を 54 億 3306 万 5000 円と定めるものであります。

次に、診療施設勘定予算につきましては、各診療所における診療収入の実績見込みによるもののほか、年度末精算による不用額の調整等を行うものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算にそれぞれ 413 万 7000 円を増額し、診療施設勘定予算の歳入歳出予算の総額を 1 億 5964 万 8000 円と定めるものであります。

続きまして、議案第 15 号「令和２年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、後期高齢者医療広域連合納付金の確定並びに保険料の実績見込みに伴う減額と年度末精算に当たり不用額の調整を行うものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算から、それぞれ 1219 万 3000 円を減額し、歳入歳出予算の総額を 6 億 7296 万 3000 円と定めるものであります。

続きまして、議案第 16 号「令和２年度西予市介護保険特別会計補正予算（第４号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、介護給付費国庫負担金等について、交付予定額を調整することに伴い、介護給付費準備基金繰入金を増額するほか、実績見込みに伴うシステム改修委託料及び一般介護予防事業費の減額並びに年度末精算に当たり不用額の調整等を行うものであります。

これによりまして、既決いただいております歳入歳出予算から、それぞれ 1760 万 7000 円を減額し、歳入歳出予算の総額を 61 億 5970 万 4000 円と定めるものでございます。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

議案第 17 号「令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、事業費の年度末精算に当たり不用額等の調整が主なものであります。

これによりまして、歳入歳出予算をそれぞれ 1268 万円減額し、歳入歳出予算の総額を 3 億 5744 万 7000 円と定めるものであります。

続きまして、議案第 18 号「令和２年度西予市水道事業会計補正予算（第１号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、決算見込みに基づき

収益的収支及び資本的収支について減額するものでございます。

第２条の収益的収入及び支出の補正につきましては、収益的収入を 3447 万 5000 円減額し、総額を 7 億 1604 万 4000 円とし、収益的支出を 3800 万 1000 円減額し、総額を 7 億 1574 万 5000 円といたしております。

第３条の資本的収入及び支出の補正につきましては、資本的収入のうち、負担金を 1274 万 5000 円増額し、補助金を 3414 万 2000 円減額して、総額を 1 億 9606 万 5000 円とし、資本的支出につきましては、建設改良費 4952 万 8000 円を減額し、総額を 3 億 8224 万 9000 円といたしております。

その他、第４条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び第５条の他会計からの補助金についても補正を行っております。

続きまして、議案第 19 号「令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算（第１号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、決算見込みに基づき収益的収入を増額し、営業費用を減額するほか、資本的収支を減額するものでございます。

第２条の収益的収入及び支出の補正につきましては、収益的収入を 269 万 3000 円増額し、総額を 1 億 3195 万 1000 円とし、収益的支出を 3 万 7000 円減額して、総額を 1 億 5061 万 6000 円といたしております。

第３条の資本的収入及び支出の補正につきましては、資本的収入のうち、補助金を 59 万 8000 円減額し、総額を 560 万 3000 円とし、資本的支出につきましては、建設改良費 593 万円を減額し、総額を 1304 万 3000 円といたしております。

その他、第４条の特例的収入及び支出、第５条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び第６条の他会計からの補助金についても補正を行っております。

続きまして、議案第 20 号「令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算（第２号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、決算見込みに基づく不用額等の調整が主なものであります。

第２条の収益的収入及び支出の補正につきましては、営業収益を 623 万円増額し、営業外収益を 315 万 5000 円減額し、総額を 5 億 218 万 9000 円といたしております。支出につきましては、営業費用を 1325 万 2000 円、営業外費用を 63 万 8000 円、特別損失を 310 万円それぞれ減額して、総額を 4 億 8411 万 3000 円といたしております。

第３条の資本的収入及び支出の補正につきましては、分担金及び負担金を 420 万 3000 円増額し、資本的収入の総額を 3 億 6977 万 7000 円とし、資本的支出につきましては、建設改良費 192 万円を減額して、総額を 3 億 8313 万 5000 円といたしております。

第４条の特例的収入及び支出の補正につきましては、特例的未収金の額を 1512 万 7000 円に、特例的未払金の額を 1630 万 6000 円と改めております。また、今回の補正に伴いまして、議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び他会計からの補助金についても補正を行っております。

以上４議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

議案第 21 号「令和２年度西予市病院事業会計補正予算（第５号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の補正及び令和２年度の決算見込みに基づく業務量の補正と、それに伴う医業収益等の調整を行うものでございます。

第２条の業務の予定量では、入院及び外来の年間患者数の変更及び主な建設改良事業の減額を行うものでございます。

第３条の収益的収入及び支出につきましては、診療報酬等の実績見込みにより、収入におきまして、医業収益を 2 億 5495 万 6000 円減額し、医業外収益については 6615 万 5000 円の増額、特別利益では 1017 万 7000 円の増額とし、総額を 40 億 6986 万 9000 円といたしております。支出につきましては、給与費及び原価償却費などの調整により、医業費用を 2 億 3454 万 1000 円の減額、医業外費用では 739 万 3000 円の減額、また、特別損失では 300 万円の増額とし、総額を 43 億 9826 万 8000 円といたしております。

第４条の資本的収入及び支出につきましては、奨学資金の貸付及び医療機器の購入実績によりまして、資本的収入額を 1213 万 8000 円減額して、総額を７億 5035 万 7000 円とし、資本的支出額では 386 万 1000 円を減額し、総額を 9 億 394 万 1000 円といたしております。

第５条では医療機器購入及び地域医療連携システム整備に伴う企業債の限度額をそれぞれ改めてございます。

その他、第６条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費を表のとおり改め、第７条では一般会計から受ける補助金の額を表のとおり改めてございます。

続きまして、議案第 22 号「令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第４号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正は、決算見込みによる業務の予定量と収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を補正するものであります。

第３条の収益的収入及び支出の補正につきましては、施設事業収益を 1515 万 4000 円増額し、収入の総額を５億 6033 万 2000 円とし、施設事業費用を 683 万円増額し、支出の総額を 5 億 8649 万 7000 円とするものであります。

第４条の資本的収入及び支出の補正につきましては、資本的収入を６万円減額し、収入の総額を 4520 万 5000 円とし、資本的支出につきましても 6 万円減額し、支出の総額を 4586 万 4000 円とするものであります。

また、第５条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正につきましては、職員給与費の実績見込みにより 11 万 2000 円増額し 4 億 643 万円とするものであります。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案９件に対する一括質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 14 号から議案第 16 号まで、議案第 21 号及び議案第 22 号の５件は厚生常任委員会へ、議案第 17 号から議案第 20 号までの４件は産業建設常任委員会へそれぞれ付託いたします。

（日程６）

○議長

次に、日程第６、議案第 34 号「林道古屋敷線（遊子谷地区）災害復旧工事変更請負契約について」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

酒井産業部長。

○酒井産業部長

議案第 34 号「林道古屋敷線（遊子谷地区）災害復旧工事変更請負契約について」提案理由の御説明を申し上げます。

本工事は、平成 30 年豪雨により路肩が崩壊したため、地域住民の生活道路の機能をあわせ持つ重要な林道として早期復旧を図る必要があることから、令和２年第１回定例会において議決いただき、請負金額 2 億 2553 万 5000 円で冨永建設有限会社 代表取締役冨永祥一氏と契約を締結し、令和３年３月末の完成に向け工事を進めているところでございます。

このたび工事におきまして、崩壊土砂が想定よりも少なかったことと、擁壁の支持層の支持力が想定より大きく、杭基礎工が不要になったことなどから、工事請負費を 1533 万 5000 円減額し、請負金額を 2 億 1020 万円とする工事変更請負仮契約を去る令和３年２月 19 日に締結しましたので、議会の議決を求めるものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 34 号については産業建設常任委員会へ付託いたします。

暫時休憩いたします。（休憩　午前 10 時 57 分）

○議長

再開いたします。（再開　午前11時10分）

（日程７）

○議長

次に、日程第７、議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」から、議案第 33 号「令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」までの 11 件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

管家市長。

○管家市長

議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」についての説明に当たり、令和３年度における市政運営の所信並びに一般会計予算の概要を申し上げます。

まずはじめに、令和２年度は私の市政２期目スタートの年でありましたが、振り返ってみますと新型コロナウイルス感染症との闘いの日々であったと思います。

当市では、国、県と連携して速やかに市民の皆様への支援を講じるために数次の補正予算を編成して、感染拡大の防止、生活支援対策を進めるとともに、ピンチをチャンスに変えるため、「Ｇｏ Ｔｏせいよジオツアーキャンペーン」や「せいよＧｏ Ｔｏ買い物キャンペーン」を実施し、観光による交流人口の増加と地域経済の下支えに取り組んでまいりました。しかしながら、長引く感染拡大の影響により地域経済の低迷が続いているところを踏まえて、各団体の皆様の要望に沿った地域経済の支援策を今定例会の令和２年度補正予算及び令和３年度当初予算において計上し、切れ目のない支援策を講じることとしております。

平成 30 年７月豪雨災害から間もなく２年８カ月を迎えようとしています。復旧・復興に向けて各種事業を推進しておりますが、完了にはまだ時間と費用が必要であります。残された事業を推進する中で、市民の皆様が思い描くものと行政が計画するものに相違があり、困難な事例も残っていますが、職員一丸となって全力を挙げて取り組んでいかなければなりません。

私は、２期目に臨むに際し「暮らして安心が体感できるまちづくり」を基本理念に、１期目に残した課題の解決を図るとともに、災害からの復旧・復興、小規模多機能自治の推進など、第２次西予市総合計画に基づき６つの変革に挑戦することを表明いたしています。

それでは、夢と希望を叶える６つの変革（挑戦）につきまして、令和３年度の具体的な取組を述べさせていただきます。

まず１つ目、豪雨からの復旧・復興、「人の命をまもる」せいよ強靭化への取り組み…防災、減災について申し上げます。

最初に、えひめ南予きずな博とせいよ復興まちびらきコンサートですが、えひめ南予きずな博は平成 30 年７月豪雨から今もいただいております全国の皆様の温かい支援に感謝し、さらなる復興に向けて頑張っている南予地域の姿を全国にアピールするとともに、きずな博を通して交流人口の持続的拡大や実需の創出、Ｗｉｔｈコロナ時代に南予地域が仕事の場や暮らしの場として新たな受皿になることを目指して実施されます。

当市では野村地区で、５月上旬に自衛隊のコンサート、９月下旬に「災害復興と文化・デザイン」「ローカルから発信する新しい時代の文化・デザイン」をテーマとした文化交流イベントが開催される予定であります。せいよ復興まちびらきコンサートは、発災から３年を迎えるに当たり、被災された皆様の今もなお続く心の傷を、音楽で少しでも癒やすことができるのであればと御支援をいただいたアーティストの皆様によります復興コンサートを７月４日に乙亥会館を会場に開催いたします。

安全・安心なまちの再建について

南海トラフ地震が発生した際への対応につきましては、沿岸部の集落等を中心に甚大な被害が発生することが懸念され、復興の遅れは、再建意欲の衰退を引き起し、人口流出や地域活力の創出につながる恐れがあります。そこで、宇和海沿岸における共同研究の成果並びに平成 30 年７月豪雨災害からの復興における教訓をもとに、南海トラフ地震被災後の復興の取組を見据えて、事前復興の推進に向けた課題整理に今年度から取り組み、事前復興計画を令和４年度末に策定する予定であります。

肱川の河川改修事業につきましては、野村地区河川整備促進協議会と河川管理者とのパイプ役として意見交換の場を準備するなど、市民の皆様の意見を取りまとめてつなげていくことが市としての役割であると認識し、努めてまいります。また、

河川整備計画を推進する上では、県と市が連携を図り、情報を共有しながら進めていくことが重要にもなってまいりますので、市といたしましては、のむら復興まちづくりデザインワークショップの成果を情報提供しながら進めてまいります。

日常の暮らしの再建について

市内で唯一避難指示が解除されていない野村町栗木地区につきましては、地すべり災害としての認定申請を行うための国との事前協議が新型コロナの影響により進捗していない状況にありますが、今後、所定の手続を経て工事着工に向けて取り組んでまいります。

被災者の見守り、相談支援につきましては、被災者の生活再建も徐々に進んでいますが、新たな住居に移り住んだ後の支援が必要となってきていますので、社会福祉協議会と連携して引き続き取り組んでまいります。

産業・経済における生業の再建について

農地・農業用施設、道路橋梁河川の災害復旧につきましては、令和３年度末の完成を目指して引き続き取り組んでまいります。また、商店街の復旧・復興は引き続き店舗リニューアル補助金により対応してまいります。

インフラ環境、まちなみの整備について

確実な避難に向けた対策につきましては、宇和地区の防災行政無線デジタル整備事業が７月末に完了し、市内統一した運用が開始されます。あわせて、防災行政無線配信アプリ（コスモキャスト）の運用を開始し、情報伝達の多重化を図ります。また、気象観測システム（ポテカ）の増設、災害対策本部における通信手段の多重化のため、ＩＰ無線機の購入等により防災体制の強化を図ります。

野村地区の都市再生整備につきましては、中心市街地の振興と賑わいの再生、防災性の向上と快適な住環境の創出、市民参加による復興まちづくりの推進を目標として進めてまいります。令和３年度は基幹事業として、交流広場、レクリエーション公園・駐車場の整備設計、市道３路線の改良設計等に取り組みます。また、関連事業として、右岸部の市道開設に取り組みます。

野村地区の石久保橋架け替えにつきましては、県が施行します肱川水系河川整備計画の河川改修工事に伴い、石久保橋の撤去工事と取付け道路の詳細設計、上水道配水管布設替え工事の設計に取り組みます。

野村地区の復興まちづくりにつきましては、野村高校や地域の各種団体からの提案や御意見をいただきながら進めてまいります。

豪雨災害を受けて事業を２年間延期し、また、基本設計の見直しを行ってまいりました野村支所庁舎の移転改築工事に取り組みます。新しい庁舎は防災機能を持ち、また、西予警察署野村交番、東宇和農業協同組合野村支店、愛媛信用金庫野村支店が庁舎内に整備集約されることで、警察と連携した安心・安全の住民サービスの向上、農業関係及び金融機関との連携がスムーズになり、庁舎を訪れる皆様の利便性の向上が図られます。令和４年９月末の完成を予定しております。

子育てや教育環境の再建について

災害の記録と記憶の伝承につきまして、乙亥会館内の災害伝承展示室では防災情報を掲載しておりますパネル修正とダム放流に係る情報の追加を行います。また、防災減災教育のさらなる推進を図るため、南海トラフ地震を想定しました津波浸水想定動画を作成いたします。

次に、２つ目、仕事づくり…稼ぐ力増強、地産品を生かした産業振興について申し上げます。

明浜地区の柑橘加工場の整備に取り組みます。この加工場は、明浜地区の基幹産業である柑橘農業の活性化につなげるための大きな事業であります。西予市明浜柑橘加工場建設市民検討委員会からの答申をいただいて、施設の設置場所、施設の機能及び構造等に関しての調査を行い、令和３年度は基本設計を進めて、令和５年度中の運用開始を目指していきます。加工場の整備により柑橘農家の所得向上による新規就農者確保、雇用者の維持による移住者・定住者の確保、さらに観光交流人口の増加につながります。多くの方が関心を持って訪れていただき、また、住んでいただくという環境をつくっていく起爆剤となればと思います。

南予家畜衛生保健所の移転整備につきましては、県から移転先候補地の確保の依頼を受けまして、当市は県下最大の畜産主産地であり、家畜保健所の移転誘致が当市の畜産振興及び家畜防疫の機能強化に資するものであることから、当該用地の選定を行い、確保を進める予定です。

森林環境譲与税を活用した事業につきましては、令和元年度に設立しました西予市次世代森林産業

推進協議会による森林整備の指標となる森林資源量解析が令和２年度に完了し、令和３年度においてそのデータを使用して、市内森林のゾーニングを行い、再造林適地や針広混交林への移行林分、災害危険林分を可視化できるようになることを目指すとともに、林業事業体へ高精度の森林情報を開示できるようにするためのシステム構築を行います。また、従来の林業事業体への補助ではなく、林業労働者への支援として令和２年度から開始した労働安全教育や次世代森林産業体制整備事業補助金による担い手の確保を引き続き実施をいたします。

水産業の振興につきましては、市内の水産業振興及び生産性の向上、所得の増大に資することを目的に、漁業者が行います機械及び施設の整備に対しての支援を開始します。また、明浜田の浜漁港での物揚場の整備に取り組むほか、垣生（二木生）漁港内の堆積土砂の撤去工事に取り組みます。

ふるさと納税の推進につきましては、令和３年度の目標を寄附件数 2 万 5000 件、寄附金額 3 億 8000 万円としております。達成するために、都市部に向けた広報ＰＲの実施や魅力ある返礼品のさらなる充実に取り組む予定です。都市部に向けた広告ＰＲについては、令和２年度実証的に行い、ある程度の効果が見込めたふるさと納税の各ポータルサイト内の広告や寄附者との直接的な交流を行うために、都市部で開催されますＰＲイベントへの参加などを行う予定であります。また、返礼品のさらなる充実につきましては、当市の返礼品として人気のあるものを中心としたさらなる種類の拡充や参画事業者の獲得、また、西予市ならではの魅力ある返礼品の開発などを行います。

令和２年４月から一般社団法人としてスタートを切りました西予市観光物産協会につきましては、西予市観光協会から引き継いだ事業を推進し、コロナ禍での観光関連旅行商品の造成や物産販売の助成等事業展開を行ってまいりました。令和３年度におきましては、事務局体制を充実して、コロナ収束後の観光のＰＲと物産品のＰＲ事業をより積極的に推進するように市としても引き続き助成を行ってまいります。

次に、３つ目の人づくり…西予市に誇りと住みたい人を育むについて申し上げます。

子育て世代包括支援センターを健康づくり推進課内に設置いたします。当市は「子育てするなら西予」をうたい、これまで妊娠時から乳幼児の発育の各ステージにおいて、切れ目のないサポートを行ってきたところですが、このセンターを設置することにより、さらに体制を整えることができます。

また、産後に心身の不調または育児不安等がある産婦及び乳児に対し、助産師が居宅を訪問し、必要な保健指導や育児に対する指導、相談などを行うことにより、母子とその家庭が健やかな育児ができるよう支援する産後ケア事業をこのセンターが中心となり関係課や関係機関と連携して進めてまいります。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の取組につきましては、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、令和３年４月１日以降に婚姻届を提出された世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援してまいります。

医療費の無償化につきましては、４月から市内在住の中学生までの医療費無償化が始まります。私としては、「国の責任で、無償化しなければならない」と考え、国に要望を続けてきました。しかし、医療費無償化は子育て政策の最上位の要望であったことから、安心して子育てができる体制の充実・強化のために市独自でも取り組む決意といたしました。

保育所民営化につきましては、三瓶地域の保育機会や保育サービスをこれからも安定的に確保し、住みなれた地域で安心して子育てができる環境を維持していくために、三瓶保育園を民営化することとし、移管先法人を社会福祉法人三瓶福祉会に決定をいたしました。令和３年度は、保護者の代表や園長、移管先法人及び市で構成する西予市公立保育所民営化第三者委員会を立ち上げまして、随時民営化に向け協議・引継ぎを行ってまいります。また、民営化による保育環境の変化に対する子どもたちや保護者の不安を解消するため、三瓶保育園と移管先法人の保育士で共同保育を実施いたします。現施設の修繕につきましても、保護者や移管先法人の要望などをお聞きし、子どもたちの安全・安心が確保される保育環境となるよう整備してまいります。

放課後児童クラブの整備につきましては、平成 23 年度から西予総合福祉会による運営を開始し

ましたななほし中川は、中川小学校、多田小学校、石城小学校の児童を対象に通所介護事業施設に併設の専用スペースで事業を行ってまいりましたが、社会状況の変化による共働き世帯の増加や中川小学校区における子育て世帯の増加等により利用者が増加し、令和元年度は中川公民館、令和２年度は中川小学校音楽教室を活用して事業を実施してまいりましたが、根本的な問題解決には至っておりませんので、令和３年度中の解消を目指して学校の敷地内に学童保育施設の建設を行います。

高校魅力化事業につきましては、令和２年度から取り組み、事業の一つとして、市が運営する公営塾を三瓶分校に設置、令和２年７月から開塾し、塾生の学習支援などを実施して魅力向上に努めております。令和３年度においては、新たに野村高校に設置する予定であります。また、西予市内県立高等学校魅力化推進協議会を設置し、教育関係者及び地域づくり組織など各分野からの御意見をいただき、公営塾の運営や市として高等学校を存続するための最善の方向性を導き出し、協議会での意見を県教育委員会の高等学校振興計画検討委員会地域協議会へ地域の意見としてお伝えする予定であります。

地域リーダーの養成につきましては、地域づくり活動センターには、地域課題の発見やその解決へ導く役割を担う地域任用職員を配置する予定であります。この地域任用職員には、多様な地域課題を解決するために、地域とのコーディネーター役を担うなど地域づくりに関する専門的なスキルが求められますので、地域づくり活動を推進する人材を育成するため、地域人材育成セミナーを開校いたします。

就業支援につきましては、ふるさと奨学金事業として、平成 28 年度から新規に中学、高校を卒業した生徒の市内就職を促進する奨励金を交付することにより、市内就職の促進と生産労働人口の確保及び地域経済の維持を目的として実施しているところですが、令和３年度からは、大学、短期大学、専門学校までを対象として拡充いたします。

ＧＩＧＡスクールの推進につきましては、小学校・中学校において、ＧＩＧＡスクールで利用しますドリルソフトの整備を行うほか、家庭での持ち帰り学習で利用しますモバイルルーターの通信費等を助成します。また、教職員、児童生徒への機器端末の操作の習得やＩＣＴを活用した授業改善等を支援するＩＣＴ支援員を配置いたします。

スポーツの振興につきましては、愛媛国体のレガシーの活用を積極的に推進する全国実業団相撲大会、女子ソフトボール日本リーグの西予市開催が計画されており、これらの大会を通じてスポーツ振興を図ります。また、社会体育施設の整備充実を図るため、野村渓筋地区の体育館の移転改築に取り組むとともに、宇和運動公園多目的グラウンドの夜間照明改修等に取り組みます。

次に、４つ目、まちづくり…地域の宝を生かし人を呼び込むについて申し上げます。

ジオパークの再認定と拠点施設整備につきましては、令和３年 10 月に島根県松江市で開催される予定の日本ジオパーク全国大会やそれに合わせて、四国西予ジオパーク推進協議会で計画している全国研修会などを通して、豪雨災害後の経験事例を他のジオパーク地域と情報共有し、日本のジオパークにおける新しい防災・減災活動の在り方について、共に考える取組を、専門家等のアドバイスを受けながら進める予定であります。ジオミュージアムは、西予市が掲げる四国西予ジオパーク構想の拠点施設です。令和２年 10 月から建設工事に着手しているところであり、令和３年度は展示工事を行い、令和４年４月の開館を目指しております。

移住・定住・安住への取組の推進につきましては、西予市移住交流促進協議会からの政策提言のほか、令和２年２月に設置した民間の中間支援組織、一般社団法人西予市移住定住交流センターと業務連携による移住希望者に向けて情報発信・相談対応、また、市内の地域づくり組織や事業所等と連携した体験・交流を進めてまいります。

公共交通網の再編成と利便性の向上につきましては、平成 28 年度に西予市地域公共交通網形成計画を策定し、宇和島バス路線の再編や生活交通バスの運行内容の見直し、バス停待合所の整備等を進めてまいりました。現計画の期間が令和４年３月末となっているため、次期計画の策定に向けた取組を進めてまいります。また、城川地区生活交通バス路線の運行ルートの見直し、惣川地区生活交通バスの運行内容の変更、福祉タクシーの導入を行います。

地域づくり活動センターにつきましては、４月

には、地域づくり活動センターの市民検討委員会34 名の皆様が１年を超える期間議論を交わされました答申を提出いただきます。その内容は、市民の皆様が真剣かつ地域の思いを寄せて集めていただいた市民目線の内容になっていると思っております。令和５年４月１日を目指して、あらゆる機会に答申をもとにした具体的な姿を市民の皆様にお知らせしながらスタートが切れるよう取り組む勝負の年であります。この改革に対しましては、人口減少の進む当市にとって、地域と行政が協働で地元の元気を取り戻すための事業であることを、全職員が認識して取り組んでまいります。

卯之町「はちのじ」まちづくり整備事業の推進につきましては、卯之町駅前複合施設の愛称が「ゆるりあん」となりました。オープンは４月26 日を予定しております。令和３年度は東宇和農業協同組合側の跨線橋について、ＪＲ四国と協議を進めながら解体を予定しています。また、５月から郵便局の解体に着手し、解体後の立体駐車場や文化会館前の駐車場整備につきましては、できるだけ市民の皆様の駐車場を確保しながら、時期をずらして整備を進めてまいります。

情報インフラの整備につきましては、令和３年度はＣＡＴＶ宇和センター施設の整備工事に引き続き取り組むほか、ＣＡＴＶ野村サブセンターの施設の整備に令和４年度末までの２年間の計画で取り組み、ＣＡＴＶ城川サブセンター施設の整備の設計に取り組みます。

次に、５つ目、生活あんしんのまち…医療・福祉について申し上げます。

地域医療体制の確保につきましては、両市立病院が市医師会や三次救急医療機関と連携・協力し、必要な医療が提供できるよう努めてまいります。市内における二次救急体制につきましては、現在、隔日交代で両市立病院が行っておりますが、令和４年４月に向けて、野村病院が継続して行う平日の日中を除く、休日・夜間を西予市民病院へ集約し、両市立病院が協力して維持できるよう進めてまいります。また、それに合わせて、病床数の変更も行うほか、両市立病院間で患者の同意のもと診療情報を共有することができる地域医療連携システム（せい坊ネット）を導入し、市内外の医療機関と連携・協力して、適正な治療を行い、容態が安定した患者は自宅近くの医療機関に転院・通院することや在宅療養できる体制を強化してまいります。また、市内の医療・介護の多職種連携強化のため、モデル事業にも取り組むなど、地域包括ケアシステムの強化を図り、市民が住みなれた場所で生涯安心して生活できるよう進めてまいります。

宇和島地区広域事務組合消防本部と当市消防本部の消防指令センターの共同運用については、専門業者による技術的な調査を行った結果、災害対応や財政的にも有効であるとの報告を受けているところであります。今後は、お互いの庁舎建設スケジュールの調整を図りながら、実現に向けてさらに検討を進めてまいります。

防災拠点となる消防本部等の庁舎建て替えにつきましては、大規模災害時の受援体制を視野に入れた敷地面積を確保するため、令和３年度は移転整備のための用地取得に向けて取り組みます。また、野村支署庁舎につきましては、現敷地を拡大して建て替えることとし、令和３年度は、基本・実施設計を行いまして、令和４年度には建築工事を実施する予定であります。

最後に、６つ目、市役所改革…西予市の更なる発展のためについて申し上げます。

令和５年度から公民館は地域づくり活動センターに移行します。将来的に支所の職員配置は２分の１を目標に削減したいと考えております。大きな大きな行政改革であり、市全体の職員数を退職者補充調整等により、30 名から 50 名の削減を長期間の中で行いたいと考えております。

令和５年度からの組織機構の姿を６月以降において、議会と市民の皆様へお知らせし、また、並行して今年の夏を目標に職員定数の適正化計画を策定したいと考えております。当市は類似団体と比較して職員数が多い状況であります。固有の行政課題や地理的な条件もありますが、当市の財政状況を踏まえて、効率的合理的な業務遂行が図られるよう定員の適正管理に努めなければいけないと考えております。また、事務事業の削減と類似の事業との統合による省力化を進め、継続する事業については業務内容の見直しに取り組みます。

公共施設については、施設の再編と再配置のプランを具体的に示す個別施設計画を令和４年度末を目標に策定いたします。なお、個別施設計画全体の策定に際しましては、事前に議会と市民の皆

様への説明を行うことといたしております。これにより、公共施設を適切に管理し、運営していくための体制の整備などマネジメントの仕組みづくりを確立させ、施設・機能の再編と管理運営の適正化による財政の平準化と健全化に努めてまいります。

新しい生活様式に対応した行政サービスの構築につきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症対策の取組として、Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0 の技術を活用し、令和３年度末を目標として取り組んでいます。この取組によりまして、窓口のワンストップ・ワンスオンリー化、教育のＩＣＴ化、オフィス環境の整備、情報通信機器の整備を推進し、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、市民サービスの向上と業務の効率化を進めてまいります。

また、豪雨災害後の復旧・復興を進める中、市の根本的な課題である人口減少が進むとともに、市民の行政ニーズはますます複雑化・高度化しています。そのような中で「暮らして安心が体感できるまちづくり」を実現するためには、豪雨災害からの復旧・復興を最優先に取り組みながら、社会の変化や市民ニーズを的確にとらえ、市民視点の取組を立案・展開・発信するなど、行政サービスの質の向上を図ることが一層重要になってきます。

そのためには、健全な行財政運営を維持しながら、あらゆる力を結集して、既存の価値観や前例、自治体間の横並び意識といったものに縛られず、改革・チャレンジ精神をもって、本市の特性を生かした独創的で質の高い政策を果敢に取り組んでまいりたいと考えております。

市民の皆様から行政サービスの質的向上が求められている中で、職員一人の不注意や不適切な対応により、市役所全体の信頼を失うことになります。職員一人ひとりが公務員倫理を遵守するとともに、スキルや能力の向上に努め、市民の皆様から信頼され親しまれるよう努力してまいります。

以上が６つの変革についての今年度の取組であります。

また、令和３年度の施策推進に当たりキャッチフレーズを掲げています。

ウエルカム西予：観光でも移住でも世界中からウエルカムで迎える。

元気西予：平成 30 年豪雨災害からの復興の中で新しい芽が出ており、その勢いを元気な西予としてアピールをしたい。

面白西予：西予へ来たら何かわくわくするような面白いことがあるまち西予として注目されながら、住んでみたい人が増え、子育てしたいと思うようなまちになりたい。

この３つのキャッチフレーズのもと、各種事業を実施してまいります。

所信に引き続き、令和３年度一般会計当初予算について概説申し上げます。

令和２年度から普通交付税が一本算定となり、市税を含めた一般財源の伸び悩みが懸念される中、令和３年度における予算は、引き続き復興まちづくり計画に基づく豪雨災害からの復旧・復興を最優先事項として、中長期的な展望を踏まえた上で、第２次西予市総合計画に基づき、市独自の地方創生に係る施策を積極的に企画立案して実行いたします。

また、新型コロナウイルス感染症への対策に関して、ワクチン接種を円滑かつ確実に実施するなど、国の政策と歩調を合わせて万全を期してまいります。

一方、健全な行財政運営を維持するため、事務事業の廃止・縮小等の思い切った見直しを行い、さらなる行財政改革に取り組むこととし、歳出においては、決算においての不用額調査に基づいて、消耗品などの需用費、通信運搬費等の一般行政経費の削減率を設定し、非効率的な事務事業の廃止などを含めた職員の意識改革と無駄を徹底的に抑制するための歳出改革に取り組みます。

また、各種団体に対する補助金については、市の補助金支出が法令等で義務づけられているもの以外については、前年度比５％程度の一律削減を行い、自主財源の確保に努めます。

最後になりますが、私が掲げています行政施策を推進する中で、今後においても大変厳しい財政状況が続くことが予想されますので、私を含め、副市長、教育長の給与の削減を行うことといたします。

この結果、令和３年度一般会計当初予算の総額は 305 億 3900 万円となり、前年度比 0.8％、2 億 3500 万円の増額となりました。

どうか議員の皆様、市民の皆様におかれまして

は、市政運営に対する格別の御理解と御協力、御支援を賜りますようお願い申し上げ、新年度に臨む私の所信とさせていただきます。

なお、予算の詳細につきましては、担当課長から説明させますので、よろしく御審議を賜り、御決定いただきますようお願いを申し上げます。

○議長

宇都宮財政課長。

○宇都宮財政課長

それでは、予算書に沿って、新規事業及び主要事業を中心に、まず歳出から補足説明を申し上げます。

54 ページをお開き願います。

2 款総務費、1 項 5 目財産管理費、野村支所庁舎建設事業 7 億 4245 万 2000 円でありますが、令和３年度、令和４年度の２年間の継続費を設定して、工事請負費等を計上するものであります。財源として、都市構造再編集中支援事業費国庫補助金、旧合併特例事業債を充てています。

61 ページをお開き願います。

20 目復興推進費、復興まちづくりシンポジウム事業 549 万 9000 円でありますが、せいよ復興まちびらきシンポジウム及び復興コンサートを開催する経費を計上するものであります。

72 ページをお開き願います。

8 項 1 目地域振興費、地域づくり活動センター推進事業 458 万 4000 円でありますが、地域づくり活動を推進する人材の育成を行うため、県内外からの講師を招聘し、講座、フィールドワーク等を行う経費を計上するものであります。定員は 50 名を予定しております。

74 ページをお開き願います。

8 項 3 目生活交通バス対策事業費、地域公共交通確保維持改善事業 418 万 7000 円でありますが、平成 28 年度に策定しました西予市地域公共交通網形成計画の次期計画の策定に要する経費のほか、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛により、経営に大きな影響を受けてます交通事業者に対しての交通事業者応援給付金を計上するものであります。

76 ページをお開き願います。

9 項 1 目企画管理費、新生活様式対応行政サービス構築事業 4200 万 4000 円でありますが、職員が災害等で勤務場所への出勤が困難な状況となった場合に、業務の停滞を招かないよう市の施設、または自宅で業務継続が可能となるテレワーク環境の構築に要する経費を計上するものであります。財源といたしまして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てています。

79 ページをお開き願います。

3 目ジオパーク推進事業費、ジオパーク拠点施設整備事業 7 億 420 万 8000 円でありますが、継続費を設定しています施設本体工事は、令和３年８月までに完成予定であり、令和３年度は展示工事に着手し、令和４年４月の開館を予定しております。財源としては、過疎対策事業債を充てています。

81 ページをお開き願います。

4 目卯之町はちのじ事業費、卯之町はちのじまちづくり推進事業 1 億 1780 万 5000 円でありますが、郵便局の解体、立体駐車場の整備、跨線橋撤去解体等に要する官民連携施設整備等委託料を計上するものであります。財源といたしまして、旧合併特例事業債等を充てています。

92 ページをお開き願います。

3 款民生費、2 項 1 目児童福祉総務費、児童福祉施設整備事業 3898 万 5000 円でありますが、中川小学校敷地内での学童保育施設の整備に要する経費を計上するものであります。財源といたしまして、国と県の子ども・子育て支援整備交付金等を充てています。

93 ページをお開き願います。

同目結婚新生活支援事業 440 万 7000 円でありますが、少子化対策の推進として、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対して住宅の取得、引っ越しに要した費用等の支援を行うものであります。財源といたしまして、地域少子化対策重点推進事業費県補助金を充てています。

105 ページをお開き願います。

4 款衛生費、1 項 2 目予防費、予防接種事業でありますが、新型コロナウイルスワクチン接種対策に要する経費といたしまして、愛媛県総合保健協会への業務委託料、医療機関への手数料、ワクチン接種委託料、配送委託料等、総額で 2 億 7891 万円を計上いたしております。財源といたしまして、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫補助金を充てています。

109 ページをお開き願います。

6 目母子衛生費、母子保健事業でありますが、令和３年度は新たに産後ケア事業に要する経費として 58 万 5000 円を計上いたしております。

116 ページをお開き願います。

5 款労働費、1 項 6 目地域経済基盤強化・雇用等対策費、みらい発展就業奨励金事業 350 万円でありますが、平成 28 年度から実施をしています就業の支援対策において、対象者を拡充し、市内の企業に就職した新卒者に対して年間 10 万円、最大３年間の奨励金を支給するものであります。財源といたしまして、サテライト西予地域対策費交付金を充てています。

122 ページをお開き願います。

6 款農林水産業費、1 項 3 目農業振興費、明浜柑橘加工施設整備事業 5943 万 6000 円でありますが、明浜地区の基幹産業である柑橘農業の活性化を図り、生産者の所得向上と新規就農者の確保を行うための加工場整備に係る設計委託料等を計上するものであります。財源といたしまして、農山漁村振興交付金、過疎対策事業債を充てています。

123 ページをお開き願います。

4 目畜産業費、畜産施設整備事業 5641 万 2000 円でありますが、愛媛県が実施をいたします南予家畜保健衛生所の移転整備地の用地の取得、造成測量設計委託料等を計上するものであります。財源といたしまして、過疎対策事業債を充てています。

133 ページをお開き願います。

2 項林業費、2 目林業振興費、木育推進事業 851 万 1000 円でありますが、令和３年度は生誕の森林づくり事業として、前年度に生まれた乳幼児を対象に、宇和運動公園のアスレチックエリアで記念植樹等を行う経費を計上するものであります。

137 ページをお開き願います。

3 項水産業費、2 目水産業振興費、漁協関係各種補助金事業でありますが、令和３年度は新たな支援策として、漁業者が行います機器及び施設の整備事業に対しての漁業振興補助金 190 万円を新たに計上いたしております。

141 ページをお開き願います。

7 款商工費、1 項 2 目商工業振興費、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業 2 億 8177 万 6000 円でありますが、市内における消費の喚起と下支えを行うため、市内の全世帯及びマイナンバーカード取得者に対して、市内の参加店舗で使用できる商品券を配布します買い物応援事業のほか、つながる西予飲食応援前売り券事業、Ｇｏ Ｔｏせいよジオツアーキャンペーン事業に要する経費等を計上するものであります。財源といたしまして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てています。

153 ページをお開き願います。

8 款土木費、2 項 5 目橋梁新設改良費、橋梁新設・撤去事業 6845 万円でありますが、肱川水系河川整備計画の河川改修工事に伴います石久保橋設計委託業務、市道石久保権現線ほか１路線の測量設計委託業務に要する経費を計上するものであります。財源といたしまして、社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債を充てています。

156 ページをお開き願います。

5 項 5 目都市再生整備計画事業費 2 億 8547 万円でありますが、野村支所周辺や商店街、河川沿いの整備により、まちの賑わいの創出を図り、安全で快適な住みやすい環境づくり・便利な魅力あるまちづくりを目指して行う事業であり、令和３年度はレクリエーション公園、駐車場整備設計委託、市道３路線の改良設計委託業務等に要する経費を計上するものであります。財源といたしましては、都市構造再編集中支援事業費国庫補助金、過疎対策事業債を充てています。

164 ページをお開き願います。

9 款消防費、1 項 3 目消防施設費、消防団装備整備事業 4484 万 7000 円でありますが、ポンプ車１台、積載車２台の更新に要する経費を計上し、消防団施設整備事業 3999 万 7000 円でありますが、耐震性貯水槽２基、消防詰所１カ所の更新に要する経費を計上するものであります。消防本部署庁舎建設事業でありますが、令和７年度の運用開始を予定しております。令和３年度は、移転整備のための建設用地の取得に取り組みます。また、野村支署庁舎建設事業でありますが、令和５年度の供用開始を予定しています。令和３年度は、建設用地の購入、実施設計に要する経費を計上するものであります。

165 ページをお開き願います。

4 目災害対策費、危機管理業務事業 1382 万

3000 円でありますが、災害後のまちの姿と災害に備えた必要な取組を事前に整理、検討した事前復興計画の策定に要する経費のほか、職員の防災研修委託料を計上するものであります。

175 ページをお開き願います。

10 款教育費、2 項 2 目教育振興費、小学校情報教育振興事業 4629 万 1000 円。関連がありますので、178 ページをお開き願います。3 項 2 目教育振興費、中学校情報教育振興事業 1669 万 5000 円でありますが、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた当市の方針に基づきまして、令和３年度から、全ての児童と生徒が持ち帰り学習を行うことができるように、学習用ドリルソフトの整備、モバイルルーターの通信費の支援に要する経費等を計上するものであります。

194 ページをお開き願います。

10 款 6 項 3 目文化施設運営管理費、城川歴史民俗資料館管理運営事業 632 万 3000 円でありますが、ジオパーク拠点施設整備後の周辺施設の一体的な利活用を図るため、施設案内看板の修繕及び屋根の茅葺き替え工事に要する経費を計上するものであります。財源といたしましては、過疎対策事業債を充てています。

201 ページをお開き願います。

7 項 2 目体育施設費、渓筋地区体育館建設事業 3209 万 7000 円でありますが、昭和 40 年建築で、平成 27 年度から小学校の統廃合により社会体育施設となりました体育館を同じ地区グラウンド内への移転改築に要する地質調査、工事車両進入路工事等経費を計上するものであります。財源といたしまして、過疎対策事業債、体育施設整備基金繰入金を充てています。

205 ページをお開き願います。207 ページにかけてとなります。

11 款災害復旧費、農地災害復旧費から道路橋梁河川災害復旧費のうち、過年度分の事業でありますが、令和２年度に事業着手が困難であり、令和３年度に事業着手が適切と判断した復旧事業等に要する経費を今回計上するものでございます。

それでは次に歳入でありますが、予算書は前に戻っていただきまして、13 ページをお開き願います。14 ページにかけてとなります。

1 款市税 30 億 9776 万 3000 円でありますが、固定資産税の償却資産の増額を見込みまして、市税全体では、対前年度 3888 万 4000 円の増額といたしております。

17 ページをお開き願います。

10 款地方交付税、普通交付税 108 億 600 万円でありますが、令和２年度国勢調査の人口減を見込んだ算定経費の減を行い、また、市債の元利償還金の増加等による算定経費等の増等を見込みまして、対前年度 2 億 600 万円の増額といたしております。

23 ページをお開き願います。27 ページにかけてとなります。

14 款国庫支出金でありますが、まず、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金及びワクチン接種体制補助金、野村地区での都市構造再編集中支援事業費補助金等の増によりまして、総額では増額となっておりますが、国庫負担金におきましては、災害復旧事業費が減額となったことにより、国庫支出金全体では、対前年度 3 億 9248 万 8000 円の減額といたしております。

27 ページをお開き願います。33 ページにかけてとなります。

15 款県支出金でありますが、野村保育所の災害復旧事業の完了によりまして、災害復旧費県補助金が皆減となったことを受けまして、対前年度 3 億 1318 万 5000 円の減額といたしております。

35 ページをお開き願います。37 ページにかけてとなります。

18 款繰入金、2 項基金繰入金でありますが、財政調整基金は、対前年度 9628 万 2000 円の増額となり、その他の目的基金は、基金設置条例に基づいた事業の財源として繰入れを行い、繰入金総額では 25 億 1952 万 4000 円とし、対前年度 493 万 5000 円の増額といたしております。

44 ページをお開き願います。46 ページにかけてとなります。

21 款市債でありますが、まず、総務債では、野村支所庁舎建設事業とジオパーク拠点施設整備事業の年割額の増によりまして、対前年度 7 億 9730 万円の増額となり、土木債では、市道石城地区 101 号線、市道二及 10 号線改良事業費の増及び野村地区都市再生整備計画事業費の増によりまして、対前年度 5 億 1830 万円の増額となり、消防債では、宇和地区の防災行政無線デジタル整

備事業の年割額の減によりまして、対前年度6億3320万円の減となり、教育債では、せいよ東学校給食センターの建設事業の完了によりまして、対前年度2億3940万円の減額となり、市債全体では、対前年度5億6730万円の増額といたしております。

続きまして、予算書は前に戻っていただきまして、９ページをお開き願います。

継続費でありますが、野村支所庁舎建設事業では、庁舎建設工事及び監理委託として、総額12億1517万円、ＣＡＴＶ整備事業では、野村サブセンター整備工事及び監理委託として、総額2億7483万5000円、危機管理業務事業では、事前復興計画策定支援業務委託として、総額1819万4000円、それぞれ令和３年度と令和４年度の２カ年間の年割額を設定して事業実施するものであります。

10ページをお開き願います。

地方債でありますが、先ほど歳入の市債の項目で御説明申し上げましたとおり、地方債の限度額を42億9270万円とし、起債の方法、利率、償還の方法を設定するものであります。

以上、補足説明とさせていただきます。

○議長

暫時休憩いたします。（休憩　午後０時19分）

○議長

再開いたします。（再開　午後１時30分）

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

議案第24号「令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

この奨学資金は、西予市出身の優秀な学生、生徒であって、経済的理由により就学が困難な者に対し定額を無利子で貸し付けるものであります。

それでは、予算書１ページをお開きください。

本予算の歳入歳出の総額は、歳入歳出それぞれ1362万4000円としております。

予算書３ページをお開きください。

歳出では、奨学資金貸付金34名分及び運営費に係る経費1336万3000円、予備費26万1000円を計上いたしました。

予算書２ページに戻ります。

歳入では、償還金1301万4000円、寄附金１万円、前年度繰越金60万円を計上し運営するものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

藤井生活福祉部長兼福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第25号「令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

国民健康保険特別会計予算につきましては、事業勘定予算と診療施設勘定予算で構成されております。

まず、事業勘定予算から御説明申し上げます。

令和３年度の予算編成に当たりましては、被保険者が安心して医療サービスを享受し、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を維持するため、医療費の動向、制度改正の対応等、国が示す留意事項に基づき編成いたしました。

それでは、予算書14ページをお開きください。

歳出の主なものでは、総務費8131万7000円、保険給付費37億1911万8000円、国民健康保険事業納付金11億4360万2000円、保健事業費4273万4000円を計上いたしました。

続いて、13ページをお開きください。

歳入の主なものにつきましては、国民健康保険税7億7037万3000円、県支出金37億7945万1000円、繰入金4億4237万5000円を計上いたしました。

以上によりまして、事業勘定予算の総額は、歳入歳出それぞれ49億9792万3000円といたしました。

次に、診療施設勘定予算について御説明申し上げます。

少子高齢化に伴う人口減少や市民の基幹病院志向への高まり等から、国民健康保険直営診療所の診療件数、診療収入等が年々減少しており、診療施設勘定におきましても、一般会計からの繰入金により収支均衡を図る厳しい予算構造となっております。引き続き、地域住民から安心、信頼される医療の提供に取り組むとともに、経営改善、適切な経費節減にも努める所存であります。

それでは、予算書18ページをお開きください。

歳出の主なものでは、総務費8983万5000円、

医業費 5185 万 6000 円を計上いたしました。

続いて、17 ページをお開きください。

歳入の主なものにつきましては、診療収入 7809 万 9000 円、繰入金 6916 万 2000 円を計上いたしました。

以上によりまして、診療施設勘定予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 5093 万 3000 円といたしました。

続きまして、議案第 26 号「令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

後期高齢者医療制度におきましては、医療の高度化等に伴い、医療費が増加傾向にある中、同制度の持続可能性を高めるため、保険料軽減特例が見直されております。愛媛県後期高齢者医療広域連合におきましては、令和２年度及び３年度の保険料改定に当たり、愛媛県が設置する財政安定化基金を活用して、保険料の上昇を抑制しておりますが、今後においても被保険者の負担を軽減するため、後発医薬品の利用促進や医療費適正化を進めるとともに、経費の節減に努める必要があるため、本市におきましても、広報への掲載等で健診受診啓発や医療制度の周知を行っているところでございます。

それでは、予算書 65 ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 6 億 8484 万 6000 円と定めるものであります。

予算書 67 ページをお開きください。

歳出の主なものといたしましては、総務費 2631 万 7000 円、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 3977 万 9000 円、保健事業費として 1753 万円を計上いたしました。

予算書 66 ページに戻っていただき、歳入の主なものといたしましては、後期高齢者医療保険料 4 億 1518 万 7000 円、繰入金 2 億 5213 万 9000 円、諸収入 1746 万 9000 円を計上いたしました。

続きまして、議案第 27 号「令和３年度西予市介護保険特別会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

当市の介護保険を取り巻く環境としまして、65 歳以上の高齢者人口は減少傾向となっている一方、総人口の減少から高齢化率は増加しており、今後もこうした傾向が続くと推計されています。このような状況を踏まえ、令和３年度から３カ年にわたる西予市第８期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定し、これまで構築してきた自助・互助・共助・公助が一体となった支援体制をさらに深化・推進し、地域の多様な課題を地域住民や地域の多様な主体により解決できる社会にすべく、様々な支援サービスや保険給付等の事業を展開していくこととしております。

それでは、予算書 85 ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 62 億 8066 万 5000 円と定めるものでございます。

予算書 88 ページをお開きください。

歳出の主なものとしましては、人件費と介護認定等に係る経費として、総務費 1 億 859 万 3000 円を計上し、介護給付、予防給付、その他各サービスに係る経費として、保険給付費 58 億 7983 万 2000 円を計上いたしました。また、本市における地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅医療・介護連携、認知症施策、そして介護予防や生活支援の体制整備などを積極的に推進するため、地域支援事業費 2 億 8614 万 9000 円を計上いたしました。

86 ページに戻っていただきまして、歳入予算の主なものとしましては、65 歳以上の方に納付していただく介護保険料が 9 億 8900 万 2000 円、介護給付分、地域支援事業費分それぞれの負担割合により算定される国庫支出金 17 億 3922 万 1000 円、県支出金 9 億 807 万 4000 円、支払基金交付金 16 億 3778 万 1000 円、繰入金のうち、一般会計繰入金 9 億 9767 万 8000 円、また、介護給付費準備基金繰入金 611 万 2000 円、地域支援事業の事業実施に伴う利用者負担金等の諸収入 274 万 2000 円を計上しております。

以上３議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

議案第 28 号「令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

令和３年度における主な事業といたしまして、宇和町及び野村町で稼働している 10 処理区の維

持管理業務、公債費の元利償還のほか、企業会計移行に伴う資産調査・評価業務等を予定しております。

それでは、予算書125ページをお開きください。

本予算は、歳入歳出総額を3億5482万7000円と定めるものであります。

127ページをお開きください。

歳出では、施設管理費といたしまして、10処理区の維持管理費用に係る委託料及びこれらに関連する事務費、人件費等に係る経費に加え、企業会計移行に伴う資産調査及び評価業務に係る業務委託料など1億9576万2000円を計上しております。また、10処理区の施設整備に対する公債費といたしまして、元利償還金1億5906万5000円を計上しております。

126ページに戻りますが、歳入につきましては、施設使用料9904万3000円、加入負担金100万円、一般会計繰入金2億3407万4000円、繰越金51万円、市債2020万円を充当いたしております。

また、第２表において、企業会計移行に伴うシステム導入業務における債務負担行為を設定し、第３表において、地方債の限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めております。

続きまして、議案第29号「令和３年度西予市水道事業会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書１ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

給水戸数1万5240戸、年間総給水量434万3500立方メートル、１日平均給水量1万1900立方メートルを予定しております。主要な建設改良事業としましては、宇和給水区域における下川災害復旧事業6253万9000円、三瓶給水区域における津布理浄水場整備事業3000万円、野村給水区域における石久保橋及び野村大橋改築に伴う配水管布設替工事設計委託料として2999万7000円をそれぞれ予定しております。

次に、第３条収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、水道事業収益の総額を7億4604万8000円と定め、営業活動に基づく給水収益の6億2700万円を含む営業収益として6億3524万6000円、営業外収益として1億1076万2000円、特別利益として4万円を計上しております。これに対しまして支出では、水道事業費用の総額を7億2297万8000円と定め、営業活動に係る営業費用として6億8715万5000円、企業債償還利息等の営業外費用として3507万円、特別損失として75万3000円を計上しております。

次に、２ページ、第４条資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を1億1992万2000円と定め、内訳は、工事に対する負担金160万円、企業債2000万円、企業債元金償還金及び建設改良費に対する補助金9832万2000円を計上しております。これに対しまして支出では、総額を3億7360万7000円と定め、内訳は、建設改良費2億6570万円、企業債償還金1億790万7000円を計上しております。また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億5368万5000円を補填する財源につきましては、第４条括弧書きのとおりであります。

次に、第５条の企業債では、上水道施設整備事業を目的といたしまして2000万円の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

第６条では一時借入金の限度額を2億円と定め、第７条では予定支出の各項の経費の金額の流用、第８条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1億613万9000円を定めるものであります。

また、第９条では一般会計から受ける補助金として、目的と合計金額1億176万4000円を定め、第10条ではたな卸資産の購入限度額を1560万円と定めるものであります。

続きまして、議案第30号「令和３年度西予市簡易水道事業会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書43ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

給水戸数2,353戸、年間総給水量58万4000立方メートル、１日平均給水量1,600立方メートルを予定しております。主要な建設改良事業としましては、給配水管布設替事業300万円、野村給水区域における施設内コンクリート舗装事業66万

円を予定しております。

次に、第３条収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、簡易水道事業収益の総額を 1 億 3313 万 6000 円と定め、営業活動に基づく給水収益の 5519 万 3000 円を含む営業収益として 5677 万 6000 円、営業外収益として 7633 万円、特別利益として３万円を計上しております。これに対しまして支出では、簡易水道事業費用の総額を１億 5268 万 8000 円と定め、営業活動に係る営業費用として１億 4840 万 3000 円、企業債償還利息等の営業外費用として 425 万 5000 円、特別損失として３万円を計上しております。

次に、44 ページ、第４条資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を 933 万 3000 円と定め、内訳は、補助金 933 万 3000 円を計上しております。これに対しまして支出では、総額を 1764 万 4000 円と定め、内訳は建設改良費 366 万円、企業債償還金 1398 万 4000 円を計上しております。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 831 万 1000 円を補填する財源につきましては、第４条括弧書きのとおりであります。

次に、第５条では一時借入金の限度額を 5000 万円と定め、第６条では予定支出の各項の経費の金額の流用、第７条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費 2569 万 1000 円を定めるものであります。

また、第８条では一般会計から受ける補助金として、目的と合計金額 4399 万 9000 円を定め、第９条ではたな卸資産の購入限度額を 200 万円と定めるものであります。

続きまして、議案第 31 号「令和３年度西予市公共下水道事業会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書 81 ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

接続人口 5,933 人、年間有収水量 79 万 2780 立方メートル、１日平均有収水量 2,172 立方メートルを予定しております。主要な建設改良事業としましては、宇和処理区における管渠整備工事１億 8999 万 7000 円を予定しております。

次に、第３条収益的収入、支出について御説明いたします。

収入では、下水道事業収益の総額を 4 億 9681 万 7000 円と定め、営業活動に基づく下水道使用料 1 億 743 万 6000 円を含む営業収益として 1 億 762 万 6000 円、営業外収益として 3 億 8917 万 1000 円、特別利益として２万円を計上しております。これに対しまして支出では、下水道事業費用の総額を 4 億 8183 万円と定め、営業活動に係る営業費用として 4 億 3942 万円、企業債償還利息等の営業外費用として 4239 万円、特別損失として２万円を計上しております。

次に、82 ページ、第４条資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を３億 8792 万 5000 円と定め、内訳は、企業債 8360 万円、出資金１億 9908 万円、補助金 1 億 145 万 5000 円、受益者負担金 379 万円を計上しております。これに対しまして支出では、総額を４億 2005 万 4000 円と定め、内訳は、建設改良費 2 億 1747 万 8000 円、企業債償還金 2 億 257 万 6000 円を計上しております。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3212 万 9000 円を補填する財源につきましては、第４条括弧書きのとおりであります。

次に、第５条の企業債では、公共下水道の整備を目的といたしまして 8360 万円の限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めております。

第６条では一時借入金の限度額を２億円と定め、第７条では予定支出の各項の経費の金額の流用、第８条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費 4351 万 2000 円を定めるものであります。

また、第９条では一般会計から受ける補助金として、目的と合計金額 9411 万 4000 円を定めるものであります。

以上４議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

議案第 32 号「令和３年度西予市病院事業会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

それでは、公営企業会計予算書 119 ページをお開きください。

まず、第２条業務の予定量について御説明いたします。

病床数は両病院で、合計 242 床でございます。年間患者数は入院 5 万 9495 人、外来 9 万 750 人、１日平均患者数は、入院 163 人、外来 375 人を見込んでおります。また、主な建設改良事業として、医療機器備品購入費 1 億 1098 万 8000 円を計上いたしております。

次に、第３条収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、病院事業収益の総額を 41 億 5856 万 1000 円と定め、医業収益 32 億 4616 万 1000 円、医業外収益 9 億 855 万 6000 円、特別利益 384 万 4000 円を計上いたしております。これに対しまして支出では、病院事業費用の総額を 46 億 1110 万 2000 円と定め、医業費用 43 億 9234 万 4000 円、医業外費用 2 億 1624 万 8000 円、特別損失 251 万円を計上いたしております。

次に、第４条の資本的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、総額を 3 億 4140 万 9000 円と定め、出資金 520 万円、負担金及び交付金 2 億 3420 万 9000 円、企業債 1 億 200 万円を計上いたしております。これに対しまして支出では、総額を 4 億 8181 万 4000 円と定め、建設改良費 1 億 1098 万 8000 円、企業債償還金 3 億 6662 万 6000 円、奨学資金に係る投資 420 万円を計上いたしております。なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1 億 4040 万 5000 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填することといたしております。

第５条の債務負担行為では、令和４年度の西予市民病院医用画像管理システム更新事業として、限度額を 7000 万 4000 円と定めております。

第６条の企業債では、医療機器の購入を目的といたしまして 1 億 200 万円の限度額、起債の方法、利率、償還の方法を定めております。

第７条では一時借入金の限度額を 2 億 5000 万円と定め、第８条では予定支出の各項の経費の金額の流用、第９条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費 27 億 1673 万 7000 円及び交際費 280 万円を定めております。

第 10 条では一般会計から受ける補助金として、目的と合計額 1 億 4612 万 7000 円を定めております。

また、第 11 条ではたな卸資産の購入限度額を 7 億円と定めております。

続きまして、議案第 33 号「令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」について提案理由の御説明を申し上げます。

野村介護老人保健施設つくし苑の事業につきましては、高齢者の心身の状況に応じた適切な介護及び機能訓練のほか、必要な医療等を提供することにより、日常生活の自立と在宅復帰を支援し、地域に親しまれ信頼される施設を目指して、引き続きサービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

それでは、公営企業会計予算書 203 ページをお開き願います。

第２条の業務の予定量といたしまして、入所定員を 100 人、１日当たりの通所者定員を 35 人とし、年間療養者数は 4 万 625 人を見込んでおります。

次に、第３条の収益的収入及び支出について御説明いたします。

収入では、施設事業収益の総額を 5 億 7468 万 4000 円と定め、施設運営事業収益として 5 億 757 万 4000 円、施設運営事業外収益として 4258 万 8000 円を計上しております。これに対しまして支出では、施設事業費用の総額を 6 億 1947 万 3000 円と定め、施設運営事業費用 6 億 1104 万円、施設運営事業外費用 843 万 3000 円を計上いたしております。

続いて、204 ページをお開き願います。

第４条の資本的収入及び支出でございますが、資本的収入を 7073 万 3000 円、資本的支出を 7177 万 9000 円計上いたしております。

次に、第５条では一時借入金の限度額を 1 億円と定め、第６条では予定支出の各項の経費の金額の流用、第７条では議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費 4 億 4135 万円及び交際費 7 万円を定めております。

第８条では他会計からの補助金として、児童手当補助等合計 9626 万 4000 円を定めております。

続いて、205 ページをお開き願います。

第９条ではたな卸資産購入限度額を 2000 万円と定めるものでございます。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くだ

さいますようお願い申し上げます。

（日程８）

○議長

次に、日程第８、議案第１号「西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について」から、議案第 12 号「八幡浜地区施設事務組合規約の変更について」まで、議案第 35 号「財産の無償貸付について」から、議案第 44 号「西予市指定金融機関の指定について」までの 22 件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

管家市長。

○管家市長

議案第１号「西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

私は、昨年４月の市長選を経て、５月から西予市政２期目のかじ取りを担わせていただくことになりました。そして、２期目を負託されるに当たり「暮らして安心が体感できるまちづくり」を基本理念に、夢と希望を叶える６つの変革に挑戦することを皆様に提示させていただき、現状及び将来の行政課題を見据え、各種事業に取り組むことを公約として掲げました。

しかしながら、御承知のように、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和２年度に予定しておりました事業の一部は、事業規模やスケジュールの見直しを余儀なくされ、感染症対策に追われる状況となりました。

一方で、平成 30 年７月豪雨災害からの復旧・復興も着実にその歩みを進めながらも道半ばにあり、取り組むべき喫緊の課題が山積いたしております。

まずは、感染症拡大に伴う経済対策、感染予防対策を最優先に取り組む必要がありますが、アフターコロナを見据えるとともに、少子高齢化、人口減少が進んでいる当市にとりまして、持続可能な安定した行政運営体制と地域住民の皆さんが生き生きと安心して暮らせる環境を整えていくことが重要と考えております。

特に、令和５年度からの導入を進めております小規模多機能自治制度、地域づくり活動センターはその要であり、本市における新たなまちづくりのスタイルとして確立をさせたいと強い思いを持っているところであるとともに、先に述べました６つの変革への挑戦にも全力で取り組んでまいりたいと考えております。

一方、本市の財政状況でございますが、市を挙げて行財政改革に鋭意取り組んでいるところでございますが、現下の社会経済情勢等を鑑みますと、今後さらに厳しさを増すことが想定されるところであります。

こうした状況を踏まえますと、新たな施策の実現のためには、市の理事者たる者が率先して財源確保及び施策推進の条件整備に取り組む必要性と責任があると考えております。

本条例は、今後必要とされる事業の財源確保の一助とするため、市長等の特別職の給料等を、本年４月から令和６年５月までの市長任期期間中において、市長 10%、副市長７%、教育長４%を現行の給料額から減額するための新たな特例を設けるものであります。

よろしく御審議をいただき、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

議案第２号「西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本議案は、ＪＲ卯之町駅及び周辺施設の利用者に対する利便性の向上を図るため、卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例を定めるものであります。

当駐車場は、ＪＲ卯之町駅前における公共交通機関との接続を円滑にし、卯之町駅前周辺施設の利用を促進するため、普通自動車 39 台分の駐車スペースを有する施設であります。なお、当駐車場の利用開始時期につきましては、令和３年内を予定しており、管理運営を行う指定管理者につきましては、平成 29 年第３回定例会で議決いただきました特定事業契約により、株式会社西予まちづくりサービスを予定しております。

続きまして、議案第３号「西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、地域公共交通機能を効率的に形成し、利便性の向上を図ることで、今後も持続的

に公共交通を運営していくため、生活交通バス路線の見直しを行うものであります。

主な内容としましては、城川地区生活交通バスの運行路線及び運行経路について、利用状況や地域の要望に合わせて、７路線から９路線に再編するため、本条例の一部を改正するものであります。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

藤井生活福祉部長兼福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第４号「西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本市が設置する三瓶保育園につきましては、西予市公立保育所（園）のあり方に関する方針に基づき、地域の現状と今後の展望に鑑み、保育サービスの維持向上と効率的な保育行政の運営の課題に対応するため、保護者及び地域の皆様と民営化の検討を進めてまいりました。

先般、市内の社会福祉法人及び学校法人を対象に、民営化に伴う運営法人の公募を実施いたしました結果、１法人の応募があり、１月 18 日に西予市公立保育所民営化移管先法人選定委員会において、移管先候補となる社会福祉法人が選定されました。

今後、移管期日である令和４年４月１日を施行日として、所要の手続を進める必要があることから、移管期日を施行日として当該施設を廃止とし、あわせて、入園児の減により平成 27 年度から休園状態にある西予市二木生保育園につきまして、今後の再園が望めないことから廃止とするため、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第５号「西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

65 歳以上の方の介護保険料については、介護保険法の規定により、３カ年を１期間とする介護保険事業計画期間において見直しを行うことと定められています。これに基づき、令和３年度から５年度の計画期間中の保険料について、今後の高齢者人口の推移や介護保険サービスに係る給付費の見込額等から本市における介護保険事業費を見込み、西予市第８期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画において見直し、算定をいたしました。

今回の改正は、これによりまして、同計画期間中における保険料を改定するため、本条例の一部を改正するものであります。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

議案第６号「西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、西予市三瓶文化会館の使用料に係る規定の見直しを行うものであります。

改正の主な内容につきましては、研修室等における施設利用者の利便性の向上を図るため、同規模、同料金の施設に係る使用料の規定を統合し料金体系を整備するとともに、平成２年の開館以降、利用者のないふれあい展示コーナーを廃止し、施設利用者に対し円滑な利用申請、利用促進を図るものであります。

続きまして、議案第７号「西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、西予市乙亥会館の使用料に係る規定の見直しを行うものであります。

改正の内容につきましては、施設を効果的に活用するため、乙亥会館１階にある休憩コーナーを多目的室として新設し、使用料の徴収を可能とするほか、トレーニングマシンの利用促進と市民サービスの向上を目的として、新たに 12 枚綴り 1,100 円の回数券を設定するものであります。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

議案第８号「西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

開発行為に必要な許可申請等に要する手数料につきましては、愛媛県手数料条例を参酌し本条例に定めているところであります。

今回の改正は、所要経費の見直しに伴い、愛媛

県手数料条例に定める開発行為の許可に関する手数料等の一部が引き上げとなることから、これに合わせて本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第９号「西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、市営住宅に新たに野村中央団地を追加するため、本条例の一部を改正するものであります。

野村中央団地につきましては、平成 30 年７月豪雨災害において住宅を失った被災者の生活再建の一環として、消防署野村支署裏に整備している３棟 24 戸の災害公営住宅であります。なお、令和３年４月に外構工事等を含め完成の見込みであることから、令和３年５月から供用を開始するものであります。

続きまして、議案第 10 号「西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

単独市営住宅の入居者に係る使用期間につきましては、原則３年間となっており、継続して入居を希望される場合は３年ごとに契約の更新手続が必要となっているところであります。

今回の改正は、近年高齢者の入居者の方から、契約更新に当たっての保証人の確保や書類の整備が困難であるとの相談が増加していることを踏まえ、入居希望者に対し円滑な住宅の供給を図ることを目的として、３年間の使用期間の規定を廃止することのほか、建築後 60 年以上が経過し老朽化した朝立役場前団地を用途廃止するため、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第 11 号「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

西予市給水条例は、水道事業、簡易水道事業及び愛媛県条例水道等の給水についての料金及び給水装置工事の費用負担その他の供給条件並びに給水の適正を保持するために必要な事項を定めるものであります。

水道料金及び加入金につきましては、これまで、水道事業については、消費税額及び地方消費税額を含んだ料金を規定しておりましたが、簡易水道事業及び愛媛県条例水道等における水道料金等につきましては、当該額を除いて規定していたことから、それぞれ料金の表示が異なる状態となっておりました。

今回の改正は、簡易水道事業及び愛媛県条例水道等における水道料金及び加入金につきまして明確化を図るため、本条例に一元的に整理統合するとともに、愛媛県条例水道等の設置に関する条例における水道料金及び加入金に係る規定を削除するため、本条例の一部を改正するものであります。

以上４議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〇議長

佐藤消防長。

〇佐藤消防本部消防長

議案第 12 号「八幡浜地区施設事務組合規約の変更について」提案理由の御説明を申し上げます。

八幡浜地区施設事務組合消防特別会計に係る構成市町の負担割合につきましては、八幡浜市、伊方町、西予市三瓶町のそれぞれの消防費に係る基準財政需要額割となっており、平成 16 年度以降、各構成市町がいわゆる合併算定替えの特例適用による基準財政需要額に基づき算出した割合で運用いたしております。

今般、令和２年度をもって、組合を構成する市町の全てが合併算定替えの特例適用が終了となりますが、令和３年度にあっては、現行の合併算定替えによる負担割合の計算方法を継続させることから、八幡浜地区施設事務組合規約の変更協議が必要となりました。

つきましては、地方自治法第 286 条第２項の規定により同規約を変更することについて、同法第 290 条の規定により議会の議決を求めるものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

〇議長

山住総務部長。

〇山住総務部長

議案第 35 号から議案第 38 号「財産の無償貸付について」関連がございますので一括して提案理由の御説明を申し上げます。

本市では、旧狩江小学校の利活用につきまして、西予市学校施設等の跡地利活用のための基本方針に基づき、複数の団体、企業及び個人が共同して活用する狩江地域の新たな交流拠点施設として、

地域の振興、活性化等を目的とする事業者に対し、無償にて貸付を行い、施設の有効な活用を図っているところでございます。

このたび、この無償貸付期間が令和３年３月31 日をもって満了となりますが、各事業者から、引き続き現運用の継続を希望する旨の申請があったため、西予市有財産処理審議会にて審議を行ったところでございます。

その結果、順調な運営がなされており、地域の振興に寄与すると判断されたことから、引き続き、農林水産物の加工販売事業を展開する株式会社地域法人無茶々園 代表取締役大津清次氏、木工品の企画制作販売事業に利用する酒井建設酒井久夫氏、高齢者向け配食サービス事業に係る調理場として利用するてんぽ屋 代表酒井五十鈴氏にそれぞれ無償で貸し付けるものでございます。

以上４議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

藤井生活福祉部長兼福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

議案第 39 号「西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に関しましては、本条例に特例の措置を定めているところでございます。

今回の改正は、新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、当法律より引用する新型コロナウイルス感染症の定義を改める必要があるため、本条例の一部を改正するものであります。

続きまして、議案第 40 号「西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について」、議案第 41 号「西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について」、議案第 42 号「西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について」、議案第 43 号「西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について」関連がございますので一括して提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令に基づき、各条例が参酌している基準省令どおり関係条例の一部を改正するものであります。

主な内容といたしましては、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、高齢者虐待防止の推進及び感染症対策を強化・徹底しながら、必要なサービスを継続的に提供することができるよう所要の整備を行うものであります。

以上５議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

三瀬会計管理者。

○三瀬会計管理者

議案第 44 号「西予市指定金融機関の指定について」提案理由の御説明を申し上げます。

本市においては、令和３年 10 月１日からの西予市指定金融機関の指定について、公平性の担保と競争原理によるさらなるサービスの向上に資するため、公募（輪番制）による指定とすることとし、令和２年 12 月１日より公募を行った結果、２者からの応募がありました。

応募のあった２者について審査した結果、東宇和農業協同組合を令和３年 10 月１日から令和６年９月 30 日までの３年間、株式会社愛媛銀行を令和６年 10 月１日から令和９年９月 30 日までの３年間を西予市指定金融機関としてそれぞれ指定することといたしました。

つきましては、地方自治法施行令第 168 条第２項の規定により議会の議決を求めるものであります。よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

理事者の説明は終わりました。

各委員会は、委員会付託された議案について十分に審査を行い、３月２日の本会議において委員会審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めることといたします。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

３月２日は午前９時より会議を開きます。
本日はこれにて散会いたします。

散会　午後２時38分

第　２　日

３月２日（火曜日）

令和３年第１回西予市議会定例会会議録（第２号）

１．招集年月日　令和３年　３月　２日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和３年　３月　２日
　　午前　９時００分
１．散　　会　令和３年　３月　２日
　　午前１１時３６分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
説明のため出席した者の職氏名
　市　　長　管家一夫
　副市長　宗　正弘
　教育長　松川伸二
　総務部長　山住哲司
　政策企画部長　下澤広幸
　生活福祉部長兼
　福祉事務所長　藤井兼人
　産業部長兼
　生活福祉部産廃処理施設担当部長　酒井信也
　建設部長　清水昭広
　医療介護部長　山岡薫彦
　会計管理者　三瀬　功
　消防本部消防長　佐藤克也
　教育部長　宇都宮　裕
　明浜支所長　上中保博
　野村支所長　和氣岩男
　城川支所長　藤川忠男
　三瓶支所長　片山勇一
　総務課長　一井健二
　財政課長　宇都宮明彦
　監査委員　正司哲浩
１．本会議に職務のため出席した者の職氏名
　事務局長　冨永　誠
　議事係長　三好祐介
１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　　事　　日　　程

1　議案第１３号　令和２年度西予市一般会計補正予算(第１２号)

議案第１４号　令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第６号)

議案第１５号　令和２年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)

議案第１６号　令和２年度西予市介護保険特別会計補正予算(第４号)

議案第１７号　令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第３号)

議案第１８号　令和２年度西予市水道事業会計補正予算(第１号)

議案第１９号　令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第１号)

議案第２０号　令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算(第２号)

議案第２１号　令和２年度西予市病院事業会計補正予算(第５号)

議案第２２号　令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第４号)

議案第３４号　林道古屋敷線(遊子谷地区)災害復旧工事変更請負契約について

2　一般質問

本日の会議に付した事件

1　議案第１３号　令和２年度西予市一般会計補正予算(第１２号)

議案第１４号　令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第６号)

議案第１５号　令和２年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)

議案第１６号　令和２年度西予市介護保険特別会計補正予算(第４号)

議案第１７号　令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第３号)

議案第１８号　令和２年度西予市水道事業会計補正予算(第１号)

議案第１９号　令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第１号)

議案第２０号　令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算(第２号)

議案第２１号　令和２年度西予市病院事業会計補正予算(第５号)

議案第２２号　令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第４号)

議案第３４号　林道古屋敷線(遊子谷地区)災害復旧工事変更請負契約について

2　一般質問

開会　午前９時00分

○議長

おはようございます。

本日はこのように傍聴にお越しいただき誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は御手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○議長

日程第１、議案第 13 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第12号）」から、議案第22号「令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第４号）」まで、及び議案第 34 号「林道古屋敷線（遊子谷地区）災害復旧工事変更請負契約について」の 11 件を一括議題といたします。

各委員会における審査の経過と結果について各委員長の報告を求めます。

まず、総務常任委員会委員長兵頭学君。

兵頭学君。

○兵頭総務常任委員会委員長

総務常任委員会の審査報告をいたします。

去る２月 24 日において当委員会へ付託されました議案１件につきましては、２月 25 日に委員会を開催し審査を行いました。

その経過と結果について御報告申し上げます。

委員会結果は御手元に配信のとおりであり、議案１件は原案のとおり可決決定いたしました。

これより議案審査の過程におきまして、各委員より出されました質疑並びに部課長の答弁を抜粋して報告いたします。

議案第 13 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」総務課所管分では、職員研修事業や市長交際事業が新型コロナウイルス感染症により規模縮小や開催の見送りなどが理由で減額となっていることについて、委員から、次年度に向けての見通しについて質疑があり、最近ではウェブによる研修や会議が開催されるようになり、会の持ち方も若干変わってきている傾向があるが、外部研修などへも新型コロナウイルス感染症対策を講じながら可能な範囲で参加していきたいとの答弁でした。

政策推進課所管分では、新生活様式対応行政サービス構築事業1718万1000円の内訳について質疑があり、初期の構築費用であるクラウドＰＢＸ（構内電話交換機）の導入経費が 1650 万円、マイナンバーカードオンライン申請補助端末（マイナ・アシスト）の購入経費が68万1000円である。今後、維持経費については、職員数約800人の年間電話代をもとに試算しているが、どの範囲を設定するのか詳細に詰めて、最終的な金額を出したいとの答弁でした。

委員からは、この事業は、利便性を高めながらも費用を抑えるということで導入に至ったと推測されるため、運用についてさらなる精査と研究をお願いしたいとの意見がありました。

学校教育課所管分では、準要保護児童負担金事業及び準要保護生徒負担金事業の当初見込み申請件数と実績申請件数、減額理由についての質疑があり、児童は157人を見込んでいたところ125人、生徒は76人を見込んでいたところ69人であった。実績申請件数が少なかったことと今年度新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行の規模を縮小したため、費用が予想より下回ったことなどが理由であるとの答弁でした。

また、債務負担行為補正のＧＩＧＡスクール構想推進のためのドリル学習ソフトライセンス使用許諾料等について、ドリル学習ソフトライセンス及びモバイルルーターに係る通信費の内訳について質疑があり、主な費用として、小学校のドリル学習ソフトライセンスが 360 万 7000 円、中学校が 200 万 1000 円、モバイルルーターに係る通信費は、小学校が 409 万 1000 円、中学校が 201 万9000円程度になるとの答弁でした。

スポーツ・文化課所管分では、ギャラリーしろかわの今年度の当初見込み入館者数と実績見込み入館者数の質疑があり、当初見込み入館者数は8,710 人、実績見込み入館者数は 1,310 人となり、コロナ禍の影響で7,400人程度の減少となるとの答弁でした。

以上、総務常任委員会審査報告といたします。

令和３年３月２日、総務常任委員会委員長兵頭学。

○議長

次に、厚生常任委員会委員長二宮一朗君。

二宮一朗君。

○二宮厚生常任委員会委員長

厚生常任委員会の審査報告を申し上げます。

去る２月 24 日の本会議において当委員会に付託をされました議案について、２月 25 日に委員会を開催し審査を行いましたので、その経過と結果について御報告を申し上げます。

御手元に配信のとおり、議案６件についてはいずれも全会一致で原案可決をいたしました。

議案の審査経過について、委員より出された質疑並びに部課長の答弁を抜粋して御報告いたします。

議案第 13 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」における医療対策室所管分では、医療機関新規開業促進事業について、令和３年度当初予算に改めて計上するという説明があったが目途はたっているのかとの質疑があり、ホームページや愛媛大学医局等を中心に事業の周知等も図ってきた。小児科と産科１件ずつ相談はあったが、採択までの詳細な話に至っておらず、今後も精力的に働きかけを行っていきたいとの答弁でありました。

人権啓発課所管分では、塔和子顕彰事業の減額について質疑があり、新型コロナウイルス感染症拡大により香川県にある国立療養所大島青松園の受け入れができなくなったことによる関係予算の減額である。例年行っている訪問はできなかったが、新型コロナウイルスとハンセン病の歴史が似通っているところがあり、差別と偏見の歴史を繰り返さないために、今年１月から本庁舎１階市民ロビーを手始めに市内５カ所で塔和子巡回展を開催するなど、コロナ禍だからこそできる活動に取り組んでいるとの答弁でありました。

健康づくり推進課所管分では、コロナ禍における健診の在り方について質疑があり、健診事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定が数回ずれ込むなど市民に御迷惑をおかけしたが、感染症予防対策を徹底するため、広く大きな会場に集約し健診を進めた。健診機関も手指消毒や、人が入れ替わるごとにアルコール消毒を行うなど感染対策を徹底してきたとの答弁でありました。

福祉課所管分では、障がい者タクシー利用助成事業の減額補正について、利用する人が少なく、利用要件の緩和をするべきではとの質疑があり、タクシー業者と連携したり、チラシを対象者に渡したり周知啓発を努めている。使いづらいという意見もあり、利用者のニーズを鑑みた支援を行っていきたいとの答弁でありました。

長寿介護課所管分では、老人クラブ等活動支援事業の減額に対する老人クラブ団体の減少について質疑があり、令和元年度 129 クラブ、5,625 人の会員が加入していたが、令和２年４月１日現在、126 クラブ、会員数 5,358 人と減少傾向にあるとの答弁でありました。

議案第 21 号「令和２年度西予市病院事業会計補正予算（第５号）」では、西予市民病院における看護師給与の減額について質疑があり、当初予算時に看護師６人の採用を予定していたが、実際に採用となった看護師は３人と、見込んでいた採用数を達成できなかったため減額したとの答弁でありました。

また、新型コロナウイルスに関連した医療従事者に対する風評被害について質疑があり、第１波の４月・５月は職員から相談を数件受けていたが、第２波、第３波の現状において相談は聞き及んでいない。新型コロナウイルスに関して皆さんが理解していただけているのではないかと考えているとの答弁でありました。

議案第 22 号「令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第４号）」では、療養者数が増えている要因について質疑があり、令和元年から入所者の増と経営改革を職員一丸となって取り組んだ成果である。また、一昨年８月に支援相談員を１名増員し３名体制とすることで、他施設やケアマネジャーとの関係が深まり、介護が必要な方に対して速やかに対応できたことが入所者の増につながった要因であるとの答弁でありました。

以上、審査報告といたします。

令和３年３月２日、厚生常任委員会委員長二宮一朗。

○議長

次に、産業建設常任委員会委員長井関陽一君。

井関陽一君。

○井関産業建設常任委員会委員長

産業建設常任委員会審査報告をいたします。

去る２月 24 日に付託されました６議案につきまして、25 日に審査をいたしました。

付託されました６議案全て配信のとおり、全会一致にて原案可決決定いたしました。

審査経過及び意見等を抜粋して報告をいたします。

議案第 13 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」林業課所管分では、高性能林業機械導入事業における入札減による補助金 2168 万 1000 円の減額説明がありました。

農業水産課では、中山間地域等直接支払制度事業費の減額や魚類養殖等共済支援事業補助金の助成額をこれまで４分の１以内であったものを３分の２以内とし、上限を 100 万円から 500 万円に拡充することなどの説明があり、中山間地域等直接支払制度事業の面積減について質疑があり、野村・城川において 15 協定 137 ヘクタールが減少しているとのことでした。

また、真珠養殖業者の母貝購入に対する補助の説明に対して、上限 100 万円に達している業者の数について質疑があり、真珠母貝を購入した 10 業者のうち５業者が該当するとの答弁がありました。

農業委員会では、導入したタブレットの配置と機能について質疑があり、野村・宇和・城川に各２台、明浜・三瓶に各１台を配置する予定で、コロナの関係で導入が遅れ２月 19 日に最終データ入力が終了し、導入されたばかりであるが、ＧＰＳ・ＧＩＳ機能が備わっており、現場で地番・地目・地籍・耕作者が瞬時に確認できるとの答弁がありました。

経済振興課の新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業では、４月１日から使用できる１世帯当たり１万円分の商品券配布に向けた準備やつながる西予飲食応援前売り券事業の第２弾に向けた準備に係る費用を増額するとの説明を受け、昨年のつながる西予飲食応援前売り券の換金について質疑があり、1500 万円の予算に対して、２月上旬時点で 1409 万円、93.9％の換金率であり、換金は２月末までとなっているとの答弁でありました。

建設課では、がけ崩れ防災対策事業や住宅リフォーム事業、危険空家除却事業、災害公営住宅整備事業における減額補正などについて説明がありました。災害復旧に対する見通しについて質疑があり、平成 30 年７月豪雨災害の現場では 115 件あり、平成 30 年度は 62 件中 62 件発注し 100％、令和元年度は 35 件中 31 件で 88.6％、令和２年度は 18 件中２件で 11.1％となっており、全体では 115 件中 95 件の発注済みで 82.6％、工事完成率はトータルで 59.1％であるとの説明がありました。令和３年度中には完了したいとの答弁でありました。

議案第 17 号「令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）」については、不用額の調整が主なものであるとの説明でありました。

議案第 18 号「令和２年度西予市水道事業会計補正予算（第１号）」については、送配水等施設費の減額に対して質疑があり、平成 30 年７月豪雨で被災した下川地区の災害復旧工事を予定していたが、施工箇所が林道災害復旧工事と重なり、林道災害復旧工事が完了しなければ工事が施工できないため、令和３年度に実施したいと考えているとの答弁でした。

議案第 19 号「令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算（第１号）」については、決算見込みに基づき収益的収入を増額し、営業費用を減額するほか、資本的収支を減額するものであるとの説明がありました。

議案第 20 号「令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算（第２号）」については、決算見込みに基づく不用額の調整が主なものであるとの説明がありました。

議案第 34 号「林道古屋敷線（遊子谷地区）災害復旧工事変更請負契約について」は、本工事において崩壊土砂が想定よりも少なかったこと、また、崩壊土砂の撤去後に支持基盤の確認試験を行った結果、想定より地盤の支持力が高く、工事が不要となったことから、工事請負費を減額するとの説明がありました。

以上、審査報告といたします。

令和３年３月２日、産業建設常任委員会委員長井関陽一。

○議長

以上で各委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

討論なしと認めます。

これより議案順に採決を行います。

まず、議案第13号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 13 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 12 号）」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 13 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第14号から議案第22号までの９件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 14 号「令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）」から議案第 22 号「令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算（第４号）」までの９件は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 14 号から議案第 22 号までの９件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第34号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 34 号「林道古屋敷線（遊子谷地区）災害復旧工事変更請負契約について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 34 号は原案のとおり決定いたしました。

暫時休憩いたします。（休憩　午前９時 24 分）

○議長

再開いたします。（再開　午前９時40分）

（日程２）

○議長

次に、日程第２、一般質問を行います。

質問者は、通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは、通告順に発言を許可いたします。

５番加藤美香君。

加藤美香君。

○５番加藤美香君

おはようございます。

本日は、議長より一般質問の許可を得ましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

１点目は、以前にも質問いたしました成年後見についてでございます。

2016 年には成年後見制度利用促進法も施行されましたので、引き続き質問いたします。

認知症や障がいのある方々を支えるため、2000 年に成年後見制度が開始され 20 年が経過いたしました。

そこでお伺いいたします。

成年後見制度の概要、目的、対象者をお伺いいたします。

○議長

管家市長。

○管家市長

改めましておはようございます。

本日から８人の皆さんによります一般質問をお受けさせていただくことになっております。この一般質問につきましては、市政の根幹に関わる問題につきましては私をはじめ理事者が答弁させていただきまして、いろんな御質問に対しまして、各部長等を交えて、皆様からいただきました質問に対しまして真摯にお答えをさせていただきたいと思っております。

また、本日は早朝より多くの皆様がこの議場にお集まりいただきました。コロナ禍の中で、入場の制限がある中で、熱心にこのように御来場いただいたこと、私からも感謝申し上げる次第でございます。

今日から３日間の一般質問でございますが、どうかよろしくお願いを申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。お願いいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

成年後見制度の概要、目的、対象についてお答えいたします。

成年後見制度は、認知症や障がいなどにより判断能力が不十分となった方の契約行為や財産管理などを家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が本人に代わって適切に行使することによって本人を保護し支援する制度でございます。

これまで、資産の多い方の財産管理や独居の高齢者で、認知症の進行により地域での生活が困難になり、施設入所に移行する場合や障がい者で親の死去などで家族支援が当てにできなくなる等、生活上で大きな課題が生じて、初めて対処療法的に利用を検討されるということが多くありましたが、高齢化が急激に進み、世帯構成が大きく変わりつつある昨今、高齢者や障がい者の単独世帯や障がい者の子と高齢の親等の世帯が増加しており、今後は、このような方が金銭管理や契約に困難が生じ、消費者被害・詐欺のターゲットになるおそれがあるなど、制度利用の必要性は非常に高まっていると考えられます。

該当制度は大きく分けますと、法定後見制度と任意後見制度の２つから構成されております。

法定後見制度は後見、保佐、補助の３つに分類されており、それぞれの類型により、本人の法定代理人として契約や法律行為、同意権や取消し権の行使を行うものでございます。

また、任意後見制度とは、本人に十分な判断能力があるうちに、将来判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自分が選んだ方に任意後見人になってもらうよう公正証書で契約を結んでおくものでございます。

令和２年 11 月１日時点での西予市内における成年後見制度の利用者数は、後見 55 名、保佐７名、補助１名、任意後見はゼロ名となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

現在、西予市に認知症や障がいにより判断能力が不十分な対象者は何人ぐらいいらっしゃるのか、お聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

認知症や障がいにより判断能力が不十分な対象者についてお答えいたします。

令和３年１月１日時点の要介護認定者のうち、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られ、誰かの見守りが必要な日常生活自立度Ⅱ以上の方は 2,216 人となっております。

参考までに、厚生労働省の研究調査によると、全国 65 歳以上の高齢者の認知症有病率推定値は約 15%と報告されており、西予市の人口に当てはめますと、おおよそ 2,400 人近くいることになります。

また、障がいにつきましては、療育手帳や精神保健福祉手帳を所持されている方で対象となる方もおられます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

西予市において、対象者となられる方が 2,000 人余りいらっしゃるようですが、そのうち 60 名余りの方が成年後見制度を利用されておりますが、申立てをされた理由、また、本人の後見人はどのような方が選任されているのか、差し支えない範囲でお伺いいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

成年後見制度を利用する申立て理由等についてお答えいたします。

現在、成年後見制度を利用している方の申立て理由及び後見人の属性についてはわかりかねますが、一般的には、預貯金等の管理・解約、不動産の管理、介護保険契約、身上監護が主な理由になります。

成年後見人の属性については、本人の配偶者、子、兄弟などの親族に加え、親族間で身上保護や財産管理の方針に大きな食い違いがあるような場合や身寄りがない方などには、弁護士、司法書士、または社会福祉士等といった第三者の専門家が成年後見人等として選任されております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

対象者は 2,000 人余りいらっしゃいますが、実際に西予市において成年後見制度を利用されている方は 60 名余りと少なく、全国的にも成年後見が必要な人に十分利用されてない現状であるため、2016 年には国が成年後見制度の利用の促進に関する法律を公布施行しております。翌年、2017 年には成年後見制度利用促進基本計画を閣議決定いたしましたが、その主な内容をお伺いいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

平成 29 年３月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画の主な内容についてお答えいたします。

国の成年後見制度利用促進基本計画では、利用者がメリットを実感できる制度運用の改善や支援が必要な人の早期の発見と相談体制の整備、後見人等による横領等の不正防止を徹底するとともに、安心して制度を利用できる環境整備など、地域に中核機関の設置や地域連携ネットワークづくりを求め、制度の利用促進、充実を図るための施策を総合的かつ計画的に取り組むよう定められております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

市町村でも、国の基本計画を勘案して、成年後見制度利用促進基本計画を策定した上で、地域連携ネットワークの構築、また、成年後見センターなどの中核機関を設置し、促進を図らなければならない時期に来ていると思いますが、西予市の現状と今後の取組をお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

西予市における成年後見制度利用促進基本計画の策定や地域連携ネットワークの構築、中核機関の設置の準備、進捗状況についてお答えいたします。

本市におきましては、令和２年 10 月に成年後見制度利用促進法に基づく国の基本計画を勘案して、西予市成年後見制度利用促進基本計画を西予市地域福祉計画に包含し一体的に策定いたしました。

中核機関の設置につきましては、関係機関と連携し協議を進め、設置後には、制度の広報機能と相談機能の強化を図ってまいりたいと考えております。また、地域連携ネットワークの構築につきましては、現在ある個別ケース会議や地域ケア会議、自立支援協議会、あるいは地域福祉計画に基づき、地域活動を行う各種機関・協議会等の既存の資源・仕組みの活用や新たに司法を含めた連携体制をとるための協議会の設置など、今後、中核機関が中心となって整備してまいりたいと考えております。

成年後見制度につきましては、たとえ今は利用する必要がないとしても、将来の備えのための一つの方法として、ぜひ多くの方々に知っていただきたい制度であります。

市といたしましても、関係機関、地域住民との連携を図り、誰もが住みなれた地域で安心して自分らしい生活が続けられるよう、成年後見制度の周知と活用に一層努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

昨年 10 月に西予市でも成年後見制度利用促進基本計画を策定されておりますが、その西予市独自の基本計画の内容もお伺いいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

西予市成年後見制度利用促進基本計画の内容についてお答えいたします。

制度の利用促進と地域連携ネットワークの構築を基本目標に、支援が必要な人の早期発見と広報・相談体制の整備、後見人等の不正防止の徹底など、市民の皆様が安心して制度を利用できるための環境を整備する内容となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

西予市の基本計画の内容も市民が安心して成年後見制度を利用できる環境整備を行っていくということになっておりますが、その中でも、中核機関が重要な役割を担うと聞いておりますが、今後設置すればどのような役割を果たすようになるのか、お聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

中核機関の役割についてお答えいたします。

中核機関は、成年後見制度の周知や相談強化及び裁判所や専門職等へつなげていく役割を担うものでございます。また、様々なケースに対応できる法律、福祉等専門職による専門的助言等の支援の確保や地域における連携・対応強化の推進役としての役割も担うとともに、後見人と共に支えるチームの支援を行います。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

最後の質問になりますが、中核機関開設に向けた準備状況はどのようになっているのか、お聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

中核機関の開設に向けた準備状況についてお答えいたします。

これまで、広域的整備を視野に法務局、弁護士、司法書士等の専門職の方々からアドバイス等をいただきながら、定期的に南予地区圏域の行政及び社会福祉協議会と協議、検討してまいりました。

しかしながら、活動範囲が広大になることで、住民にとっての利便性や支援の迅速性、効率性を充足することが困難になるおそれが考えられることから、単体で設置する運びとなり、今後は、庁舎内関係部署及び西予市社会福祉協議会と協議してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

今後ますます認知症高齢者の方が増えてまいります。そして、西予市においては、南予唯一の養護学校があり、また、成人した障がい者の方々のための施設も数多くあります。本当に成年後見制度を必要とする人に、使いやすく、より身近なものになるよう、早い時期に中核機関を設置して、広報や相談、成年後見の支援などに取り組んでいただくことを期待いたします。

２点目の質問に移ります。

２点目の質問は、放課後児童クラブについてでございます。

放課後児童クラブは共働き家庭等の小学生に遊びや生活の場を提供する施設であります。西予市においても少子化で児童数は減少しておりますが、共働き家庭は年々増加し利用者も増加しております。

そこでお伺いいたします。

放課後児童クラブの対象者、目的、役割をお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

放課後児童クラブの対象者等についてお答えいたします。

放課後児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもを対象に、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもの自主性・社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図るものでございます。

放課後児童クラブの役割としては、学校や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、保護者と連携して育成支援を行うとともに、その家庭の子育てを支援する役割を担っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

次に、西予市にある放課後児童クラブの数、各クラブの運営、対象校区、実施場所、定員及び利用状況をお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

西予市の放課後児童クラブ数等についてお答えいたします。

現在、西予市には９つの放課後児童クラブが活動しており、各クラブの運営につきましては、安定した経営基盤と運営体制を有し、子どもの健全育成や地域の実情についての理解を十分に有する社会福祉法人のほか、特定非営利活動法人、株式会社に委託しております。

対象校区は、惣川小学校区、大野ヶ原小学校区を除く小学校区を対象としており、実施場所は、委託事業者が有する放課後児童クラブ専用スペースのほか、市有施設等を活用しております。また、一部の放課後児童クラブでは、利用者増加に伴い、小学校内の音楽室を利用しております。

定員は９つのクラブで計 288 名となっており、令和３年１月時点で 282 名の子どもたちが利用登録を行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

放課後児童クラブは、大野ヶ原・惣川小学校区を除き小学校区を対象としているということでございますが、宇和地区の放課後児童クラブの詳細をお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

宇和地区の児童クラブの詳細についてお答えいたします。

宇和地区におきましては、多田・中川・石城小学校区を対象とするななほし中川と、宇和町小学校区を対象とするトトロクラブ及びなかよしクラブ、てっぺん広場と、皆田・田之筋小学校区を対象とする明下田クラブの計５クラブが運営されております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

９つの放課後児童クラブの中で、待機児童が発生しているクラブがあるのかお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

待機児童の状況についてお答えいたします。

令和２年５月時点では、三瓶地区において待機児童が３名発生しておりましたが、その後解消されており、現在市内で待機児童は発生しておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

では、放課後児童クラブの施設整備、職員体制、受入れ規模などガイドラインはどのようになっているのか、お伺いいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準についてお答えいたします。

本市では、児童福祉法第 34 条の８第２項の規定に基づき、西予市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例において、放課後児童クラブに必要な設備の基準のほか、従事する者及びその員数等について規定しております。

設備の基準について具体的に申し上げますと、施設内の遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画である専用区画につきましては、衛生及び安全が確保されており、その面積は児童１人につきおおむね 1.65 平方メートル以上でなければならないと定められております。

また、放課後児童クラブにおける支援の充実を図るため、厚生労働省により放課後児童クラブ運営指針が作成されております。

この運営指針では、施設整備、職員体制、子どもの集団の規模等に関する事項が定められております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

ガイドラインなども含め、現在定員超過などにより施設が手狭になっているクラブはあるのか。

また、ある場合は今後どのような対策を考えていられるのかお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

定員超過により手狭になっている施設はあるのかの御質問にお答えいたします。

現在、多田・中川・石城小学校区を対象としておりますななほし中川では、利用者の増加によりまして、既存施設の専用区画に必要な面積基準を下回ってしまうことから、利用者のうち２年生のみが中川小学校の音楽室を利用しております。

しかしながら、本来、異年齢間の交流を通じた子どもの創造性、自主性、社会性等の健全育成が放課後児童クラブの特性の一つでございますので、ななほし中川を利用する子どもたちが一つの施設で活動し交流できるよう、令和３年度中に中川小学校運動場の一角に新たな施設を整備し、安全安心に放課後を過ごすことのできる環境づくりに努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

令和３年度早い時期にななほし中川を利用する子どもたちが一つの施設で活動交流できるよう進めていただきたいと思います。

次の質問は、西予市が放課後児童クラブを業務委託しておりますが、どのような形で放課後児童クラブと連携を図り、また、学童保育の在り方を市としてどのように考えていられるのかお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

放課後児童クラブとの連携及び在り方についてお答えいたします。

放課後児童クラブの実施状況や課題を共有するため、定期的な担当者会を開催し、行政と放課後児童クラブ、そして放課後児童クラブ間の連携強化を図っております。また、地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、行政や学校、地域住民、放課後児童クラブ関係者等からなる西予市放課後子どもプラン運営委員会を設置しております。

運営委員会では、関係者間で放課後児童クラブ等の事例や課題を共有し、安全安心な居場所の確保策や子どもの主体性を尊重した育成支援等について検討しております。

放課後児童クラブは、児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもの最善の利益を考慮して、将来的・長期的視点から育成支援を行う必要があります。この育成支援を行うに当たっては、子ども一人ひとりの発達の状況や養育環境の状況等を把握することが重要であり、保護者や学校、行政等の様々な関係者との連携が求められます。

さらに子どもの成長・発達にとっては、地域の様々な資源を活用し、多様な人や物との関わりの中で放課後を過ごすことも重要でございます。

このため、放課後児童クラブでは、地域の実態に応じた創意工夫のもと、多様な関係者との連携、協力を通じ、子どもたちの生活が地域において円滑に営まれる環境の中で、子どもの健全な育成を図っていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

西予市と放課後児童クラブで課題を共有しているということでございましたが、具体的にこれまでに解決できた課題、また継続中の課題などがございましたらお聞きいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

共有課題への取組についてお答えいたします。

施設を利用されているひとり親世帯の方にとっては、利用料金が大きな負担となり、支払い遅延も見受けられ、その対応といたしまして、今年度から市民税非課税世帯等を対象とした利用料金の助成事業を開始し、保護者の経済的負担の軽減を図っております。

また、配慮を必要とする子どもの個別事案に対応するため、専門講師を放課後児童クラブに派遣し、支援に関する相談や指導も行っております。配慮を必要とする子どもの対応につきましては、継続的な支援を行っていく必要がございますので、今後は個別の支援だけではなく、市内の放課後児

童支援等を対象とした研修会等の開催を計画しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

これからも放課後児童クラブと密に連携をとって、迅速に問題解決を図っていただきたいと思います。

最後の質問になりますが、放課後児童クラブの充実を図るための今後の市の取組をお伺いいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

今後のクラブの充実を図るための市の考えについてお答えいたします。

まずは、放課後児童クラブの利用者増加に伴う受入れ体制を強化するために必要な施設整備を行ってまいります。令和２年度は皆田・田之筋小学校区を対象とする明下田クラブの施設整備を行い、令和３年度は、先ほども申し上げましたが、多田・中川・石城小学校区を対象とするななほし中川の施設整備を進め、子どもたちが安全安心に放課後を過ごすことができる環境を構築してまいります。

また、保護者の就労時間や就労状況が多様化している中、日曜・祝日や長期休暇中のみの放課後児童クラブの利用を求める声が寄せられていることから、子育て世帯へのさらなる支援、充実に向けた検討を進めてまいります。

さらに、子どもの育成支援の充実を図るためには、放課後児童クラブで子どもたちと関わる放課後児童支援員等の資質向上を図ることも重要でございますので、放課後児童支援員等を対象とした研修等の機会を充実させてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

教育関係の環境は、子育て世代にとっては重要な要素であります。西予市に住んでよかった、西予市を選んでよかったと感じていただけるような取組となるよう期待いたします。

では、３点目の質問に移ります。

３点目は、宇和地区の小学校の再編についてでございます。

平成 21 年 10 月に西予市小学校再編計画を策定し、これまでの計画に基づき、惣川、大野ヶ原を除き、三瓶、明浜、野村、城川地区は各１校に統廃合され、平成 29 年４月には、宇和地区においても明間小学校が皆田小学校に統廃合されております。

この時点で、再編計画の目標の一つであった複式学級の解消は進みましたが、宇和地区においては、計画策定から時間が経過し状況が変わったこともあり、平成 29 年の定例会の一般質問において、教育長が宇和地区の小学校を３校に再編する現計画は見直すとの答弁を行っております。以後３年余りが経過いたしました。

そこでお伺いいたします。

多田小学校など児童数が減少していると聞いておりますが、現在、宇和地区の小学校において複式学級になっているところはあるのか。また、今後の宇和地区の児童数の推移の見込みもあわせてお聞きします。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

それではまず、複式学級編制の基準について御説明をさせていただいたらと思います。

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律によりまして、小学校では２つの学年の児童で編制する学級、いわゆる複式学級は 16 人以下、１年生を含む場合には８人以下で１学級に編制することができるとなっております。

学級編制の基準日の５月１日における令和２年度の宇和町地域の児童数を見てみますと、現在宇和町地域全体では複式学級は発生をしておりませんが、多田小学校では、２年生と３年生で 12 人と 16 人を下回っている状況であります。しかし、教頭が担任を持つことにより複式学級にはなっていないというのが現状でございます。

続きまして、今後の宇和町地域全体の児童数の推移でございますが、令和３年度は 844 人、令和５年度で 782 人、令和８年度には 727 人程度と年々児童の減少が続くものと予測しているところ

であります。
以上、答弁とさせていただきます。
○議長
加藤美香君。
○５番加藤美香君
現時点で児童数が減少している小学校もあり、また、今後は宇和地区全体の児童数は減少していくということでございましたが、１月 27 日付けの新聞に、2022 年度を目途に小学校でも教科担任制を導入すると出ておりました。そして、小規模校では、教科担任制への対応に課題もあると出ておりましたが、教科担任制とはどういうものであるのか。また、教育委員会としてのお考えもお聞きいたします。
○議長
松川教育長。
○松川教育長
御答弁申し上げます。
まず、教科担任制の概要、どういった形態であるのかについて簡単に御説明を申し上げたいと思います。
議員御承知のとおり、現在、小学校では、１人の学級担任の教師がほとんどの教科を指導する学級担任制にて授業を行っているところでございます。学級担任が、例えば国語も算数も体育も指導するという授業スタイルでございます。
一方、議員お尋ねの教科担任制は、中学校の授業で行われているように、１人の教師が特定の教科を受け持ち、複数のクラスを指導するというスタイルでございます。
では、中央教育審議会から答申されました小学校高学年への教科担任制の実施についての西予市の対応はということでございますが、この答申は、本年１月 26 日に同審議会が、2020 年代を通じて実現すべき学校教育を令和の日本型学校教育とし、その姿が全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと共同的な学びの実現として取りまとめられたものであり、この答申を受け、文部科学省としては答申の具体化に向け先頭に立って必要な取組を進めることとされたところであります。
この答申の中で一つの柱としまして、９年間を見通した新時代の学校教育の在り方についてが掲げられまして、その方向性として小学校高学年、具体的には５年生、６年生になりますが、「小学校高学年からの教科担任制を令和４年度を目途に本格的に導入する必要がある」と明記されたところであります。
全国では、地域の実情に応じて、既に様々な形で教科担任制の実践が行われているという現状があり、当市におきましても各小学校の実情に応じまして、理科や音楽、体育等で実施しているというのが現状であります。
西予市教育委員会におきましても、こういった取組をさらに進めていかなければならないと考えますが、教科担任制の導入に当たっては、対象とすべき教科はどの教科になるのか。必要な教員の確保や配置はどうするのか。また、学校規模、特に複式学級が生じるような小規模な学校への対応はどうするのか。地理的条件を考える必要もあるのでは等々の不透明な要素や課題などが考えられます。
こういった課題等を解決しながら取り組んでいく必要があり、市町の教育委員会のレベルだけでは判断できない。また、解決できない課題等がたくさんあることも現実でございます。
今後、国の動向の注視や愛媛県教育委員会との協議・連携を図りながら、また指導を受けながら、学校現場と一体となって進めてまいりたいと考えております。
以上でございます。
○議長
加藤美香君。
○５番加藤美香君
次に、宇和地区の小学校の築年数もお伺いいたします。
○議長
宇都宮教育部長。
○宇都宮教育部長
宇和町地域の小学校校舎の築年数でございますが、令和２年度末では、多田小学校で 39 年、中川小学校で 41 年、石城小学校で 42 年、宇和町小学校で 32 年、田之筋小学校は 40 年、皆田小学校で本館校舎は 51 年、体育館側の新館校舎で 37 年となっております。
以上、答弁とさせていただきます。
○議長
加藤美香君。
○５番加藤美香君

今後、宇和地区の児童数は減少していく、また、校舎は32年から51年が経過し老朽化が進んでいるということでございました。

最後の質問になります。

平成 29 年に宇和地区の小学校を３校に再編する現計画を見直すといたしましたが、３年余りが経過し、現在の進捗状況をお伺いいたします。

○議長

松川教育長。

○松川教育長

御答弁申し上げます。

宇和町地域の小学校の再編につきましては、加藤議員も冒頭に述べていただきましたが、平成21年10月に策定しました西予市小学校再編計画は見直すこととし、見直しの時期につきましては教育委員会で検討すること、そして、見直しに当たっては、別途検討委員会を設置して検討することといたしております。このことは、平成 29 年第４回における加藤議員からの一般質問の中で御答弁申し上げたとおりでございます。

お尋ねは、その進捗状況はということでございますが、その後教育委員会におきまして、いつ検討委員会を設置することが適当であるか検討を重ねました結果、令和３年度、来年度設置することが適当と判断し、今議会に上程させていただいております令和３年度の当初予算におきまして、検討委員会設置に関する経費を計上しているところでございます。

以上でございます。

○議長

加藤美香君。

○５番加藤美香君

令和３年度に検討委員会を設置されるということでございますが、小学校の再編に当たりましては、児童数、また建物の老朽化なども踏まえ、一番大切なことは、子どもたちが学び育つ場として、どんな学校が一番いいのかということをしっかり検討して進められることを期待いたします。

以上、一般質問を終わります。

○議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前10時25分）

○議長

再開いたします。（再開　午前10時40分）

次に、９番山本英明君。

山本英明君。

○９番山本英明君

議席番号９番山本英明です。

議長より発言の許可をいただきましたので、通告書、会議規則及び申し合わせ事項に従いまして一般質問をさせていただきます。

質問は一問一答で以下のことについて行います。

１点目は、第３波のコロナ禍における西予市の状況について。２点目は、建設中の（仮称）ジオミュージアムの施設についてであります。

一般質問と直接関係はないんですけども、一昨日、隣の市の宇和島市、宇和島東高陸上部出身の鈴木健吾選手が、最後のびわ湖毎日マラソンで２時間４分台というすばらしい記録で優勝されて、暗いニュースが多い中で、本当に勇気と元気をもらいました。鈴木選手のすがすがしい明るい健康的な笑顔を思い出しながら質問したいと思います。

初めに、コロナ禍の第３波の現状を受けての西予市の施策についてお尋ねをいたします。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で若干落ち込んでおります市内経済を活性化させるために、昨年は飲食事業者を支援するためのつながる西予「飲食応援前売り券」、市内消費喚起のためのせいよＧｏ　Ｔｏ買い物キャンペーンを、また市民を対象としたせいよＧｏ　Ｔｏジオツアーキャンペーンを、そしてまた県民を対象としたＧｏ　Ｔｏせいよジオツアーなどの施策を進めていただきましたが、昨年 11 月からの感染症拡大の第３波を受けて、現在進めておられる令和２年度分の経済振興施策についてお伺いをいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

現在進めている経済振興対策についてお答えいたします。

国内においては、新型コロナウイルス感染症第３波が多少落ちつきを見せてきたとはいえ、まだ予断を許さない状況で、一部地域に２回目の緊急事態宣言が発出されている状況であります。このことは市内の多くの事業者へも波及しており、影響はこれまで以上に深刻化し、業績回復に見通しが立たず方向性も見出せない状況であります。

このため、市内の経済状況を伺うために、１月27 日に商工会役員、２月３日には飲食業者とそ

れぞれ意見交換をさせていただきました。

その中では、この難局を乗り切るために既存給付金の拡充の要望、そして飲食業を中心に行動の自粛により大きく売上げが減少していることなどの報告を受け、早急に即効性の高い効果的な支援の要請を受けまして、実情を打開できる支援策を検討しました。

初めに店舗リニューアル補助金です。店舗環境改善などの感染症予防対策に取り組む小売業、宿泊業、飲食サービス業などを営む事業者を対象に、事業費の３分の２、上限 15 万円を補助するもので、３月 15 日まで募集期間を延期いたしました。

次に、中小企業者等経営安定給付金ですが、ひと月の売上げが前年同月比で 20%以上から 50%未満減少している中小企業者等へ原則一律 20 万円を給付する市の制度ですが、今回制度を拡充いたしました。変更点といたしまして、１点目、給付額を原則 20 万円から最大 30 万円と拡充をいたしました。２点目、国の持続化給付金の対象者に対して、原則 20 万円を給付することといたしました。３点目、収入要件を 240 万円以上から 120 万円以上に緩和をいたしました。４点目、給付対象者を国の給付金の対象要件と同等といたしました。これにより、２月８日から申請受け付けを開始し、３月 15 日まで受け付けを行っています。２月末現在で 720 件、補助金額で 1 億 4120 万円の受け付けを行ったところでございます。

次に、対象者を愛媛県民に拡大したＧｏ Ｔｏせいよジオツアーですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年 12 月 28 日から一時停止をしておりましたが、令和３年２月 10 日から令和３年５月 31 日までの予定で事業を再開いたしました。市民の皆様も利用できますので、この機会に地元の魅力を再発見していただきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

ありがとうございます。この第３波の影響を市内でも受けているのが現実ではありますけども、今ほどもありましたように、西予市では市内事業者等の経営状況を把握していただいて、様々な経済政策を進めていただいておりますことは本当にありがたいことだと思います。しかしながらまだまだ感染症拡大の収束が見えない状況でありますので、来年度、令和３年度にはどのような経済施策を進められるおつもりかお伺いをいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

令和３年度に計画している事業についてお答えいたします。

初めに事業継続が困難となっております飲食等事業者を支援するため、西予市商工会が取り組む 5,000 円分を 4,000 円で購入できる商業振興商品券（つながる西予「飲食応援前売り券」）第２弾への支援を行います。使用期間は、令和３年４月１日から９月 30 日までの６カ月となります。

次に、昨年、買い物応援事業（せいよＧｏ Ｔｏ買い物キャンペーン）で、市内経済を活性化させるため、市内に住所を有する世帯が参加事業者で買い物などを行った場合に、買い物額に応じた給付金のキャッシュバックを行いました。令和３年度は、買い物応援事業第２弾として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域における消費喚起及び経済の下支えとするため、市内の全世帯及びマイナンバーカード取得者に対して、市内参加店舗で使用できる商品券を配布する事業を実施いたします。この事業は、せいよＧｏ Ｔｏ買い物キャンペーン商品券を１世帯当たり１万円分と、マイナンバーカード取得者に、せいよＧｏ Ｔｏ買い物キャンペーン商品券、１人当たり 3,000 円分をあわせて３月下旬に市内各世帯へ届くように郵送をいたします。この商品券は、市内参加店舗で令和３年４月１日から使用することができます。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、これからも地域経済の停滞が心配されるところであります。今後も国や県の支援をいただきながら、感染症の状況を常に注視し、地域経済へのきめ細やかな支援を行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

新年度に向けての取組の様子を聞かしていただ

きました。ありがとうございました。

現在、市内経済の状況、今ほどもありましたけども、市役所本当に、経済振興課等を筆頭に状況を見極めていただいて、時と場面をとらえていただいて、適切な切れ目のない支援を準備していただいておりますことを本当にありがたいなというふうに思っております。

再質問をさせていただきます。

ここで管家市長にお伺いをいたします。

現在進めておられる支援策に対して、市長としての思いをお伺いいたします。

○議長

管家市長。

○管家市長

私から、経済支援策についての思いについて述べさせていただきたいと思います。

２月３日に市内飲食業者の方 10 名の皆さんとコロナ禍の状況について意見交換をさせていただきました。その中の意見といたしまして「県の時短要請で松山市は時短要請を行って、その要請に対して飲食店に協力金があるのだが、西予市でもその影響が波及して夜７時以降には飲みに行くようなお客さんが歩いていない状況で、西予市も協力金対象にできないか」とか、また、「お店を休んでいるとコロナが出たとデマの風評被害や売上げがゼロの日もあった。今はとても厳しい。」そして、「店舗内の感染予防対策が万全にできているのにお客さんが来ない」など、いろんな意見をいただきました。そのときの意見を紹介させていただきましたが、とても貴重な意見として私は受け止めております。

これから取り組みます事業としましては、先ほど部長から申し上げましたように、買い物応援事業第２弾として、市内店舗で利用できる商品券を配布する事業をはじめ、また、5,000 円分を4,000 円で購入できる商業振興商品券（つながる西予飲食応援前売り券）の第２弾も始めます。市内の飲食店の皆さんは、コロナ禍の中で厳しいときを乗り越えるために、新たに仕出しやテイクアウト、デリバリーなどのいろんな取組に頑張っておられます。また、先ほど話をさせていただきましたが、それぞれの飲食店で、新型コロナウイルス感染予防対策を万全に取り組んでいただいておりますので、安心して御利用をいただきたいと思います。

昨日、愛媛県の中村知事が記者会見で、県内の感染状況は確実に鎮静化の流れにあり、特別警戒期間は３月１日で終了とし、感染警戒期に入ったという記者会見をされました。今まで４人以下で２時間という一つの規制があったわけですが、それが取り外されたという報道を聞きまして、市内の皆さんにもそのことを十分御理解いただいて、市内での飲食というものを行っていただきたい。また、おいしく楽しく安全に外食をするためには、やはり今まで行っていただいております手洗い・消毒とか、３密を回避し換気に協力するなどの感染予防対策を念頭に置いて、一人ひとりが協力してお店を応援していただきたいなと思っております。

その中で、感染対策の３つのことを言われておりました。

日頃会わない方、また、体調不良の方はそういう飲み会に参加をしないと、感染拡大地域からの滞在など感染のリスクの高い方は自粛をしてほしいと、そういうことがありました。

感染対策を十分にしていただいているお店が市内にたくさんあります。私も何件かのお店に行きますと換気もされておりますしアルコールの準備も十分されております。そして、噴霧でアルコール消毒をされているところもございました。そういうところに皆さん安心して積極的に御利用をいただきたいなと、そのように思っているところであります。

その他、県民を対象としましては、Ｇｏ Ｔｏせいよジオツアーを切れ目なく５月 31 日まで実施をさせていただきたい。今年１月 15 日に愛媛新聞の読者のひろばに、松山市の方がジオツアーに参加したときの感想を投稿していただいておりました。最後の部分を皆さんに御紹介しますと「身近なところでも知らない魅力がたくさんあることを実感した。通り過ぎるだけだった西予市、もう一度立ち寄りたいすてきな場所になった。」私とてもとてもうれしい投稿をいただいた、そういう気持ちがございました。市民の皆さんは、市内で泊まる機会は少ないですが、このＧｏ Ｔｏせいよジオツアーの割引を利用いただきまして、地元の魅力を再認識していただいたらな、そのように思います。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束がまだ見えませんけれども、市民の皆様の御協力のもと、西予市あげてこの窮地を乗り越えてまいりたいと考えております。引き続き御協力いただきますようお願い申し上げまして、私の思いとさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

市長、力強いお言葉を誠にありがとうございました。

それでは次に、第一次産業であります農業、林業、畜産業、水産業へのコロナ第３波の影響がどの程度あるのか把握しておられますか、お伺いをいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

新型コロナウイルス感染症再拡大による経済活動の落ち込みや長期化に伴い、西予市内の第一次産業にも広がりを見せております。

農業につきましては、米やイチゴ、柑橘などの販売には大きな影響は出ていませんが、飲食店の時短営業等に伴い、一部の野菜類やミカンジュースなどについては出荷量が激減し経営が厳しい状況となっております。また、花弁は年間を通して販売単価が下がり、航空便の減便により関東方面への出荷が減少している状況でございます。

畜産業におきましては、牛枝肉価格は穏やかに上昇基調に転じ、前年度並みまで回復しており、特にスーパーや量販店などの家庭消費は引き続き好調なため、畜産物価格は堅調に推移をしております。

水産業においては、都市圏等で緊急事態宣言が発出された飲食店などの時短営業が要請されただけではなく、緊急事態宣言が発出した都府県以外でも、酒類を提供する飲食店に対して時短営業の要請がなされたことに伴い消費が低迷し、養殖魚類の出荷停滞や魚市場における魚価の下落が続いている状況でございます。また、真珠養殖業においては、通常 12 月から３月にかけて開催される真珠入札会が中止となり大幅な収入減となっております。

林業では、素材生産業、市場、製材業と各事業所で状況確認を行っておりますが、単価、出荷量ともに持ち直しており、現在はコロナの影響は見られておりません。

以上、答弁といたします。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

ただいまお答えをいただきましたこれらの業種に対する具体的な支援策としてはお考えがありますでしょうか、お伺いをいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

新型コロナウイルス感染症第３波を受けての農業における支援策としましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による売上げ減少など、農業者の経営努力では避けられない事態から経営を守るため、認定農業者に対し、農業経営収入保険の掛金の一部を補助する西予市農業経営収入保険支援事業補助金を本定例会において補正予算を計上したところでございます。

次に、水産業における支援策につきましては、魚類などの養殖業者に対して自然災害から経営を守るための手段であります養殖共済の掛金の一部を支援しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の営業自粛などにより出荷が停滞し、また、在庫を抱えることによる飼料代等経費の増大に伴う経営悪化を支援するため、補助割合を４分の１から３分の２へ引き上げるとともに、上限額を 100 万円から 500 万円へ引き上げることとし、本定例会において補正予算を計上したところでございます。また、真珠養殖関係につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年末から３月にかけての真珠入札会が中止になり、真珠養殖業者の収入が大幅に減少した状況でありますが、経営継続のためには今年の核入れに必要な母貝を購入する必要があることから、令和２年度中に購入した母貝の購入費用に対し２分の１以内、上限 100 万円の補助を行うよう本定例会に補正予算を計上したところでございます。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、必要に応じて支援策を検討していきたいと考えております。

以上、答弁といたします。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

市内の経済面を考えると景気の下支えといいましても非常に予算的にも厳しいところがあるとは思いますけども、そこを何とかやりくりをしていただいて、適正な支援策を継続していただいたらというふうに思います。

次に、医療現場における取組についてお伺いをいたします。

現在日本では、首都圏を中心に医療現場の深刻度合いが非常に高まっております。コロナ対応における人口当たりの病床数は、先進国の中では日本は多いほうだと聞いていますが、全国の病院の７割を民間が占める中で、コロナ患者の受入れ等に関しましては西予市ならずとも、公立病院頼みなのが実情ではないかと思います。

そこで、コロナ禍の第３波の到来において、市民病院と野村病院の医療従事者の方々には、通常の医療業務の上に大きな負荷がかかっていると思います。もちろん、２つの市内の公立病院なので、災害時の応援協定等もあり、両病院では、医療従事者の派遣などにつきましても十分な補完をし合いながらの医療業務だとは思うんですけども、現在どのような体制で対応をしておられますか、お伺いをします。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

山本議員のお尋ねにお答えいたします。

西予市民病院は、第２種感染症指定医療機関であり、愛媛県から新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関と感染症を疑う患者を診療する医療機関及び発熱患者等の診療または検査を行う医療機関に指定をされております。

さて第３波以降においての対応でございますが、西予市民病院では、感染症患者等が入院する場合は、感染症病床２床に入院することになります。昼間は病棟の看護師の中から感染症病床専任の看護師をあらかじめ決めて備えており、入院がない場合は通常の日勤業務を行っております。夜間は病棟勤務の看護師が感染症病床も兼務する体制です。12 月までは昼間２人で半月交代、１月からは昼間３人で１カ月交代の体制をとっております。

感染症病床の専任看護師を決めることで、病棟勤務の看護師が減少し、通常でも厳しい勤務体制がさらに厳しくなり大きな負担になっております。また、発熱外来では、医師が新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診察を行い、地域検査センターでは保健所や市内医療機関の依頼によるＰＣＲ検査の検体採取を行っております。

また、野村病院は愛媛県から発熱患者等の診療または検査を行う医療機関の指定を受けております。発熱外来を設置しまして医師が新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診察やＰＣＲ検査の検体採取を行っているところです。検体採取を行った時点で、担当医師が自宅療養が困難であると判断した場合には、検査結果が判明するまで陰圧装置を設置した病室で入院することになります。担当看護師は、患者の入院がないときは通常勤務を行っておりますが、入院時には、病棟の４人の看護師でコロナウイルス感染症対策チームを編成し対応しております。

対策チームには、病棟で勤務する看護師や公休である看護師を呼出しチームを編成いたします。入院に備えまして、毎日の勤務表に初動体制として担当者を割り振っておりますが、いつ来るかわからない入院患者に対し、職員の精神的なストレスは非常に大きいものとなっているところです。

また、両病院とも、患者に接する職員は、感染防止対策を徹底しているため濃厚接触者には該当しませんが、自分が感染しているのではないか、また他人に感染させてしまうのではないかという不安があり、職員本人だけでなく、少なからず家族にも精神的ストレスを与えていると考えております。

この他、１月に発生しました市内グループホームでのクラスター発生時にも、特に西予市民病院においては、県クラスター対策班や市内の支援に入った法人等とともに協力して対応したところです。

１年に及ぶ新型コロナウイルスの対応に、医師・看護師はもちろん、病院職員全員が高い使命感や緊張感を持って、精いっぱい業務に当たっているところです。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

ありがとうございました。

次に、市内の民間の医療施設や民間診療所、また宇和島市などの第三次医療機関との連携はどのようにされておられますか、お伺いをします。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

11 月 16 日からインフルエンザ流行期に備えた外来診療・検査体制が始まり、新型コロナウイルス感染症の疑いを含め、発熱等の風邪症状がある方は、かかりつけ医等の身近な医療機関にまず電話をしていただくことになっております。市内の医療機関では、相談を受けた上でＰＣＲ検査が必要と判断した場合に、その医療機関で検体採取をできる場合は、それを行い保健所に提出いたします。検体採取ができない医療機関の場合は、地域外来・検査センターを開設している西予市民病院へ検体採取を依頼し、検体を採取して保健所へ検体を提出することになります。

また、医療機関が検査だけでなく診察も必要と判断した場合等は、発熱外来等を運営している西予市民病院または野村病院に、通常の患者照会と同様の流れで診察を依頼することになります。その後、検査結果が陽性であった場合ですが、入院が必要かどうか、どの病院に入院するかは、その症状や重症度に応じて保健所が判断することになります。基本的に病院間で直接調整を行うことはありません。入院療養中の患者が、症状が悪化し、より高度な治療が必要となった場合等には保健所が転院先を調整します。その時々の患者の症状や重症度合いと県内病院の空き病床等の状況によって、保健所が一元的に調整する体制となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

それでは次に、病院改革に向けてお伺いをいたします。

コロナ禍の現状においてですけども、平成 29 年度から進められております西予市民病院、野村病院の病院改革に向けての動きは並行してどうなっておりますか、お伺いをいたします。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

市立病院改革についてはこれまでにも答弁させていただいておりますが、新公立病院改革プランを平成 29 年３月に策定しまして、その後は、社会環境等変化に対応するため、令和２年３月にプランを改訂しております。

その主なものとしては、市内二次救急体制において、野村病院が今後も継続して行う日中を除きます夜間・休日は、西予市民病院に集約して両市立病院が協力して行うこととし、集約時期は、当初の予定より１年間後ろ倒しして、令和４年４月とすることとしております。この１年は、新型コロナウイルスの対応等により、病院職員全体に大きな負担がかかっておりますが、そういった中でも、市内の地域医療維持のために、プラン達成に向けて継続した取組を進めているところでございます。

昨年 12 月には今後の救急体制の見直しや両病院機能の役割を明確化することで、協力体制を一層強化し、より実効性のあるものとするため、医療コンサルタント会社と経営支援について契約を締結いたしまして、今年度と来年度の２カ年で、専門的な知識も取り入れながら、病院改革を推進するよう進めております。この中では、現状ですぐに行える改革も並行して進めていく予定としております。また、救急搬送データ等により、現状や地域の影響分析等を行い、詳細な再編体制を決定し、合同幹部会や調整会議、病院改革推進委員会などで修正点、進行状況などを協議・確認しながら改革プラン達成に向けて進めていくこととしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

続いてですけど、これまで懸案でありました両病院での電子カルテなどの医療情報の連携は十分にできておると判断されておられますか。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

両市立病院での医療情報の共有についてお答え

いたします。

これまでも両市立病院では、電子カルテや医療機器等を導入しデジタル化による管理の正確性、診療業務の効率化等を進めてきたところです。今回さらに、昨年度の電子カルテ機器更新に合わせまして、地域医療介護確保基金を活用し、両市立病院の診療情報等を両病院同士や市内の医療機関等で共有できる連携体制の構築を３月完成に向けて進めております。

これによりまして、患者の同意のもとに、救急・災害時に搬送された患者の治療履歴を両市立病院で閲覧できたり、市内の医療機関と患者の紹介・逆紹介等を行う際に、両市立病院での診療情報が各医療機関で閲覧・確認ができたりするようになりまして、患者サービスの向上や重複受診の防止につながることが期待されます。また、高度急性期機能を有する三次救急医療機関とも診療情報等の連携をして適切な治療を行い、容態が安定した患者は、近くの医療機関、病院、診療所等に転院・通院することや在宅療養できる体制を強化してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

次に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止も含めまして、両病院では、今日まで医療従事者の人員確保について御努力をしてもらっておりますが、具体的にはどのような手だてを講じておられるのかをお伺いします。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

医療従事者の人員確保対策についてお答えいたします。

医師、看護師ともに、地方の病院では、その確保に大変苦労しているところでございます。コロナ禍で従来よりも制限のある状況ですが、県内の医療従事者養成機関への資料送付やＷｅｂ会議等による就職セミナーを活用した招聘活動を行い、市内合同就職説明会等にも参加し、高校生等への周知活動も行っております。

また、医療介護部では今年度４回の職員採用試験を行いまして、計画的な医療従事者確保に努めており、一定の確保ができたものの、特に、看護師につきましては募集定員に至っていない状況でございます。

この他、医療従事者の処遇改善につきましても、以前から労働組合や関係者から要望があったところでして、近隣市町の公立病院とも比較検討しまして、地域医療体制維持・向上のために、人員確保につながるよう検討しているところでございます。

引き続きあらゆる施策を検討・実施し、医療従事者の確保に努めてまいりたいと考えております。新年度も今月 22 日から募集を開始して、５月３日に第１回目の医療介護職の採用試験を予定しておりますので、議員各位の皆様にもぜひとも御紹介いただくなど御協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

再質問をさせていただきます。

ただいまの答弁の中で処遇改善等も検討中だというふうなことでしたけども、具体的なお考えがあるようでしたらお伺いをさせていただきます。

○議長

管家市長。

○管家市長

処遇改善の検討について御答弁させていただきます。

現在、両市立病院では近隣市町に例がないぐらい 365 日、二次救急体制をはじめ、地域医療に取り組んでいただいております。

処遇改善につきましては、人材確保の観点から、近隣の公立病院と比較検討を行い、是正を行うよう準備をしているところであります。

コロナウイルスなどの対応もあり、関係者との調整等が遅れ、今議会の開会時の提案はできておりませんけれども、今議会会期中に追加提案を予定しているところでございます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

前向きな御答弁ありがとうございました。

次に、両病院の今後の運営につきまして、市民

への啓発等も含めまして、どのようなお考えがありましょうか、お伺いをいたします。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

両市立病院の今後の運営等につきましては、新病院改革プランに基づき、両市立病院が協力して市内二次救急体制の維持と病院機能の再編を進め、これからの社会環境変化に対応した病院機能を維持し、公立病院として地域医療の確保と健全経営に努めてまいりたいと考えております。

また、市民の皆様には、適切な時期に報告を行い進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

ありがとうございました。以前から医療従事者の確保ということにつきましては、様々な努力をしていただいておりますが、通常の医療の上にコロナ対策の業務が重なっておりますので、先ほども言いましたけども、医療現場は大変だろうと推測をいたします。本当に医療従事者の方々の日々の頑張りによって、正常な医療が推進されているのかなというふうに感じております。

今後も医療従事者の確保を継続実践していただいて、特別な手当等も考えていただいて、医療従事者の方々が働きやすい「よっしゃ頑張るぞ」と思えるような医療現場の環境整備をしていただいたらありがたいなと思っております。

次に、コロナワクチンの接種についてお伺いをいたします。

これは国の動きとも重ねてのことになると思いますけども、コロナ対策のワクチン接種について、国の政策と歩調を合わせての実施になっているかなと思いますが、西予市の取組の現状を教えていただいたらと思います。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

新型コロナウイルスワクチン接種に向けた市の取組についてお答えいたします。

議員も御存じのとおり、ファイザー社製の新型コロナウイルスワクチンが２月 14 日に法律に基づく特例承認がなされ、国においては２月 17 日から医療従事者への先行接種が始まりました。

本市の接種方法につきましては、医師会と協議により、医療機関による個別接種を基本としており、市内では、基本型施設やサテライト型と言われる各医療機関で接種できるようになりますが、状況によっては集団接種も再考が必要と考えております。

本市での接種申込みは、３月中に立ち上げる西予市コロナワクチン予約センターでの受け付けとなり、接種が本格化する６月頃には、スマートフォン等によるＷｅｂ予約も開始する予定でございます。また、ワクチン接種業務を迅速に行うため、生活福祉部健康づくり推進課内に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を２月 10 日付けで設置いたしました。

今後も国、県及び医師会等の関係機関と連携して準備を進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

次に、ワクチンの供給についてですけども、これも国の体制にもよると思いますが、ワクチンの供給についてはどのような見通しをお持ちですか、お伺いをいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

新型コロナウイルスワクチンの供給の見通しについてお答えいたします。

新型コロナウイルスワクチンの供給につきましては、接種に当たり当面確保できるワクチンの量に限りがあることから、その供給も順次行われる予定でございます。先般、河野ワクチン接種担当大臣から、65 歳以上の高齢者向け優先接種については、４月 12 日から数量を限定してスタートさせ、４月 26 日の週からは全国全ての市区町村に行き渡る数量のワクチンを配送したいとの発言がございました。

今後のワクチンの供給の見通しは、接種スケジュールに大きく影響いたしますので、引き続き、国の動向を注視し、愛媛県や市医師会等と連携し対応してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

次に、ワクチン接種に対するスタッフの確保ですけども、医師、看護師等のスタッフの確保が十分にできそうですか、お考えをお尋ねいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

従事する医療スタッフの確保についてお答えをいたします。

当市では、市内医療機関での個別接種を基本とした体制でワクチン接種を行いますので、各医療機関においてスタッフは確保されていると考えております。

今後の接種状況や接種スケジュールにより集団接種の必要性が出てきましたら、医師や看護師など従事する医療スタッフの確保について、市医師会の協力を得て調整が必要となってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

ワクチンの接種について、前向きな見通しをありがとうございました。

それでは最後の質問であります。

最後に、城川町に現在建設中の仮称だと思いますが、ジオミュージアムについてお伺いをいたします。

まず、建設中のジオミュージアムの整備目的と施設の概要についてお伺いをいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

山本議員におかれましては、日頃からジオパーク推進に御理解、御協力を賜り感謝申し上げます。

議員御案内のとおり、四国西予ジオミュージアムは、昨年 10 月に着工し、現在整備を進めているところでございます。国道からもよく見える場所で工事が行われておりますので、気にかけていただいている市民の皆様も多いのではないかと思います。

ジオミュージアムは、西予市が掲げるジオパークを通じて地域の魅力を再発見し、地域に対する郷土愛を育むとともに、経済への好循環を目指した持続的な取組の中核をなす四国西予ジオパークの拠点施設として建設をしております。オープン後は、施設で楽しく遊びながら四国西予ジオパークについて学んでもらい、市内各地のジオサイトや関連施設にも行ってみたいという興味・関心を引き出して、来館者を市内各地に送り出すきっかけとなる施設とし、また、豪雨災害の経験を踏まえた防災・減災学習をジオの観点から学習していただける場とすることが重要だと考えております。

次に、施設の概要についてでございますけれども、ジオミュージアムは、平屋建てで延べ床面積は 1,102 平方メートルです。鉄骨造りではございますが、外壁や内装には可能な限り木質化を図ることで、周りの環境と調和した施設とする予定でおります。館内には、集客の目玉となるような楽しく遊びながら四国西予ジオパークや地球科学の知識を深めることのできる展示空間で、有料スペースとなることを予定している西予ジオクエストを管理部分を除いた施設の面積に対して３分の１程度設けております。残りの３分の２は無料スペースとなっておりまして、例えば、ジオパークの大地が育んだ西予市の全てが分かる西予ギャラリー回廊などがございます。西予市内の魅力的な情報やジオパーク情報を多面的に発信する中で、来訪者が集まりコミュニケーションを図ることを狙っております。また、近隣には、公共施設や道の駅もございますので、市民の皆様も気軽に施設を御利用いただけるものと考えております。

以上でございます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

再質問をさせていただきます。

施設の概要はわかりましたけども、この施設に常勤の職員は置かれる予定ですか、お伺いをいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

この施設では、幅広くジオパークや地域の自然などに関して学ぶ機会を提供し、地域全体で学びの意識を高めるために、学芸員を常駐させて、博

物館法に基づく博物館として運営する予定としております。

特に、市内の小学校、中学校、また高校などでジオミュージアムを活用した効果的な学習を図ることや専門家による調査・研究活動と連携し、その成果を学習会や企画展等の実施を通じて、市民や来訪者にわかりやすく情報発信する業務は重要と考えております。こういった活動を通じて、地域資源の価値をより高めていくためにも、学芸員等の常勤職員は必要だと考えております。

以上でございます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

この施設は、総合センターしろかわを除却した跡地に建設をされておりますが、コロナの影響で住民への説明などもなかなかできてないんではなかろうかと思うんですけども、建設後の地域や市民の利用計画というものはどのように考えられておられますか、お尋ねをいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

まず玄関から入ったところにございます無料ゾーンでは、市内のジオサイトや観光情報、イベント情報などを映像なども含めた親しみやすい方法で発信する予定としておりますので、皆様に自由に楽しんでもらいたいと考えております。また、これまで同様、地域イベントなどの際に御利用いただけるようステージ付きのホールとして使用できるスペースも確保しております。通常このスペースは、有効活用を図るために２つの部屋に区切り、テーマを設けた企画展や屋内イベント、児童生徒や団体客などへの学習スペースとして利用を予定しておりますが、必要に応じて仕切りや展示台等を収納することで広いホールとしての利用ができるようになっております。さらに、ジオミュージアムの屋外にも、南側と西側に約４メートルのひさしを設け、地域イベントなどで雨除け・日除けのためのテントを張らなくても利用できるスペースも確保しております。地域や市民の皆様方とともに、地域活性化につなげることができる施設になるものと期待をしております。

以上でございます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

ありがとうございます。再質問をしたいと思います。

利用大体わかったんですけども、夜間の利用についてはいかがでしょうか、御質問をいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

管理運営上、基本的にはイベント等の場合を除きまして夜間利用はできないということを想定しております。

これまで地域の皆様が夜間の会議等の際に、総合センターしろかわで利用されていた会議室につきましては、隣接します城川支所の３階を既に改修工事をいたしまして、会議室として御利用いただけるようになっております。ここでは、閉庁時や夜間の利用も可能となっておりますので、午前８時半から午後 10 時まで利用できるということで御利用いただければと考えております。

以上でございます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

最後の質問であります。

この施設が完成するまでの今後のスケジュールですけどもどのようになっておられますか。

また、ジオミュージアムが完成した後ですけども、現在城川町の三滝渓谷の入り口にあります地質館の建物ですけども、どのように御利用される予定か、お伺いいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

建物の本体工事は既に昨年 10 月から始まっておりまして、今年８月までに完成予定としております。また、今年４月頃からは展示工事が始まり、８月頃からは外構工事を行いまして、令和３年 12 月末までに完成予定としております。来年１月からは、現在の城川地質館からの標本移動を含む開館準備作業を行いました後、令和４年４月オープンを予定しております。

現在の城川地質館にある展示物等につきまして

は、ジオミュージアムで展示することを予定しておりまして、ジオミュージアム完成後は収蔵庫として利用できないかということを検討しているところでございます。建設中のジオミュージアムにおきましても、展示収蔵庫や保管庫、展示準備室を設ける予定とはしておるんですけれども、必要最低限の面積しか確保しておりません。

しかし将来の研究や企画展等のために保管すべき貴重な標本や資料等はこれからの活動に比例して、今後増えていくことが十分考えられておりますので、ジオミュージアム完成後、地質館は今までの役割を終えることにはなりますけれども、まだ科学的な評価に至ってない市内の岩石、化石標本や未整理のもの、寄贈を受けたものなどを保管・整理し、ジオミュージアムにつなげる施設として活用したいと考えております。

以上でございます。

○議長

山本英明君。

○９番山本英明君

ありがとうございました。

地質学的には、地質学の聖地と呼ばれておる城川町であります。また地質学上で世界的に価値がある黒瀬川構造帯に位置する城川に建設される施設ですので、ジオパークの再認定にもつながる役目を果たす施設になると思っております。また同時に、城川地域の核になる施設としても有効に利活用できるように、運営等についても十分御配慮いただいたらと思っております。

また先ほど部長の御答弁にもありましたけども、近くには、ギャラリーしろかわ、城川歴史民俗資料館、道の駅きなはい屋、車でちょっと走りますとクアテルメ宝泉坊、宝泉坊ロッジなどがありますので、このような施設ともしっかり連携をしていただいて、城川町の中核施設として地域のにぎわいづくりに大いに貢献して寄与できるように、今後、運営、心してかかっていただくことを御祈念を申し上げまして、私の一般質問を終わります。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

先ほど加藤議員の答弁で、「西予市放課後子どもプラン運営委員会」と私申し上げましたが、正しくは「西予市放課後子ども総合プラン運営委員会」の誤りであり、総合が抜けておりましたので、訂正させていただきおわびを申し上げます。

○議長

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

明日３月３日は午前９時より一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午前11時36分

第　３　日

３月３日（水曜日）

令和３年第１回西予市議会定例会会議録（第３号）

１．招集年月日　令和３年　３月　３日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和３年　３月　３日
　　午前　９時００分
１．散　　会　令和３年　３月　３日
　　午前１１時５２分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
　説明のため出席した者の職氏名
　市　長　管家一夫
　副市長　宗　正弘
　教育長　松川伸二
　総務部長　山住哲司
　政策企画部長　下澤広幸
　生活福祉部長兼
　福祉事務所長　藤井兼人
　産業部長兼
　生活福祉部産廃処理施設担当部長　酒井信也
　建設部長　清水昭広
　医療介護部長　山岡薫彦
　会計管理者　三瀬　功
　消防本部消防長　佐藤克也
　教育部長　宇都宮　裕
　明浜支所長　上中保博
　野村支所長　和氣岩男
　城川支所長　藤川忠男
　三瓶支所長　片山勇一
　総務課長　一井健二
　財政課長　宇都宮明彦
　監査委員　正司哲浩
１．本会議に職務のため出席した者の職氏名
　事務局長　冨永　誠
　議事係　日野あかり
１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

1　一般質問

本日の会議に付した事件

1　一般質問

開会　午前９時00分

○議長

おはようございます。

本日もこのように傍聴にお越しいただき誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は御手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○議長

日程第１、一般質問を行います。

質問者は通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは通告順に発言を許可いたします。

まず、８番佐藤恒夫君。

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

おはようございます。

議席番号８番佐藤恒夫です。

議長より発言の許可をいただきましたので、質問通告書、議会規則及び申し合わせ事項に従い一般質問をいたします。

２日目のしょっぱなでございます。

私たちはあらゆる場面で水を利用いたします。飲み水はもちろんのこと、炊事、洗濯、トイレも今は水洗が当たり前の時代です。一般家庭の水道使用目的別調査によると、１人１日平均水の使用料は219リットルを使用するそうです。

水というと飲み水を連想しますが、全体の使用量からすると飲み水の割合はほんの僅かです。内訳を見ると、お風呂大体 40%、次にトイレ 21%、炊事 18%、洗濯が 15%ぐらいの割合となっております。

私たちが快適な生活を送るために水道事業について質問をいたします。

西予市の人口は、１月末現在で３万6571人となっており、世帯数は１万7754世帯であります。合併時から約２割近くの人口は減少しておりますが、世帯数についてはさほど変わらない状態です。１世帯当たりの人員が減り、独居世帯が増えているようでございます。

各町単位で現在の給水人口と１日当たりの平均給水量はどのようになっているかをお聞きいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

それではまず初めに、水道の状況について若干触れさせていただきます。

市内の水道は計画給水人口の区分により、１つの上水道と 33 の簡易水道、さらに県条例水道などの小規模な水道施設 66 施設の合計 100 の水道で構成されております。

そのうち今回は、御質問いただきました上水道施設として運営しております水道事業について答弁させていただきます。

それでは、各町の給水人口及び給水量についてお答えいたします。

西予市水道事業は、明浜、宇和、野村、三瓶の４つの給水区域で構成されており、それぞれの給水区域の令和２年３月 31 日時点での給水人口及び１日当たりの平均給水量についてお答えいたします。

明浜給水区域では給水人口 3,009 人、給水量 905 立方メートル、宇和給水区域では給水人口１万5406人、給水量 6,298 立方メートル、野村給水区域では給水人口 4,802 人、給水量 2,525 立方メートル、三瓶給水区域では給水人口 6,551 人、給水量 2,895 立方メートルであり、西予市全体では給水人口２万9768人、１日平均給水量１万2623立方メートルであります。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

西予市全体で１日当たり１万2623立方メートル給水しているとのことでございました。

人口減少が進む中で、これからの水道事業の見通し、今後の取組についてお伺いいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

それでは今後の見通しについてお答えいたします。

西予市では人口減少が続いており、将来においてもこの傾向は止まらないと予測されます。本年度、水道事業を将来にわたって安定的に継続して

いくための中長期的な経営の基本計画である西予市水道事業経営戦略を策定しており、その中で、給水人口と有収水量の推移を予測しておりますが、令和 11 年度において、令和元年度に比べると給水人口、有収水量ともに 12%程度減少する結果となっております。有収水量が減少すると料金収入も減少するため、事業経営への影響が懸念されます。

今後、給水人口の減少に伴う水需要の減少を見越して、施設や設備のダウンサイジングやスペックダウン、計画的な施設の更新、施設の長寿命化などに取り組むことで投資の合理化を図り、民間活用や広域連携の検討を行うことで経費の節減並びに経営基盤の強化と経営の効率化を図り、あわせて適正な料金水準の検討による水道料金の見直しにより財源を確保する必要がございます。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

給水人口の減少による事業経営の影響を民間活用や広域連携により、経費の節減、経営の効率化を図りたいということでございました。

次に、水源の確保についてお伺いをいたします。

私たちが生活をする中で必要な給水量は先ほど答弁をいただきましたが、取水施設は市内に何カ所あるのかお伺いいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

水道水源の取水施設についてお答えいたします。

明浜給水区域においては、南予水道企業団から飲用できる水道水を全て受水しており取水施設はございません。宇和給水区域では、河川水３カ所、湧水２カ所、深井戸９カ所、浅井戸３カ所の合計 17 施設、野村給水区域では、河川水２カ所の２施設、三瓶給水区域では、河川水１カ所、深井戸５カ所、浅井戸２カ所の合計８施設であり、西予市上水道区域の取水施設は、合計で 27 施設でございます。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

西予市上水道区域が 27 カ所の取水施設があるということでありましたが、１日当たりの取水量は大体どのくらいなのでしょうかお伺いいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

各町取水施設の１日当たり平均取水量についてお答えいたします。

令和２年度における上水道の平均取水量は、宇和給水区域 6,593 立方メートル、野村給水区域 3,752 立方メートル、三瓶給水区域 2,614 立方メートルで、１日当たり平均取水量は、合計で１万 2959 立方メートルとなっております。

また、南予水道企業団から受水している水道水量につきましては、１日平均で、明浜給水区域 964 立方メートル、三瓶給水区域 281 立方メートルで、合計 1,245 立方メートルとなっております。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

宇和給水区域で 6,593 立方メートルを取水しているとのことでございました。

西予市水道事業宇和給水場については、気象状況により一部地域で断水することがあります。宇和給水区域で 6,593 立方メートルを取水しても足りないということだと思いますが、宇和給水場における水源確保をどのようにするかお聞きいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

佐藤議員御心配のように、宇和給水区域におきましては、渇水や寒波などの気象状況等により水道水の水量不足による断水などが発生し、使用者の皆様には御不便、御迷惑をおかけすることがあり申し訳なく思っているところでもあります。

それでは、宇和給水区域の現状をお答えいたします。

前段で述べましたとおり、宇和給水区域には 17 の取水施設があります。そのうちの１つに下川地区の滝山川からの取水施設があります。この滝山川は平成 30 年７月豪雨で被災しており、現

在仮設の施設で取水を行っておりますが、取水施設の被災や山林の保水力の低下により十分な量の取水ができない状況が続いております。このため、主な水源を上松葉、永長、明石地区の井戸に頼らざるを得ない状況となっておりますが、現在の井戸だけでは十分な量を賄うことが難しい状況でございます。

各水源のうち河川を流れる表流水や浅井戸は、渇水等の自然現象により大きく取水量に変動がありますが、深井戸は22メートルから90メートル近く掘削をしておりまして、取水量の安定している水源でございます。しかしながら、常時水道原水を供給しているこの井戸も年数の経過とともに取水管等の閉塞により次第に取水量が減少してきておりました。

このため、取水量が大きく減少しておりました新城地区にあります新城水源井戸及びれんげ団地付近の永長第１水源井戸の２カ所の井戸の更新工事を行っております。新城水源井戸につきましては令和２年７月に完成しており、予定どおり取水量を増量することが可能となりました。また、永長水源第１井戸につきましては、現在更新工事中であり、今年の夏頃までには工事が完成し取水量が増量できるものと期待しております。

これら２カ所の井戸の更新と滝山川の取水施設の復旧、そして災害で被災した山々が緑に覆われ保水力が回復してくれば、より安定した水源水量が確保でき、浄水場で安全安心な水道水として処理した後、使用者の皆様へ安定的に供給できるものだと考えております。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

２カ所の井戸の更新と滝山川の取水施設の復旧工事が完成すれば安定的に供給できるとのことでございました。１日でも早く水源水量に余裕が出るようによろしくお願いいたします。

次に、水質管理についてお伺いいたします。

蛇口をひねれば当たり前のように水が流れ出てその水を飲むことができます。これは水道事業を信頼してのことでございます。安全な水の供給に感謝をいたしております。

先ほど取水施設をお聞きしましたが、表流水と地下水を原水として、浄水場で浄水処理をして水道水として供給するとのことでございました。

そこで、水道水の水質検査はどのようにしているのかをお聞きいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

水道水の水質検査についてお答えいたします。

安全な水道水を供給するため、水道事業者は水道法施行規則の規定により、水質検査計画を毎事業年度の開始前に策定することが求められ、また、その情報を提供することが義務づけられております。

市ではこの検査計画に基づき、共同検査機関である南予地方水道水質検査センターと連携し、水質基準に関する省令の規定に基づく検査方法により検査を行っております。

検査項目といたしましては、毎日検査として、色、濁り、消毒の残留効果の３項目を検査しており、毎月検査として、一般細菌や大腸菌などの水質基準の基本的項目９項目を毎月実施しております。また、年４回検査として、基本的項目を除く水質基準の全項目について３カ月に一度検査を行っており、水道水源の原水についても年１回39 項目の検査を行っております。なお、この詳しい検査内容や結果につきましてはホームページに公表しており、上下水道課及び各支所産業建設課で縦覧できるようにしております。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

南予地方水道水質検査センターで検査を実施して、浄水処理で塩素殺菌をして安心して飲める水になるようでございますが、塩素に含まれる独自の臭い、カルキ臭を強く感じるときとそうでないようなときがあります。

そこで、塩素消毒の残留塩素量などはどのようになっているのかをお伺いいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

塩素消毒の残留塩素濃度についてお答えいたします。

水道水は衛生上、塩素消毒が義務づけられており、蛇口の水で遊離残留塩素濃度１リットル当たり0.1ミリグラム以上であることが水道法施行規則で定められております。

残留する塩素によってカルキ臭や塩素臭を感じることがありますが、配水地域や個人差によって感じ方に多少の差はございますが、衛生的に給水されていることを意味しております。

市では、安全でおいしい水を供給するため適正な残留塩素濃度の調整を行っておりますが、配水区域が広域でありますので、蛇口の水で先ほどの遊離残留塩素濃度を規定以上にするため濃度が多少濃くなる地域もございます。また、気候や体調、嗅覚の変化などでカルキ臭や塩素臭を感じたり、感じ方に差が生じたりはしますが、これは水道水が細菌に侵されていない安全な水道水の証でございますので、御理解をお願いしたいと思います。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

カルキ臭というのを強く感じるときというのは、本当にこの水を飲んで大丈夫なんだろうかなというふうに不安を感じていましたが、先ほどの説明によると、カルキ臭というのは安全な水道水の証ということでお聞きいたしました。

次に、施設整備についてお伺いいたします。

安定的な生活用水を確保するためには、計画的な施設の更新や管路更新が重要となりますが、浄水場、配水施設、配水管などの更新状況はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

水道施設の更新状況についてお答えいたします。

浄水場につきましては、宇和給水区域の明石浄水場の新設及び上松葉浄水場の更新が完了しており、野村給水区域では浄水場の緩速ろ過池の更新を順次実施しております。また現在、より安全な水道水が供給できるよう、三瓶給水区域の津布理浄水場をクリプトスポリジウム対策として、紫外線処理による浄水場として更新工事を実施しております。

基幹となる配水池につきましては、宇和給水区域の上松葉配水池、明石配水池、野村給水区域の愛宕山配水池が耐震化施設として整備が完了しております。

市では、限られた財源の中、浄水場や配水池といった基幹施設を重点的に更新していくとともに、漏水が頻発する配水管などを順次耐震管へ更新していく計画としております。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

浄水場や配水池といった基幹施設を重点的に進めているとのことでございました。

次に、施設の耐震性についてお伺いいたします。

近い将来、南海トラフ巨大地震が発生すると言われております。年々発生率というのは高くなっておりますが、基幹施設の耐震化が重要になってきますが、耐震化の状況はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

基幹施設の耐震化の状況について、令和元年度末の耐震化率と県内上水道 20 事業体における状況をお答えいたします。

浄水場の耐震化率は 39.6％であり、県平均 58.8％、全国平均が 32.6％であるため、全国平均は上回っているものの県平均よりは低く県内８番目となっております。次に、配水池の耐震化率は 33.0％で、県平均 64.7％、全国平均 58.6％より低く県内 13 番目となっております。また、基幹管路の耐震化率は 18.7％で、県平均 32.6％、全国平均 40.9％より低く県内 16 番目となっております。このように、特に配水池と基幹管路の耐震化が進んでいない状況となっております。

耐震化を進めるには多額の経費がかかり、公営企業として財源的にも限られた予算の中では早急な耐震化率の向上は困難ではございますが、先ほども申し上げましたとおり、被災からの復旧に時間を要する浄水場や配水池といった基幹施設を計画的に更新していきたいと考えております。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

先ほどの答弁を聞いておりますと、基幹管路というのが 20 市町のうちで 16 番目というふうなことで、耐震化というのが進んでいないようでございます。

次に、危機管理体制についてお伺いいたします。

水道は生活する上で不可欠なものであります。平常時の給水はもとより、地震や渇水時の非常時において、市民を守るライフラインとして水の確保が求められておりますが、非常時において生活を維持するための応急給水はどのようにするのかをお伺いいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

非常時における応急給水や復旧体制についてお答えいたします。

西予市では近年、２度の災害による給水活動や復旧を経験しております。

１度目は、平成 30 年２月に寒波による異常な低温により、特に宇和給水区域で非常に多くの家屋において水道管が凍結破損し大量の漏水を引き起こしたため、急激な配水池水量の減少により長期間の断水が発生したものであります。

また、２度目は平成 30 年７月豪雨により、宇和給水区域では、下川浄水場が被災し機能停止となったため、時間減水による水圧調整を余儀なくされ、野村給水区域におきましては、野村浄水場が河川水による冠水や土砂の流入により機能停止したため、長期間の断水になったものであります。

２月の凍結災害時の給水は、西予市消防本部の水槽車を給水車として使用するとともに、日本水道協会に応援要請を行い、愛媛県支部からの要請に基づき松山市、今治市、新居浜市、八幡浜市、愛南町から給水車やタンクなど応急給水の応援を受け、巡回給水や公民館などで給水を行うこととなりました。復旧に関しましては、各地区区長、消防団員、検針員、市役所職員などにより各家庭の漏水調査を行い、災害時における水道の応急給水及び災害復旧に関する協定に基づき、西予市環境設備協同組合により多数の修理の取りまとめを行ってもらっております。

また、７月の豪雨災害時の給水は、宇和給水区域におきましては時間減水による水圧調整であったため、市役所や公民館などに給水タンクを設置して応急給水を実施し、野村給水区域においては西予市消防本部の水槽車を給水車として使用するとともに、日本水道協会に応援要請を行い、愛媛県支部の要請に基づいて松山市、中国・四国地方支部の要請に基づいて高知県室戸市、市長会を通じて西条市、災害派遣の要請に基づき自衛隊が給水車により応急給水を行っていただきました。災害現場の復旧に当たっては、職員による復旧作業のほか、自衛隊や関連業者をはじめ多数の皆様の御協力により一刻も早く給水体制が整えるよう努めたところでございます。

全国的にも、地震だけでなく災害のたびに水道施設が被害を受けており、被害が甚大な場合は一つの事業体だけでの応急給水や復旧は困難であり、同じ水道事業を行っている事業体へ支援を求める必要がございます。

現在、西予市水道事業としての応急給水対策としては、災害時に一時的な応急給水ができるよう上松葉、明石、愛宕山の各配水池には緊急遮断弁を装備するとともに、明浜給水区域の市役所明浜支所駐車場と野村給水区域の野村小学校運動場内に飲料水兼用の耐震性貯水槽を設置しております。さらに今月 12 日には、発注をいたしておりました水道専用の給水車が納入されますので、非常時の応急給水に即応でき、さらに体制が強化できることとなります。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

次に、甚大な被害により長期的な断水になった場合の復旧体制はどのようになっているのかをお聞きいたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

長期的な断水になった場合の復旧体制についてお答えいたします。

地震その他の自然災害及び事故などにより甚大な被害が発生し、大規模な断水が発生した場合には、公益社団法人日本水道協会に応援要請を行い、協会を中心とした協力体制に基づいた相互応援活動を行っていただくこととなります。

特に地震等大規模災害により断水が発生した場合には、近隣の事業体も対応に追われるため、全国組織である日本水道協会を中心とする応援体制が構築されており、協会は各水道事業体における資機材の備蓄状況等を把握していることから、緊急時でのスムーズな対応が可能となっております。

西予市もこの中国・四国地方支部や愛媛県支部が主催する広域的な合同防災訓練に積極的に参加し連携を深めるとともに、災害時に速やかに給水能力が回復できるよう職員の知識と技術の蓄積による災害対応能力の向上を図っているところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

災害発生時の復旧体制を迅速に実施するには、関連団体との連携強化をして自主防災組織や水道課職員、市内の水道関係者などの協力体制を確立するとともに、市民一体となった協働体制の構築が必要になると思います。

西予市では平成 30 年に２度の断水を経験しておりますので、その経験を生かし、市民のライフラインである水道の給水確保に努めていただきますようお願いいたします。

次に、有害鳥獣被害について質問いたします。

近年、予想以上に鳥獣による農作物の被害が増加しております。中山間地域においては住民の高齢化が進み、耕作放棄地が年々増加しており、鳥獣による被害は民家近くにまで及んでおります。稲作をはじめ、みかん、果樹類、野菜、根菜類、サツマイモ、里芋、タケノコなどありとあらゆるものが一夜にして荒らされております。

このような状況が続くと耕作意欲も半減して農地を放棄することになり、悪循環となります。農作物以外でも、農道や排水路なども被害を受けており、修復に重労働を要します。

そこで、農作物被害の実態と鳥獣別の被害傾向についてお伺いいたします。

農作物被害について、現在西予市の農作物被害の実態と鳥獣別の被害傾向はどのようになっているのかをお聞きいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

佐藤議員のお尋ねにお答えいたします。

有害鳥獣による被害状況につきましては、平成 27 年度から令和元年度の過去５年間を比較しますと被害額は年々増加傾向にあり、平成 29 年度の 4710 万円がピークとなっております。その後平成 30 年度は豪雨災害の影響もあり 4156 万円と減少いたしましたが、令和元年度には 4573 万円の被害額となっております。

次に、鳥獣別の被害傾向につきましては、イノシシ、ヒヨドリ、カラスによる被害が全体の９割を占めております。中でもイノシシによる被害は全体の５割を占め、令和元年度は金額にして 2478 万円、ヒヨドリ、カラスにつきましては全体の約４割、金額にして 1748 万円の被害となっております。

また、被害を受けた作物では柑橘、栗、ブドウなどの果樹が約９割を占めています。

山間地の水稲や畑作の被害額はここ５年間で約 300 万円減り減少傾向にありますが、果樹関係の被害がここ５年間で 2154 万 1000 円から 3909 万円と約 1.8 倍になっております。

今後は果樹関係の被害防止対策をさらに進めていく必要があると考えております。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○酒井産業部長

果樹関係の被害がここ最近増えているとの報告でございましたが、果樹関係の被害が増えている理由と被害防止対策はどのように考えているのかをお聞きいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

ワイヤーメッシュ柵、鉄筋の柵でございますが、や電気柵はこれまで主に宇和、野村、城川の中山間地、水稲や畑作で設置が進んでおり、明浜、三瓶の沿岸部では、急傾斜の影響や園地が点在しているなどの理由から、補助事業を用いて大規模に囲い込むことができないのが現状でございます。

また、鳥類、カラス、ヒヨドリによる被害もありますが、防鳥ネットなどで園地全体を覆うのは、費用と技術の両面から見て困難との理由で防除が

進んでいないのが現状でございます。

これらの理由により、果樹の被害が増加していると考えておりますが、今後傾斜のきつい園地では電気柵の整備を推進するとともに、捕獲による鳥獣の被害軽減を進めていきたいと考えております。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

西予市の有害鳥獣駆除は捕獲隊が実施するようですが、捕獲隊の構成人数と年齢構成はどのようになっているのか。また、捕獲実績はどのようになっているのかをお聞きいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

有害鳥獣捕獲隊は、有害鳥獣による市内の農林作物被害防止のため捕獲活動を行うことを目的として組織され、現在 241 名、平均年齢 63 歳の隊員で構成しております。年代別の内訳は、20 代から 30 代が 22 名、40 代から 50 代が 47 名、60 代から 70 代が 153 名、80 代から 90 代が 19 名で、60 代から 70 代が全体の約 63%を占めており高齢化が顕著となってきております。

また、農林作物に被害を与える鳥獣、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、タヌキ、ハクビシン、アナグマ、ノウサギ、カラス、ヒヨドリを西予市鳥獣被害防止計画で捕獲対象鳥獣と定め、市が捕獲許可を出しているところでございます。

捕獲の実態でございますが、令和元年度はイノシシ 1,794 頭、ニホンジカ 134 頭、ニホンザル６頭、タヌキ 607 匹、ハクビシン 261 匹、アナグマ 78 匹、ノウサギ 18 羽、カラス 151 羽、ヒヨドリ 127 羽の捕獲実績となっております。今年度のイノシシ捕獲頭数は既に 12 月末現在で 2,107 頭を捕獲し、例年の倍の成果を上げているところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

次に、今後の駆除対策についてお伺いいたします。

西予市でも様々な取組はされております。進入防止柵の整備、農林業者への狩猟免許取得補助金、箱わな購入補助金などがありますが、増え続ける鳥獣に駆除が追いついていないのが現状ではないかと思います。農地などに出る鳥獣に対して対策をしても、後で後での取組になっていること、捕獲隊の高齢化など様々な問題があります。

今後の駆除対策はどのようにするのかをお聞きいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

捕獲隊員の高齢化につきましては、令和元年度から２年度の２年間で 20 代から 30 代の５名を含めた 11 名の加入者があり、今後も狩猟免許の取得者を増やすとともに、捕獲技術の伝承、後継者の育成に努めてまいります。

今後の駆除対策といたしましては、有害鳥獣の捕獲実績に応じて交付しております奨励金の単価を、狩猟期間となる 11 月から３月の間は通常の半額程度としておりましたが、令和３年度からは年間を通して通常単価とし、さらに有害鳥獣の捕獲圧を高め、農林業への被害軽減を図るように本定例会の当初予算に計上しておるところでございます。

以上、答弁といたします。

○議長

佐藤恒夫君。

○８番佐藤恒夫君

私は被害防除の対策として、個人で行うよりは集落単位で行うほうが有効であると思っております。復興のときの基本理念にもありましたように、一人の 100 歩より、100 人の一歩だと思っております。１人の方がたくさん捕獲しても、その方ができなくなってしまえばそれまででございます。その方のスキルというのを後輩に伝承しなければ駆除はできないと思います。地域を挙げて防除を行う、捕獲技術の伝承と後継者の育成、体制づくりが必要でございます。それには行政の指導力が重要になります。

今後も有害鳥獣被害の軽減に努めていただきますようお願いいたします。

本日は水道事業と有害鳥獣被害について質問をいたしました。

水道事業の質問に答弁をいただきました清水建設部長は３月末に定年退職と聞いております。

私の中では、水道といえば清水部長との印象があります。平成 30 年２月の寒波による断水と７月豪雨の災害復旧には、水道課長として復旧の陣頭指揮をしていただきましたことを思い出します。退職の最後に水道事業の一般質問ができたことを大変光栄に思います。

それともう１人退職される方がいらっしゃると聞いております。消防本部の佐藤消防長であります。

今回、消防の一般質問ができなかったことを非常に残念に思います。佐藤消防長は消防総務課長のときから消防広域化に取り組んでいただきました。現在進んでいる指令センター共同運用については、消防広域化に向けて一歩前進したと確信しております。

長年に渡り公務に奉職されたお二人の部長に感謝を申し上げ、第２の人生において御多幸をお祈りいたします。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前９時 49 分）

○議長

再開いたします。（再開　午前 10 時 00 分）

次に、16 番兵頭学君。

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

ただいま議長の許可をいただきましたので、通告に従って一般質問を行います。

昨年の３月２日がちょうど愛媛県内で初のコロナ患者が発生したところです。それから、愛媛県内、この１年間コロナに始まりコロナに終わったというような感じが残っております。

しかしそのような中でも、平成 30 年７月豪雨で被災した住宅や公共施設の復旧工事が一歩ずつではありますが着実に進んでおり、昨年４月には乙亥会館、そして 11 月には野村保育所とせいよ東学校給食センターの合同落成式なども行われ、野村保育所は 11 月 24 日から開所ということになりました。また、せいよ東学校給食センターも３学期からは運用を開始されております。また、太田団地の戸建て災害公営住宅もほとんど入居が完成しておるということですが、仮称になりますけど、野村中央団地の集合住宅も５月の連休頃には入居が可能ということを伺っております。平成 30 年９月に仮設住宅に入られまして、入られた方が１年９カ月御不便をおかけしておりましたが、ようやく安心して暮らせることになりました。この工事に携わっていただいた方に心より感謝を申し上げたいと思います。

それでは、許可をいただいてる一般質問に入りたいと思います。

まず、市民の健康管理について伺います。

昨日山本議員の一般質問でもコロナのことについて質問がありました。

今一番の関心事だと思いますが、しかしながら、コロナを意識する余り、コロナ以外の病気に対して、この１年市民がどのように考え行動したのかを知るために、まず、両市立病院の収支、外来・入院患者数についてお聞きします。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

兵頭議員のお尋ねにお答えします。

令和２年度補正予算につきましては、昨日議決をいただいたところでして、今年度のコロナウイルスによる収入減につきましては、主にコロナウイルス関連の国・県補助金等で補填をしているところです。

お尋ねのありました患者数と収益の状況につきましては、決算ベースですと４月から３月ですが、影響が出始めた１月から 12 月で比較した数字で説明させていただきます。

西予市民病院の状況ですが、入院患者数は３万 827 人となっており、前年と比較しますと 6,695 人、17.8％の減となっております。１日平均は 84.5 人で 18.3 人の減少です。２月は前年を上回っておりましたが、その他の月は前年の実績を下回ったまま推移しているところです。

外来患者数は 4 万 4390 人で、前年と比較しますと 2,239 人、4.8％減少しました。１日平均患者数は 184.2 人で 9.3 人の減少です。新型コロナの感染が拡大する前の１月から３月は前年の実績を上回っておりましたが、４月以降は減少となり、緊急事態宣言中の５月は大きく 17％の減少となり、緊急事態宣言解除後の６月に一度回復しましたが、その後は再び前年を下回ったまま推移して

いるところです。

診療報酬では、入院収益が 11 億 1874 万 4097 円となっており、前年と比較しますと 1 億 5020 万 4231 円、8.6%の減少となっております。外来収益においては 5 億 7248 万 3830 円となっており、前年と比較しますと 1838 万 1070 円、3.1%の減少となっております。

一方、野村病院の入院患者数は、合計 2 万 4521 人となっており、前年と比較しますと 1,559 人、6.0%の減少となっております。１日平均患者数は 67.2 人で 4.3 人の減少です。感染拡大前の１、２月は微減でありましたが、３月以降は、第１波後の７月と第２波後の 10 月の持ち直した月を除きまして、前年を大きく下回っているところでございます。

外来患者数においても 4 万 4004 人となっておりまして、前年と比較しますと 5,777 人、11.6%の減となっております。１日平均患者数は 182.6 人で 22.3 人の減少となりました。３月からは連続して前年を大きく下回っております。

診療報酬では、入院収益が 7 億 9140 万 8914 円となっておりまして、前年と比較しますと 6380 万 7369 円、7.5%の減となっております。外来収益においては 3 億 7038 万 7591 円となっておりまして、前年と比較しますと 2947 万 9992 円、7.4%の減となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

両病院の収支、外来・入院患者全てが大幅減という報告ありがとうございました。

次に、特定健康診断受診者数についてをお聞きします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

特定健康診査受診者数についてお答えいたします。

令和２年度の健診事業は、新型コロナウイルスが感染拡大する中、３密にならない工夫、消毒や換気など最大限の注意を払い、できる限りの感染症予防対策を徹底し実施いたしました。そのため、例年の地区健診会場を変更し、密を避けられない腹部超音波検診などが実施できなかったことも反映してか、昨年度に比べ受診者が減少傾向にあります。

今年度の健診については、個別健診の実績が上がっておりませんが、令和３年２月末までの受診者数は 2,170 人でございます。令和元年度の受診者数は 2,770 人、平成 30 年度は 2,913 人となっており、平成 30 年度と令和元年度を比較いたしますと 143 人の減、現時点の参考数値ではございますが、令和元年度と令和２年度では 600 人の減となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

ありがとうございました。

今ほどの両市立病院、新型コロナ感染に伴い、昨年通院を控えたり、また、今ほどの特定健康診断受診者数も受診を控える市民が多くあったとの報告でした。

関連質問になりますが、毎年健診受診率が下がっていることに加えまして、昨年は、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えによって病気の発見が遅れ、手後れになることも考えられますが、コロナ収束が見越せない今、受診率を高める工夫を考えているのかを伺います。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

受診率を高める工夫についてお答えいたします。

今年度の受診率が下がった理由は、緊急事態宣言等によって通常の健診日程がずれ込んだこと、会場を各地域で１カ所に集約したこと、また、健診機関の施設改修で十分な健診期間がとれなかったことなどが考えられます。

来年度においては、コロナ禍がまだ収束しないことを見込んだ上で、今年度の感染予防対策の経験を生かし、しっかりと予防策を講じて健診会場を例年どおりに戻し、周知方法も再考するなどの方法を現在検討しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

ありがとうございました。

次に、コロナ禍での健康対策について、特に高齢者においては、外出自粛で歩く機会が少なくなったことにより、足腰が弱り心肺機能の低下につながり、心疾患のリスクが増えると思われますが、その対策を伺います。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

コロナ禍の高齢者の健康対策についてお答えいたします。

昨年６月及び９月定例議会においても外出自粛によるフレイル予防策についてお答えいたしましたが、状況が長引く現状において、高齢者をはじめ、ハイリスクを抱える方々のストレスはいかばかりかと察するところでございます。

本市としましては、高齢者等の外出自粛による下肢筋力低下やフレイル防止のため、長寿介護課及び地域包括支援センターと協力して自粛期間中も自ら介護予防に取り組めるようチェックシートを作成し、サロン等で配布しております。感染予防に気をつけながら、健康教育や高齢者の介護予防事業としての運動指導の取組も継続して実施してまいりました。また、コロナ禍の中でも、健診受診や主治医への定期的な通院により体調管理を行うことも重要であると考えております。

そのためには、行政側の感染予防対策の徹底は当然ですが、健診を受けられる皆様が、暮らしの中で感染予防を生活習慣として身につけていただき、うつらないこと、うつさないことをお願いいたします。

今後もコロナ禍の高齢者の健康対策として各機関と連携し、フレイル予防等に取り組むとともに、引き続き、特定健診、がん検診の受診勧奨を行ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

高齢者の場合、一度体力が落ちるとなかなか元に戻らないと言われております。結果ちょっとした段差でつまずいて骨折する可能性もありますので、関連機関と連絡をとって、このフレイル予防というのが、私も勉強不足で調べましたら、健康と介護の中間ということでございますが、これで右に行くか左に行くかによって変わってまいりますので、ぜひそこら辺は関連機関との連絡を密にとっていただいて、予防に取り組んでいただいたらと思います。

次に、昨年２月 27 日に政府から自粛要請が出され、ちょうど丸１年が過ぎたところです。この自粛要請、不要不急の外出などの３密を避けることによるコロナ対策でしたが、この自粛により、コロナ禍の中で、多くの市民がストレスや不安を抱えていますが、どのように取り組んでいるのかを伺います。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

市民のストレス対策、不安解消の取組についてお答えいたします。

これまで本市では、一定期間において、平日に加え、休日の職員配置により電話相談で市民の不安や心配に応えてまいりました。

不安や心の不調を感じる方には、市として精神科医師や保健師による心の相談窓口で対応しております。また、民生児童委員会において、「コロナ禍において、あなたも私も元気でいられるために」をテーマにこころの健康講座も開催しております。事ある機会において、愛媛県で実施しております新型コロナウイルス感染症こころのホットラインも紹介させていただいております。

今後も愛媛県や関係機関等と連携を図りながら、心の健康対策に取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

ありがとうございました。

これはあるテレビ番組であるお医者さんが、コロナがインフルエンザに近い対応ができるには 10 年近くかかるのではないかという予想をされておりました。コロナにはまだまだ未知の部分も多く、特に変異ウイルスなどが発生しており、予測しがたい点もありますが、コロナの対応をしながら市民の健康を守っていくことをお願いしまして、次の質問に入ります。

野村運動公園と旧明間小学校、仮設住宅につい

ての件ですが、野村運動公園と旧明間小学校の仮設住宅に現在入居されている戸数を伺います。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

仮設住宅の２月末現在の入居状況についてお答えいたします。

野村運動公園に建設しております仮設住宅につきましては、74 戸中 47 戸に入居されております。

次に、旧明間小学校グラウンドの仮設住宅につきましては、当初 26 戸建設しておりましたが、昨年 11 月 27 日に四道地区の避難指示が解除されたことから、空き家となった１棟２戸を解体し、現在 24 戸で、そのうち 10 戸へ入居されている状況でございます。

以上、答弁といたします。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

明間地区の治山事業、また野村中央団地の整備が進んでいるということで、全戸がこの仮設住宅から引き払える時期はいつなのかを伺います。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

野村運動公園及び旧明間小学校グラウンドに建設しております仮設住宅の今後の予定についてそれぞれお答えいたします。

まず、野村運動公園に建設している仮設住宅につきましては、仮設住宅の使用期限が本年７月５日となっておりますが、自力再建を進める方で期限までに完成の目途が立たない方がおられますので、愛媛県を通じて内閣府に仮設住宅の使用期限の４年目延長について協議を行い、昨年末に同意をいただいたところでございます。現時点では、令和３年度内には全ての入居者が自宅の再建ができる見込みとなっております。全世帯退去後に愛媛県へ解体の依頼を行いますので、順調にいけば令和４年３月には解体できる見込みでございます。

次に、旧明間小学校グラウンドの仮設住宅でございますが、同じく本年７月５日が仮設住宅の使用期限となっておりますが、県の治山工事が完了するまで自宅を再建できない入居者がおられますので、野村地区と同様に４年目延長について協議を行い、昨年末に内閣府の同意をいただいたところでございます。治山工事完成後に住宅再建を始められることとなりますので、旧明間小学校グラウンドの仮設住宅解体時期につきましては、現在のところは未定でございます。

以上、答弁といたします。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

ありがとうございました。

仮設住宅で引き払われた後の住宅撤去の整備についてを少しお聞きします。

野村運動公園は、昭和 60 年に野球場、テニスコート、多目的運動場が整備され、多くの町民が利用し健康増進につながっていました。特に多目的運動場は水はけをよくするために排水管を埋設しており、私も経験しましたが、朝６時頃まで大雨が降っていても９時にはソフト大会が開催できるなど本当に排水能力の優れた運動場でありました。

今ほどの答弁で、運動公園は令和４年３月に解体が済むというお話でしたが、その撤去された後の整備ですが、基本的には現況復旧という話を聞いております。

運動公園の表土を剥ぎ取り埋め戻すだけと思われますが、今回、仮設住宅の建設により、給排水管の敷設や建物荷重などで目詰まりになっていると思われます。その結果、運動場に降った雨が表面を流れ、深い溝ができるようになり、利用者のけがや運動場の機能が低下する恐れがありますが、その対策を伺います。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

仮設住宅撤去後の整備についてお答えいたします。

野村運動公園グラウンドに整備されている仮設住宅につきましては、愛媛県のリース契約により、全ての入居者が移転された後に解体及び敷地の簡易な整地が予定されておりますが、グラウンドには、議員御指摘のとおり、水はけをよくするための暗渠排水管が埋設されております。この暗渠排水管ですが、仮設住宅建設時に各住戸から排水管を埋設する際に損傷している箇所があると思われ

ますので、そのまま復旧しますと排水機能が低下し、グラウンド機能を損なうことにつながります。そのようなことにならないよう事前に十分調査を行った上で復旧したいと考えてはおりますが、損傷箇所の範囲によっては、多額の事業費が必要となると思われることから、有効な財源を確保するとともに、復旧内容につきましては、市及び愛媛県で調整を行い整備する予定でございます。

野村運動公園多目的グラウンドは、野村地区における健康増進の中心的な施設でございますので、できるだけ早急に復旧、整備させたいと考えております。

以上、答弁といたします。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

来年３月に解体見込みということですが、被災された方たちが最優先ですので、全員が退去されるまでは待つのは当然ですが、市民は災害を受けてから、来年ですと丸４年になります。運動場が使用できないことにより、先ほど部長も答弁されましたが、健康増進のためにも早めの復旧を望んでおります。また、今まであった運動場の機能を損なわないように県としっかり協議して、より良い運動場になることをお願いして、次の質問に入りたいと思います。

アフターコロナを見据えた住民自治についてですが、コロナの自粛により、地域の行事やイベントなどが延期や中止に追い込まれ、地方の長所であるコミュニケーションが十分とれなくなっております。また、各種団体も思うように活動ができない状態であり、昨年に引き続き今年も総会などで書面決議になれば、団体の存続も危ぶまれることになりかねないが、地域のコミュニケーション不足を心配しております。これをどのように取り組むのかを伺います。

○議長

管家市長。

○管家市長

新型コロナウイルス感染症によります地域のコミュニケーション不足、地域の活動の停滞についての御質問についてお答えさせていただきたいと思います。

愛媛県では特別警戒期間が３月１日で終了いたしまして、３月２日からは感染警戒期として引き続き、感染拡大地域等の不要不急の往来や出張の自粛について今要請されている現状がございます。

議員御指摘のとおり、政府においてもコロナ感染症が発生以来、市が主催するもののほか、各種団体が実施する行事やイベントが延期または中止になる状況が続いているところでございます。

地域活動の現場におきましてもコロナ禍の影響によりまして、会合等が十分できず、計画していた事業が実施できない状況であるということは十分承知しております。

議員が御心配されているとおり、市としましてもこういう状況が続きますと団体間のコミュニケーション不足が生じ、団体活動、そして何より、西予市の力であると思います地域活動にも影響が出ると危惧をしているとこでございます。

一方で、市においては、重要な会議におきましては、市の管理施設使用におけるイベント開催の目安に基づきまして、３密を回避しながら、感染予防対策を徹底した上で会議等を開催しているところでございます。

各地域におかれましても、広報せいよやホームページでお知らせしておりますとおり、適切な感染防止策を講じながら可能な範囲で会合等を実施していただくよう御検討をお願いしたいなと思っております。

地域の衰退というものは、やはり人と人とのつながりの薄れから始まると思いますので、そういう可能な範囲での実施というものを御検討いただきたいなと思っているところでございます。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

市長ありがとうございました。

私もいろんな方と話した中で、地域の方と話す機会がありますが、地域の人々それぞれがやっぱり自分の地域に愛着を持っておりまして、何とかしなければならないというそういった思いの方はかなり多くいらっしゃいます。

しかし、このような状態が何年か続くと地域が崩壊する可能性があります。

市長もおっしゃいましたが、本当行政としても、地域力が弱くなるということは、行政運営におい

ても支障を来すと思います。

そのようなことにならないためにも、地域を注視していくことを、また市長にお願いしまして、次の質問に入らせていただきます。

今定例会の初日に市長の所信表明演説にもありました地域づくり活動センターの取組には、「人口減少が進む当市にとって、地域と行政が協働で地域の元気を取り戻す事業であることを全職員が認識して取り組む」と力強く発言されました。

残り２年余りで実施予定になりますが、これから数多くの議論を重ねていく重要な時期に、地域住民を含めた３密を回避すれば協議が進まない可能性があり、その対応を伺います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

地域づくり活動センターにつきましては、令和５年４月の運用開始を目指して、現在地域づくり活動センターの市民検討委員会にて精力的に御議論をいただいているところでございます。

今後は、市民検討委員会からの答申をもとに、地域づくり活動センターの推進計画案を作成いたしまして、並行して地域の中でセンター化に向けた具体的な御検討をお願いしたいと考えております。

御指摘のとおり、センター化に向けた地域での協議の場は大変重要であると考えております。

今年度におきましても複数の地域づくり組織や老人クラブからの御要望に応じ、地域づくり活動センターについての事業説明会を行わせていただきまして、御説明させていただいたところですが、今後も地域の将来を地域の方々で御検討いただく場に行政としても積極的に関わってまいりたいと考えております。令和３年度におきましても、あらゆる機会を活用して各地域を訪問し、センター化に向けた各地域での協議を進めてまいりたいと考えております。

また、地域づくり活動センターの推進計画がまとまりましたら、改めてセンター化に向けた個別の具体的な事業、事案に基づいた移行支援を地域ごとに行う予定としております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の脅威につきましては、議員御指摘のとおりでございますけれども、今後の予想がなかなか見通せない状況にもございまして、感染症の感染状況によっては、地域での協議が進まないという可能性もございます。

センター化を目指した取組を進めることは市の重要政策ではありますが、感染症の拡大防止を図ることは、市民の安心安全な生活に関わる重要な取組でございます。地域づくりを推進するという観点からは、感染症の拡大状況等を踏まえて、様々な感染症対策を実施した上で、地域での協議の場を設けていただけるよう進めてまいりますので、御協力をいただきたいと考えております。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

関連質問になりますが、今ほど地域づくり活動センターの市民検討委員会が、最終答申はコロナの影響で当初３月の予定が４月後半と聞いております、これが令和５年４月にスタートの予定ということで、少しずつ遅れになっておりますが、この影響はないのか伺います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

地域づくり活動センターの設置につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けまして、当初予定しておりました令和４年４月スタートを令和５年４月に変更し、市民検討委員会で御協議いただいているところです。

令和３年度当初に地域づくり活動センター市民検討委員会において答申をまとめていただければ、それをもとに地域づくり活動センター推進計画案を作成し、それを今夏頃に予定しております市政懇談会の場をお借りして、市民の皆様にその内容を御説明する機会にしたいと考えております。その上で皆様からの御意見をいただきながら、本計画の策定に結びつけ、令和５年４月スタートに向けて引き続き準備してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

この事業は、行政だけで旗を振っても市民の理

解と協力がなければ成功はおぼつかないと思います。スタートが決まっている以上、その間に議論を重ね結果を出さなければなりませんが、令和５年４月スタートありきではなく、市民ありきで議論を重ねて、全市民が納得してスタートできることを、私としては要望いたしたいと思います。

次に、男女雇用機会均等法についてお伺いします。

安倍政権当時、2020 年までに指導的地位を占める女性の割合を 30%にするという目標を掲げてきましたが、達成が難しいと判断し、昨年７月には、20 年代の可能な限りを目指すという変更になりました。

ここで伺いますが、西予市において、女性職員の管理職の人数と割合をお伺いします。

○議長

山住総務部長。

○山住総務部長

それでは女性職員の管理職の割合についてお答えさせていただきます。

当市におきまして、専門職に位置づけをされます消防職員、保育士、幼稚園教諭、市立病院及びつくし苑の医療介護職、そして再任用職員を除きました、いわゆる一般行政事務職の正職員の数につきましては、令和２年４月１日現在で 461 人、内訳といたしまして男性 331 人、女性 130 人の構成となっておりまして、正職員のうちの女性の割合は 28.2%となっております。

正職員全体のうち課長補佐級以上の管理職の職員数でございますが 124 人、そのうち女性職員が 15 人となっておりまして、割合といたしましては 12.1%が女性管理職となっております。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

厚生労働省の 2019 年度雇用均等基本調査によりますと、企業の管理者、課長級以上に占める女性の割合は 11.9%と公表されております。それから見ると西予市は 12.1%であり、平均的ではありますが、まだまだ少ないのではないかと言わざるを得ません。

それを踏まえまして、これからの女性管理職の登用の考えを伺います。

○議長

宗副市長。

○宗副市長

ただいま、これからの女性管理職の登用の考えはという御質問をいただきましたので、答弁をさせていただきます。

これからの女性管理職の登用につきましては、まず、西予市におきましては、次世代育成支援対策措置法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、いわゆる女性活躍推進法と言われるものでございますが、それに基づきまして、令和２年４月から令和６年３月までの４年間を計画とします第４期の西予市特定事業主行動計画というものを策定しております。

この計画では、行政における女性職員の活躍推進に向けた取組としまして、一般事務職員において係長相当職以上の女性職員の割合を 30%以上とする目標を設定しておりまして、各所属において女性職員が活躍できる環境づくり、また、キャリアアップなどへの研修参加を支援することに取り組んでおります。

しかしながら、令和２年４月１日現在では、係長相当職以上の女性職員につきましては 20.2%という状況でございまして、目標達成にはまだまだ開きがあるという状況でございます。

今後も目標に向けまして、女性の管理職登用につながる職場環境の整備、そして人材育成に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

係長以上で 30%という目標を設定されてるということですが、ある独立行政法人の調査によりますと、大企業で働く入社５年目の女性社員のうち管理職への意欲を持たない女性が 59.2%、男性では 12.1%。理由としては、仕事と家庭の両立が困難、責任が重い、能力がないなどがありました。

このように職場と家庭の絡みがありますと女性管理職を増やすには、職場で言いますと、チャンスを与え育てることが重要だと思います。

ここで私の提案といいますか、私、平成 20 年にこの本会議場で立たしていただきましたが、そ

の当時、私の前に女性部長が座っていらっしゃいました。それ以降、私の前に女性部長が座っていないということで、これ管家市長に私からのお願いでございますが、目の前に女性の方が座られることをお願いしまして、次の質問に入らせていただきます。

次に、西予市防災会議についての質問ですが、３月 11 日、東日本大震災から今年でちょうど 10 年目になります。

いまだにふるさとに帰れない方が多くいらっしゃいますことを、１日でも早く帰られることをまずお祈りしたいと思います。

さて、この災害時において、着替えや授乳の場所がないなど女性への配慮が欠けた避難所があったことから、地方防災会議では、国が 2020 年の目標として、女性委員の比率を 30%としていましたが、西予市防災会議の女性委員の人数をまずお伺いします。

○議長

山住総務部長。

○山住総務部長

西予市防災会議におけます女性委員の数についてお答えさせていただきます。

現在の防災会議の委員は条例定数で 34 名以内となっており、現在 34 名いらっしゃいますけれども、そのうち女性委員は４名、構成比率といたしましては 11.8%となっております。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

委員の多くは公共機関から選ばれているということですが、私も災害時における避難所での弱者に対応できる女性の視点も必要ではないかと思います。

条例改正で委員の定数を増やし女性登用ができないかを伺います。

○議長

山住総務部長。

○山住総務部長

議員御指摘のとおり、東日本大震災などの過去の災害におきまして、意思決定過程への女性の参画が十分に確保されておらず、男女のそれぞれのニーズの違いなどが配慮されない、そういった課題が生じたことがございました。

これを踏まえまして国におきましては平成 27 年 12 月に策定されました第４次男女共同参画基本計画に「予防、応急、復旧・復興等の全ての局面において、女性が重要な役割を果たしていることを認識するとともに、防災・復興に係る意思決定の場に女性が参画し、リーダーとして活躍することを推進する」ということが明記されまして、2020 年までに地方防災会議における女性委員の登用率を 30%にすると、そうした成果目標が掲げられたところでございます。

しかしながら全国的に女性委員の登用率は低迷いたしておりまして、先ほど申し上げましたけれども、現在当市におきましても女性委員の登用率は 12%前後ということで低い状況にございます。

その理由といたしましては、他の市町と同様に参画いただいております防災関係機関に女性が少ない、市の管理職における女性の割合が低いといったことが挙げられると考えております。

御指摘をいただきました条例改正による委員の増員につきましては、現在 34 名という構成でございまして、定数的にはこれ以上の増員は難しいというふうに考えてございます。

しかしながら、女性委員の確保につきましては引き続き進める必要がございます。男女共同参画の視点を取り入れた防災・復興体制の確立を実現するため、女性が多い保健師、看護師、保育士などの専門職で災害に深く関わる方の登用、防災担当部署への女性職員の積極的な登用、そして男性委員に対しまして、国の指針を踏まえ、女性の視点に立った災害対策についての情報共有・啓発を行うなど、そういった取組を進めてまいりたいと考えております。

あわせまして、地域防災の観点からも自主防災組織等における女性役員の登用の推進、女性防災士のさらなる養成による地域女性防災リーダーの育成などを進めまして、男女共同参画の視点から、災害の事前の備え、避難所運営、被災者支援等が円滑に実施できるよう努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

いただいた資料の中からでも、西予市の定数が34 名ということで、他市町で比べても、松山に次ぐ人数でかなり多いと思っております。

これ以上の増員は厳しいとの答弁でしたが、国も女性比率 30%を第５次計画で 2025 年まで延長する閣議決定がありました。

先ほどの女性職員と重なりますが、社会全体で女性の管理職を増やしていくことがこれからの男女共同参画につながると思います。女性が活躍できる場とチャンスを確保していくことを理事者にも強くまたお願いしておきたいと思います。

次に、オフィス改革についてお伺いします。

西予市が誕生して 17 年が過ぎようとしていますが、様々な課題が山積しており、西予市では、昨年国の地方創生人材支援制度を活用し、総務省から人材派遣を受けて以来もう半年以上になります。

西予市に来られて感じた西予市の課題を伺います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

まずは、改めまして、地方創生の人材支援制度によってここ西予市で働く機会を与えていただきまして、西予市の皆様に感謝申し上げたいと思います。

さて、西予市の課題についてという御質問でございましたが、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられておりますとおり、非常に多岐にわたっているというふうに理解をしております。

今回は個別の政策課題ではなく、また私の個人的な現時点での感想ということで答弁させていただきますけれども、この多岐にわたる課題にどう対処していくかということにつきましては、やはり人材、人なくしては語れないのではないかと考えております。しかしながらそもそも日本の総人口自体そのものが減少していると、西予市ももちろんそれ以上のペースで高齢化や減少が進んでいるというような状況もございまして、新型コロナウイルス感染症を契機といたしました新しい生活様式によりまして、例えば東京在住者の地方移住への関心の度合いは、コロナ禍以前に比べて高まったというような報道も聞こえてくるわけではございますけれども、まさに多くの自治体がこれを好機ととらえて動いていると承知をしております。

そのため西予市に居を構えていただいて、人材を、言葉はちょっと語弊があるかもしれませんけども、囲い込むというような競争というものは今後一層激化していき、また結果として人材獲得競争に疲弊していくというようなことも私としましては危惧をしているところです。

そのため、もう既に西予市でも検討はしているとは承知しておりますけれども、いかにして関係人口を増やすか、たとえ西予市に住んでいなくても西予市に少しでも関わってもらえる方々を増やしていき、そしてその方々に西予市のために少しでも何らかの活動をしてもらえるかということを念頭に置く必要があろうかと考えております。

また、現在西予市に在住はしているけれども、これまで地域づくりに余り参画してこなかった、こうした方々をどうにか掘り起こして、市内の活動人口を一層増やしていくことも重要であると考えております。

感覚的なところで恐縮ではございますけれども、ゼロを１にするというところだけではなくて、ゼロを 0.1 にしてもらう、あるいは１を 1.1 にする、こうしたことを積み重ねていきますと結果として活動の総量は増えていくということだと思いますし、復興の基本理念にもございますけれども「一人の 100 歩より、100 人の一歩」と、まさにこうした考えで少しでも活動量を増やしていくというようなことが重要だと思っております。

良い人材が全国的に入れば、その方々を市内、市外、またあるいは県内、県外を含めて、複数の地域でシェアしていく、そのためにはどうすればいいか。こうした点が横断的な課題として重要なのではないかと、抽象的な答弁で恐縮ではございますけれどもこうしたことを着任した８カ月余りで感じているところでございます。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

下澤部長は昨年７月に赴任されました。

ちょうどコロナ禍の中で思いどおりになかなかできないことも多かったと思います。

今ほど答弁もありました。やはり人材発掘、こ

ういったことにこれから手腕を発揮していただき、西予市の発展に寄与していただきたいと思います。

次に、フリーアドレスの感染対策についてお伺いします。

フリーアドレス制は、職員の席を固定せず、職場の交流は小スペースを狙った考えで、現在庁舎４階で運用しておりますが、この新型コロナウイルスの感染の対策を伺います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

フリーアドレスといいますと、従来のように職員が個々に決められた机を持たないオフィススタイルのことでございまして、現在、市役所本庁舎４階フロアで運用を行っております。

フリーアドレスでは自席が固定されないことにより、場所を選ばず業務を行うことができるため、例えば会議室やミーティングスペースなどでも密にならないよう適切にソーシャルディスタンスの確保をしつつ業務を行うことができ、感染症対策を図ることができているというふうに考えております。

他方で、自席が固定されないため、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に追跡調査が困難となるといった懸念があることも承知はしております。

しかしながら、先ほども申し上げましたとおり、日頃からソーシャルディスタンスの確保がしやすいこと、例えば、係ごとまとめて支所へ一時的に移動しての勤務ですとか、また公民館等を活用した分散勤務も可能でございます。仮に感染が判明した際にもすぐさま会議室やミーティングスペース等空きスペースで業務を行うことで、感染症に対して素早い対応が可能であり、感染拡大を最小限に抑えができることなど、フリーアドレスは感染症対策にも有効な面があると認識しております。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

フリーアドレスは、感染症防止対策も有効な面があるという答弁でして一安心しておるところですが、現在、庁舎は４階だけですが、今後のオフィス改革の進め方を伺います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

新生活様式対応行政サービス構築事業におきまして、本庁４階を除いた１階から６階、教育保健センター３階のオフィス改革を計画しており、令和３年度末を完成予定として今進めているところでございます。

現在、窓口のデジタル化、ワンストップ化等の窓口改革をはじめ、業務の見直しを踏まえたレイアウトの変更について、本庁４階の実施の際にも御協力をいただきました京都工芸繊維大学の仲教授を中心としたメンバーに再度御協力を得ることとなり、各担当部署の職員とともに、現状の問題点、改善すべき点、目指すべき姿等について、オンラインでのヒアリングやワークショップを行っております。

また、冬季の感染拡大を見据え、業務を継続することができる体制をいち早く整えるため、先行的に公民館への無線ＬＡＮの拡張、オンライン会議システムの拡張、モバイルパソコンの導入等ハード面の整備も徐々に進めている状況でございまして、これらのＩＣＴツールをオフィス改革により最大限効果を発揮できるよう調整しながら進めております。

オフィス改革については、コロナと共存していかなければならない中、市民の皆様が訪れる機会の多い窓口において、安全・安心に御利用いただけるよう、窓口のデジタル化、ワンストップ化等の窓口改革を、繰り返しになりますけれども、行っておりまして、サービス向上を図るため、行政側の働き方改革もあわせて行うと、こうしたことで進めているところでございます。

以上でございます。

○議長

兵頭学君。

○16 番兵頭学君

オフィス改革を進めることによって、市民のサービス向上と行政改革につながるとの答弁でした。

今後とも市民目線でオフィス改革を進めていただきたいと思います。

ちょうど鐘も鳴りましたので、以上で私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前10時56分）

○議長

再開いたします。（再開　午前11時10分）

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

先ほどの兵頭議員の御質問に対する私の答弁の中で、市民病院の入院に関する診療報酬の前年度の比較で正しくは「1億520万4231円の減少」ですので、訂正をお願いしますとともにおわびを申し上げます。

○議長

次に、12番源正樹君。

源正樹君。

○12番源正樹君

それでは改めまして、おはようございます。議席番号12番源正樹です。

中村議長より発言の許可がありましたので、通告書の内容について、会議規則及び申し合わせ事項に従い一般質問いたします。

今回は、新型コロナウイルス感染症対策、子育て支援、公共施設等について、３点お尋ねします。質問を通じて、わがまち西予の市政発展と住民福祉向上の一助となれば幸いです。

まず、新型コロナウイルス感染症対策に関して、抗ウイルス薬について質問します。

新型コロナウイルス陽性と確認され、無症状もしくは軽症の場合、宿泊施設や自宅で療養をされていますが、投薬治療などは実施できず、実態として放置に近い状況が継続してきたのは御存じのとおりであります。

昨年の第１波の際、抗ウイルス薬、具体的にはアビガンが治療薬として承認され、症状を改善できると大きな期待がございました。新型インフルエンザなど新型コロナ以外の治療という形で認可を受けているものですが、厚生労働省は新型コロナへの処方としてはいまだに認可をされておりません。実際に劇的な効果があるか断言はできませんが、回復までの時間が短くなることは、アビガンの開発者であるウイルス学の第一人者白木公康千里金蘭大学副学長の論文によれば、３日程度早まっているようでございます。その中で、一部の医療機関において、治験という形でこの薬は投与されてきました。

このたび、令和３年２月２日付けで、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部より、ホテル隔離や自宅療養においても治験が許される旨の事務連絡が発されておりますが、把握されておりますでしょうか。もちろん一般市である西予市には直接的な権限はありませんが、例えば県に要請を行うなどの方法で、宿泊施設や自宅での療養についても処方できるべく働きかけをするべきと考えます。

一昨日、３月２日現在、7,933人の方が新型コロナウイルス感染症で命を亡くされています。２月22日に厚生労働省より人口動態統計速報値が発表されています。昨年の死亡数は138万4344人で、11年ぶりに減少しており、手洗いやマスクの着用など新型コロナ予防対策が貢献した可能性が高いと考えられます。同省が令和２年９月分まで発表している人口動態統計月報によれば、１月から９月までの間に季節性インフルエンザで命を亡くされた方は3,252人です。

しかしながら、国民は、新型コロナほどにインフルエンザに対して恐怖を感じておりません。無論報道の影響等もあるでしょうが、この最大の違いは、インフルエンザにはワクチンがあり、タミフルやリレンザ等の抗ウイルス薬が広く普及している、この違いだと思います。

ワクチンについては、早期接種完了に向けての体制整備が現在行われています。その後、次に必要とされるのは抗ウイルス薬と考えます。

本質問の趣旨は、繰り返しになりますが、宿泊施設や自宅での療養が実態として放置状態となっていることへの指摘であります。無症状、軽症であっても、医療機関に入院できない方は大きな負担を持たれています。感染のリスク、重症化のリスクにおびえる日々が続きます。この不安を払拭する一助として、ぜひとも検討いただき、具体的な行動につなげていただきたいと思います。

何より市民の不安を払拭するために、新型インフルエンザ等対策特別措置法第36条第２項に基づき、市対策本部長として、総合調整を行うよう要請するなど対応が必要だと考えます。

以上について答弁を求めます。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

御質問のございました新型コロナウイルス感染

症の治療薬に対する治験等の実施については、令和３年２月２日付けで、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部から都道府県、保健所設置市、特別区の衛生主管部局に通達されたものでございます。

内容については、新型コロナウイルスに感染された患者のうち、治療薬の治験は入院患者を中心に実施されておりますが、今般、軽症者が在宅や宿泊療養施設で療養されるケースを鑑みて、これらの被験者に対して治験を行う場合の留意点を示したものであり、在宅や療養施設で安全に治験が実施できるか評価することや有害事象が発生した際に迅速に対応ができる体制整備をうたっております。

本件に関しましては、本市には何ら権限もございませんが、今後、国への要望や調整について把握しながら情報収集に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

源正樹君。

○12 番源正樹君

それでは次に、子育て支援に関して、特定不妊治療について質問します。

先ほどの質問で触れました人口動態統計速報値では、昨年令和２年の出生数は、対前年比 2.9%減の 87 万 2683 人で過去最少でありました。この数字には、日本在住の外国人等を含んでおり、確定数ではさらに減少いたします。また、婚姻数については 53 万 7583 件で、前年比 12.7%の大幅減となっています。また、コロナ禍の影響なのか、令和２年１月から 10 月に全国の自治体が受理された妊娠届の件数は 5.1%減少しており、今年の出生数は大幅に減少するとの予測もございます。

西予市の住民基本台帳登録人口、年齢別人口調べを見ると、令和２年２月末のゼロ歳児の数は、昨年ですが 188 人でありますが、令和３年２月末では 161 人となっています。

少子化対策は持続可能なまちづくりを実現するために行っていかなくてはならないことではありますが、すぐに成果が出るものでもございません。対策の一環として、菅内閣になり、不妊治療の公的医療保険の適用に向けて、現在議論が進められています。不妊治療で悩んでおられる方に、さらに大きく光が当たり、劇的な変化となっています。

平成 27 年になりますが、日本では 5 万 1001 人が不妊治療により誕生しており、全出生児の 5.1%に当たります。また、実際に不妊検査や治療を受けられた経験のある御夫婦は、全体で 18.2%。子どものいない御夫婦では 28.2%との調査もあります。

不妊治療支援は、直接的に出生数が増加するというような少子化対策につながらないかもしれません。しかしながら、仕事との両立支援、働き方改革、雇用対策などに発展していけば、抜本的な対策になりうると考えます。

このことを念頭に３点質問いたします。

まず１点目、平成 28 年度から実施されています西予市特定不妊治療助成事業の実績について答弁を求めます。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

特定不妊治療費助成制度の実績についてお答えいたします。

西予市特定不妊治療費助成事業は、愛媛県特定不妊治療費助成に加えて、さらに市も助成を行うことで、経済的負担の軽減を図り、子どもを持つことを望む人が１人でも多く妊娠出産することができるよう平成 28 年度から事業を実施いたしました。

ご質問の実績でございますが、平成 28 年度の事業開始から令和３年１月末までに実人数で 47 人、延べ 109 件の申請を受け付け、全ての申請に対し助成金を交付しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

源正樹君。

○12 番源正樹君

それでは２点目に、令和３年１月から国の支援事業が拡充されていますが、どのような内容なのか答弁を求めます。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

助成の拡充についてお答えいたします。

国は、不妊に悩む方への特定治療支援事業を拡充することとし、拡充の適用は令和３年１月１日

以降に終了した治療が対象となります。

主な拡充の内容といたしましては、夫婦合算の所得730万円未満であった所得制限が撤廃され、助成額においては、１回15万円、初回のみ30万円であったものが１回 30 万円となっております。

また、助成回数においては、初めて助成を受けた際の治療期間初日における妻の年齢が 40 歳未満であるときは生涯で通算６回まで、40 歳以上43 歳未満は通算３回までとなっておりましたが、40歳未満は１子ごと６回まで、40歳以上43歳未満は１子ごと３回までとなった点でございます。

令和３年２月 25 日付けで愛媛県の特定不妊治療費助成事業実施要綱が改正されたことに伴い、本市におきましても必要に応じて要綱の改正などに取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

源正樹君。

○12番源正樹君

１点再質問をしたいと思います。

ただいまの藤井部長の答弁の中で、令和３年１月１日以降に終了した治療が対象となるとのことでしたが、申請にどのような添付書類等が必要となるのでしょうか。

また、受付開始についてはいつになるのか、答弁を求めます。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

特定不妊治療費助成事業の申請書類等についてお答えいたします。

申請に必要な書類は、特定不妊治療費助成事業申請書や受診等証明書、戸籍謄本、治療費の領収書等でございます。なお、事実婚の場合は、両人の戸籍謄本や両人の住民票、申立書の添付が必要になります。

受付開始につきましては、令和３年２月 25 日に愛媛県の特定不妊治療費助成事業実施要綱が改正され、現在県において受け付けができるようになっております。今後は、ホームページやリーフレットを活用し広く周知を図ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

源正樹君。

○12番源正樹君

このたびの改正は、普通だったらあり得ない年度内の治療の拡充でございます。

県の周知のホームページ見ましても、今週に入って、３月に入ってからの改正でありますし、申請期限自体も前の制度の助成の対象者の方、新制度の対象者の方で異なっているように聞いております。

市としての直接事務ではございませんが、先ほど答弁いただきましたとおり、広く周知をお願いしたいと思います。

それでは最後に、令和４年度から保険適用となる見込みのこの特定不妊治療ですが、治療費だけでなく旅費や交通費など多くの経済的負担が必要となると聞いております。愛媛県内の指定医療機関は東中予のみであり、県外の医療機関を受診されている方もいると伺っています。

経済的負担をできる限り軽減するために、保険適用となった後、西予市として、旅費、交通費等の支援など独自支援を行うべきと考えます。

以上について答弁を求めます。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

保険適用後の支援についてお答えいたします。

国は、令和４年度から不妊治療への保険適用を実施することとしておりますが、不妊治療全てが保険適用になるのかどうかなど現段階で詳細な内容は不明でございます。

御指摘のとおり、愛媛県内の特定不妊治療指定医療機関は中東予のみであり、申請者の中には県外の医療機関を受診されている方もいらっしゃいます。治療には複数回の受診が必要であり、交通費などの経済的負担も懸念されるところであります。

今後、国や県の動向を踏まえ、市として助成の妥当性、必要性について慎重に検討していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

源正樹君。

○12番源正樹君

西予市では、令和３年度より中学生までの医療費の無償化、子育て世代包括支援センターの設置、

学童保育施設の建設、未婚化・晩婚化対策としての結婚新生活支援事業など、新たな子育て支援、少子化対策が現在予算化され、来週の委員会で審査される見込みでございます。

これからも安心して子育てができる体制の充実強化に継続して努めていただき、「子育てするなら西予」と言われる自治体を実現していただきたいと強く思います。

それでは次に、公共施設等について３点質問をいたします。

西予市は平成 16 年に５町が合併して誕生したまちであるため、公共建築物は面積が広大で施設数も非常に多くなっています。また、高度成長期から安定成長期の時代であった昭和 40 年代から 50 年代にかけて公共投資も盛んであったことから施設整備が集中的に行われました。約半数が既に完成後 30 年以上経過しており、それらの更新費用、維持管理費用が市の財政運営にとって大きな負担となることが予想されます。

財政規模に見合わない多くの施設を保有し続けることは、将来世代への負担を増加させるばかりだけでなく、真に必要な公共サービスの維持が困難となるおそれがあります。

次世代、将来の市民にも良好な公共サービスを提供していくためには、公共施設を市有経営資産ととらえ、新たな収入源と認識した運用を行うことが重要と考えます。

また、公共施設の配置や利用方法を見直し、財政支出を抑制するための費用縮減策を考えなくてはならない時期に来ています。これは西予市だけの課題ではなく、国及び全国の地方自治体が共通して抱えている問題であります。

平成 26 年４月に、総務大臣より公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進についての通知が出されています。これに基づき、市が所有する施設の将来あるべき姿について考え適正な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを推進することで、必要な公共サービスを維持しながら、将来にわたって持続可能な行政運営を実現することを目的として、平成 28 年３月に西予市公共施設等総合管理計画が策定されています。

東宇和三瓶町合併協議会において、将来のまちづくりの在り方について協議され、議論を重ねられ、合併後の建設計画である西予市新まちづくり基本計画を策定されています。これに基づき、合併後に新庁舎、西予市民病院、環境衛生施設等の基幹施設が整備されました。

10 年前になりますが、東日本大震災による被害を受けられた合併市町村に係る地方債の特例に関する条例の一部を改正する法律が平成 30 年に施行され、合併特例債の発行期間が被災地以外の自治体でも令和６年度まで延長されています。

現在も、ＪＲ卯之町駅前複合施設、ジオパーク拠点施設が建設中でございます。来年度以降も野村支所庁舎、消防本部庁舎、野村支署庁舎など、老朽化し新たに整備しなくてはならない施設も多岐にわたります。

公共施設等は、事業用資産である建物と、道路や橋梁、上下水道などのインフラ資産に分類されますが、今回の質問は、事業用資産、建物についてお尋ねしたいと思います。

まず１点目の質問ですが、西予市公共施設等総合管理計画について、平成 31 年３月に２回目となる改定が行われています。主な改定内容について答弁を求めます。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

西予市が保有する公共施設につきましては、西予市公共施設等総合管理計画を策定いたしました平成 28 年３月時に比べまして、延べ床面積は減少しております。平成 28 年のときには 42 万 7318 平方メートルだったところが、令和２年には 42 万 3747 平方メートルになっておりまして、全国平均に比べて依然高い水準となっていると考えております。

また、西予市の人口減少に対して公共施設の除却が追いついていないことから、１人当たりに占める公共施設の延べ床面積は計画策定時に比べ増加している状況にあります。こちらも平成 28 年は１人当たり 10.59 平方メートルだったところが、令和２年には 11.47 平方メートルになっております。

本市の公共施設は、1970 年から 1980 年代に整備された施設が多くございますので、建設から 40 年が経過して大規模な改修が必要となる更新時期を迎えておりますが、改修に係る更新費用が市の財政運営に大きな負担となっておりますこと

から、計画的な改修や除却がなされていない状況となっております。

そのような状況を踏まえまして、耐震化がされておらず老朽化が著しい施設につきましては、安心安全に利用できる状況ではないことから、施設管理の瑕疵が問われるおそれもございますので、貸付けを行わない、または契約を更新しないこととして、平成 31 年３月に公共施設等の管理に関する基本的な考え方につきまして、計画の改定を行っております。

以上でございます。

○議長

源正樹君。

○12 番源正樹君

１点再質問をいたします。

ただいまの答弁の中で、延床面積の推移については減少しているとありましたが、施設数の推移はどのようになっているのか答弁を求めます。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

公共施設数の推移でございますけれども、平成 28 年度は 692 施設、平成 29 年度は 694 施設、平成 30 年度は 690 施設、令和元年度 688 施設で推移しております。

○議長

源正樹君。

○12 番源正樹君

やはり施設数について、なかなか減少しないという現実をただいま答弁いただいたかと思います。

次の質問に移りますが、それを踏まえまして、統廃合、除却についてお尋ねします。

総合管理計画の 11 ページより、管理に関する基本的な考え方が示されております。

４つの基本方針として、保有施設の総量削減、統廃合・複合化の推進、公民連携による財源の確保、マネジメント体制の確立が挙げられています。

点検、診断を行い、維持管理、修繕、更新等の実施方針を定め、安全確保や耐震化等、長寿命化の実施方針などを検討された上で、最終的には統合や廃止の推進方針を定めるとあります。また、最終的には利用状況等に照らして、必要性が認められない施設については、議会や地元に対し、施設の利用状況及び費用対効果を十分に説明し、廃止、除却を進めるとあります。集会所、和室、会議室など、類似、重複した機能を有する施設を総合的にとらえ、方針に際しては、施設の集約化による機能統合を検討するともございます。

２点目に、施設の統廃合、除却の実績について答弁を求めます。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

公共施設の統廃合につきましては、施設の利用状況等に照らして必要性が認められない施設につきましては、廃止や除却を進め、公共施設の機能と施設の再編、再配置に取り組む必要がございます。

施設の統廃合、除却の実績でございますが、公共施設等総合管理計画策定後の平成 28 年度からの実績について答弁いたします。

廃止に合わせて既存の施設へ統合した主な事例といたしましては、平成 28 年度の城川地区の小学校再編や平成 29 年度には宇和地区の明間小学校を皆田小学校へ統合したほか、平成 30 年度に土居保育所と魚成保育所の統合に伴う認定こども園しろかわ保育所の設置等がございます。

廃止に合わせて、民間へ譲渡した主な事例といたしましては、平成 30 年度に多田保育園と石城保育園、令和２年度に高山保育所を民間へ譲渡したほか、地域経済の活性化及び人口交流の拡大の拠点として有効活用するため、令和２年度に西予市健康保養地中核施設、宝泉坊ロッジ及び野村農業公園を民間へ譲渡したこと等がございます。

また、公共施設等総合管理計画において、主な施設の再編を行う場合においては複合化を検討することとされておりまして、主な事例といたしましては、平成 30 年度に事業所内保育施設と病児保育施設を複合化したスマイル保育園の新設、令和元年度に支所機能と西予市消防署明浜救急出張所とテナントをあわせた複合施設として明浜支所の建て替え、図書館とコミュニティースペースをあわせ持つ西予市図書交流館、パン工房と地域交流スペースをあわせ持つ西予市地域共生型交流拠点施設なごみ館の設置が挙げられます。

また、除却の主な事例といたしましては、平成 29 年度に旧西予市立宇和病院、令和元年度に西予市民図書館及び旧野村保育所、旧高山小学校及

び三瓶授産場を除却しております。
以上でございます。
○議長
源正樹君。
○12 番源正樹君
それでは除却について再質問をいたします。
ただいまの答弁の中でありました５つの施設だったかと思いますが、いずれも施設の建て替えに伴うものであると思います。
古い数字になりますが、平成 24 年３月公表の調査では、１人当たりに占める延べ床面積は、西予市は全国平均に比べ約 3.6 倍と非常に高い状況でございます。
これからの人口減少、それに伴う税収減に備え、維持管理費用の削減が急務であり、施設の除却が進まないと大変厳しいと考えています。
耐用年数を過ぎている施設も数多くあると思いますが、まずこの除却が進まない要因は何なのか、再質問いたします。
○議長
下澤政策企画部長。
○下澤政策企画部長
公共施設の除却につきましては、劣化状況や役割、機能、利用状況等に照らして施設の必要性を検討する必要がございますが、率直に申し上げまして、その検討が遅れているということも一因でございまして、長期的視点に立った施設の統廃合や除却が進んでいない状況となっております。
また、現在のところ、補助事業などによる有効な財源が見込めず、老朽化した公共施設を除却する場合は、主に一般財源で対応するしかないことから、除却した跡地に新たな施設を建設することにより、除却費用を他の補助金や起債により対応している状況にございます。
以上でございます。
○議長
源正樹君。
○12 番源正樹君
進まない理由として、施設自体の整備について、内容についての検討が遅れていること、財源について問題があるという答弁だったかと思いますが、どのようにして財源を確保すべきかその辺りのお考えをお聞かせください。
○議長
下澤政策企画部長。
○下澤政策企画部長
市町村合併を行った地方自治体におきましては、一般的に公共施設の保有量が多い上、人口減少に伴い総量の適正化を図る必要がございます。
しかしながら、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る財源につきましては、有効な財源がなく、一般財源での対応となってございますので、愛媛県市長会を通して全国市長会へ、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る財源措置、こうしたものの拡充を要望しているところでございまして、今後も機会をとらえてこうした要望を続けてまいりたいと考えております。
以上でございます。
○議長
源正樹君。
○12 番源正樹君
繰り返しになりますが、この除却の問題については、わが市だけでなく地方公共団体に共通する課題でございます。地方６団体等を通じて国に要請が今後必要になるというふうに考えております。
最後になりますが、利活用についてをお尋ねします。
公共施設は市有形成資産であり、未使用施設は可能な限り用途転用することで、新たな収入源と認識した運用を行うことが必要です。
他の自治体の例になりますが、兵庫県養父市では、廃校となった学校の校舎等を活用する民間企業を募集され、食品製造会社が進出されお酢などの醸造製品をつくられています。香川県三豊市では、閉校となった小学校の校庭を貸出し、最新の自動環境制御システムを導入したハウスでイチゴの養液栽培に取り組む企業が進出されました。ここは観光農園としても活用されており、バリアフリー化した園内は、子どもから高齢者まで安心して楽しめるようになっているそうです。県内、内子町では、閉校となった小学校の校舎を自治会館及び地域活動、地域コミニュティの拠点として活用をされてきました。その後、一部改修され、山村の生活体験宿泊施設として現在運営されています。運営主体は地域住民であり、各種体験学習と宿泊者の受入れに取り組まれています。
西予市の所有する公共施設の約 20％は学校施設であり、特に近年の小学校統合により多くの施

設が未利用になっていると認識していますが、今後利活用の促進が必要であると考えます。

３点目に、用途廃止となりました施設の利活用の現状について答弁を求めます。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

用途廃止となった施設につきましても地域住民の貴重な財産であることに変わりはございません。このため、施設を有効に利活用し地域の振興を推進していく必要があると考えております。

用途廃止となった施設で利活用されております主なものといたしましては、学校施設の活用事例では、旧西予市立狩江小学校校舎を地域の交流拠点施設として有効活用するため、平成 28 年度から複数の企業へ無償貸付を行っております。また、地域の歯科医療を確保するため、平成 30 年度に旧高山歯科診療所及び令和元年度に旧俵津歯科診療所をそれぞれ無償貸付しております。

以上でございます。

○議長

源正樹君。

○12 番源正樹君

今定例会初日、２月 24 日の管家市長の施政方針の中で、公共施設について、「施設の再編と再配置のプランを具体的に示す個別施設計画を令和４年度末を目標に策定する。公共施設を適切に管理し運営していくための体制の整備など、マネジメントの仕組みづくりを確立し、施設機能の再編と管理運営の適正化による財政の標準化と健全化に努める」とあったかと思います。

今後、市民の皆様の協力と理解を進めながら、公共施設の在り方について、さらに踏み込んだ議論が必要であると強く感じました。まずは早期に議論の出発点となります施設ごとの個別計画を策定していただきたく思います。

以上をもちまして、一般質問を終わります。

○議長

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

３月４日は午前９時より一般質問及び質疑を行います。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午前11時52分

第　４　日

３月４日（木曜日）

令和３年第１回西予市議会定例会会議録（第４号）

１．招集年月日　令和３年　３月　４日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和３年　３月　４日
　　午前　９時００分
１．散　　会　令和３年　３月　４日
　　午後　１時２８分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
　説明のため出席した者の職氏名
　市　長　管家一夫
　副市長　宗　正弘
　教育長　松川伸二
　総務部長　山住哲司
　政策企画部長　下澤広幸
　生活福祉部長兼
　福祉事務所長　藤井兼人
　産業部長兼
　生活福祉部産廃処理施設担当部長　酒井信也
　建設部長　清水昭広
　医療介護部長　山岡薫彦
　会計管理者　三瀬　功
　消防本部消防長　佐藤克也
　教育部長　宇都宮　裕
　明浜支所長　上中保博
　野村支所長　和氣岩男
　城川支所長　藤川忠男
　三瓶支所長　片山勇一
　総務課長　一井健二
　財政課長　宇都宮明彦
１．本会議に職務のため出席した者の職氏名
　事務局長　冨永　誠
　議事係長　三好祐介
１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

1　一般質問

2　議案第　1号　西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について
　　議案第　2号　西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について
　　議案第　3号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　4号　西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　5号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　6号　西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　7号　西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　8号　西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第　9号　西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第１０号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第１１号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第１２号　八幡浜地区施設事務組合規約の変更について

3　議案第２３号　令和３年度西予市一般会計予算
　　議案第２４号　令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算
　　議案第２５号　令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算
　　議案第２６号　令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
　　議案第２７号　令和３年度西予市介護保険特別会計予算
　　議案第２８号　令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算
　　議案第２９号　令和３年度西予市水道事業会計予算
　　議案第３０号　令和３年度西予市簡易水道事業会計予算
　　議案第３１号　令和３年度西予市公共下水道事業会計予算
　　議案第３２号　令和３年度西予市病院事業会計予算
　　議案第３３号　令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
　　議案第３５号　財産の無償貸付について
　　議案第３６号　財産の無償貸付について
　　議案第３７号　財産の無償貸付について
　　議案第３８号　財産の無償貸付について
　　議案第３９号　西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第４０号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第４１号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第４２号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
　　議案第４３号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改

正する条例制定について

議案第４４号　西予市指定金融機関の指定について

４　議案第４５号　西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第４６号　西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

５　議案第４７号　令和２年度西予市一般会計補正予算（第１３号）

本日の会議に付した事件

1　一般質問

2　議案第　１号　西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について

議案第　２号　西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について

議案第　３号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について

議案第　５号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１０号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第１１号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第１２号　八幡浜地区施設事務組合規約の変更について

3　議案第２３号　令和３年度西予市一般会計予算

議案第２４号　令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第２５号　令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第２６号　令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第２７号　令和３年度西予市介護保険特別会計予算

議案第２８号　令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算

議案第２９号　令和３年度西予市水道事業会計予算

議案第３０号　令和３年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第３１号　令和３年度西予市公共下水道事業会計予算

議案第３２号　令和３年度西予市病院事業会計予算

議案第３３号　令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

議案第３５号　財産の無償貸付について

議案第３６号　財産の無償貸付について

議案第３７号　財産の無償貸付について

議案第３８号　財産の無償貸付について

議案第３９号　西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第４０号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４１号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４２号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４３号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改

正する条例制定について

議案第４４号　西予市指定金融機関の指定について

４　議案第４５号　西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第４６号　西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

５　議案第４７号　令和２年度西予市一般会計補正予算（第１３号）

開会　午前９時00分

○議長

おはようございます。

本日もこのように傍聴にお越しいただき誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員は18名であります。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は御手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○議長

日程第１、一般質問を行います。

質問者は、通告内容及び申し合わせに従い発言してください。

それでは通告順に発言を許可いたします。

まず、15番二宮一朗君。

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

改めましておはようございます。公明党の二宮一朗でございます。

議長より一般質問の許可をいただきましたので、通告に従い、大きな２項目質問をさせていただきます。

まず最初に、地域づくり活動センターについて、昨年12月に引き続きになりますけれども質問をさせていただきます。なぜ続けてというふうに思われる方もおるかもしれませんけども、ちょうど今、中間報告が出て答申まで本当にもう時間がないというところで、もうここしか私たちは聞くところがないのかなということで質問をさせていただきますのでどうかよろしくお願いいたします。

まず１点目、令和２年12月15日に西予市地域づくり活動センター市民検討委員会の前田委員長から中間報告が市長へ提出されました。これまで９回の検討委員会で、「公民館を地域づくり活動センターへ移行することについて」「執行時期と期間について」「地域づくり活動センターに備えるべき機能について」「地域づくり活動センターへの人材配置について」などが検討され中間報告となったわけですけども、管家市長はその中間報告を受け取られて、その内容を見られての感想とか、またはどのような受け止め方をされたのかお伺いしたいと思います。

○議長

管家市長。

○管家市長

地域づくり活動センターにつきましての中間報告を受けましての私の受け止め方について答弁させていただきたいと思います。

市民検討委員会委員の皆様におかれましては熱心に御議論をいただき感謝を申し上げます。

12月25日にいただいた中間報告は、市民の皆さんが真剣かつ地域にそれぞれ思いを寄せ、そして、御意見を集めていただいた市民目線の内容になっていると思っております。西予市の未来をお考えいただいた大変重要な御提案をいただいていると感じているところでございます。また、地域の将来を御心配いただき、地域づくり活動センターの在り方、先ほど二宮議員が数項目にわたってその内容を言っていただきましたが、本当に真剣にお考えをいただいているという印象を強く持ちました。現状、課題、あるべき方向などについても述べていただいておりますし、白熱した議論が展開されているということも伺っておりますので、その一つひとつの報告の中にそういう足跡を感じたものです。

市としましても精いっぱいこの問題については取り組んでいきたいと思っております。答申の取りまとめに向けて活発な御議論をいただきますよう残り数カ月となりましたけれどもよろしくお願いしたいと思っております。

以上でございます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

中間報告の内容を見られて、おおむね市長としては満足というふうな答弁だったというふうに理解をしております。

検討委員会は、最終答申まで後少しのところまで来ております。私は今からが検討委員会の皆さんが本当に産みの苦しみというものを実感されるのではないかというふうに感じております。将来の西予市の方向性を決めるであろうこの答申というのは、委員の皆さんの勇気と決断に委ねられていると私は思っております。

市長は、検討委員会の皆さんに投げかけをされておるわけですけども、今後答申までどのような

関わり方をされていくのかお伺いいたします。

○議長

管家市長。

○管家市長

関わり方についてでございますけれども、市民検討委員会の事務局から委員会の前後に報告を受けております。あわせて検討委員会の活発に議論をしていただいておる状況につきましては、議事録等で私確認させていただいております。市民検討委員会への諮問を行った立場上、委員会の運営を総括する委員長に協議の進め方などは一任をしているところでございます。

ただ、私の思いといたしましては、所信で述べましたとおり、地域づくり活動センターは地域の元気を取り戻すための事業であり、地域と行政との連携によってつくり上げていくものと考えております。

今後、地域活動センターの形が具体化していく中で、地域の中で活動センターや地域の将来について御検討いただきますようお願いしたいと存じますし、また、行政としてもそういった場を積極的に設けていきたいと考えているところでございます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

先ほど申しましたように、今からが産みの苦しみというところもあり、市長が諮問をされた立場というのも理解はできるんですけども、私は、その今の市長の思いを最終答申が出る前に、もう一度何かメッセージ的にでも検討委員の皆さんに伝えることができたらいいのかなというふうに私自身は思っておりますので、後は市長がどういうふうに判断されるかお任せしたいと思います。

市長の今定例会の所信表明において、地域づくり活動センターは、地域と行政が協働で地域の元気を取り戻すための事業であること。全職員が認識をして取り組んでいくというふうにありました。昨日の兵頭学議員の質問にもありましたけれども、私はこの言葉を聞いて大変心強く思っております。

以前から申し上げておることでありますけれども、新しい制度に取り組むには、地域に住んでいる人が何を変えなければいけないのか、何を残すべきなのか、どうすれば将来も住み続けることができるのかを知ることから始まるというふうに思っております。そのために、市長と同じ思いを持った職員の方がそれぞれの地域に住んでいるわけですから、その職員の方が地域の声を聞いて、それを活動センターに反映していくということが、その活動センターを成功させる私は一番の根っこじゃないかなと思うんですけれどもその点はいかがでしょうか。

○議長

管家市長。

○管家市長

この取組に対しての職員を含めた行政の在り方というものを問われたと思うんですが、市民の皆様へは、答申をもとにした具体的な地域づくり活動センターの姿をお知らせしなければならないと思っております。あらゆる機会にセンターについての御意見を伺う必要がございます。令和３年度からは地域との具体的な検討が始まります。職員は、そういった地域との話合いの場に積極的に関わりながら、センター化に向けた協議を進めていくよう指示をしてまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

今の市長のお言葉大変ありがたく思いますし、ぜひリーダーシップをこういうときこそ発揮していただきたいというふうに御期待をしております。

次に、市民検討委員会の中身についてですけれども、１月の検討委員会の協議についてということで、12月の質問で過去いろんな説明会で出された住民の皆さんからの意見に対して、１月に検討していただくというふうなことを答弁いただきました。

どのような協議でそういう結果になったのかということをお伺いしたいと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

１月と２月には市民検討委員会を２回開催いたしまして、地域づくり活動センターの設置箇所についてと地区公民館がない地域への地域づくり活動センターの設置について等の議題について検討

をしていただきました。

まず、地域づくり活動センターの設置箇所につきましては、市全域におけるセンター設置の基本的な考え方や旧宇和町、野村町、三瓶町の市街地のセンターの在り方についての御意見をいただいたところです。

基本的な考え方といたしましては３点ございまして、地域づくり活動センターの組織につきましては、地域づくり組織を基本とした活動エリア内に一つ設置をする。地域づくり活動センターの組織につきましては、一つの拠点を有する。地域づくり活動センターの拠点につきましては、既存の公共施設、公民館等を活用するものとする。

以上の基本的な考え方をベースといたしまして、市街地においては、センター内の職員を適切に配置することが重要であるとの御意見や各地域のセンター拠点の設置箇所については、地域住民で十分に検討し、行政と協議した上で決定することが適当であるといった御意見がございました。

また、地区公民館がない地域への地域づくり活動センターの設置についてでは、野村町の大野ヶ原、三瓶町の周木、下泊の３つの地域において、事務局からセンター設置のイメージの提示があり、組織や拠点の在り方についての御意見をいただきました。

委員の皆様からは、センターの拠点を設置した場合においても、行政職員の配置を希望しない地域があることも考えられるため、行政職員を配置しない活動センターの在り方についても御提案をいただいたところです。

いずれにいたしましても、センター拠点施設の設置に関しましては、それぞれの地域の実情を尊重し、地域住民で十分に御検討いただいた上で、その意見をもとに判断することが適当であるとの御意見でございました。

以上でございます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

議論の中身はわかったんですけれども、ということは結論はまだ出ていないということでよろしいでしょうか。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

市民検討委員会では、先ほども御紹介させていただきました基本的な考え方等の内容を今年に入ってから御議論いただきまして、今後答申という形でまとめていただく予定となっております。

センターの具体的な設置箇所につきましては、市民検討委員会でも御意見がありましたように、各地域の実情を尊重しながらそれぞれの地域と行政との協働により検討を進め、決めていくように進めていかなければならないと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

もう１点、地域住民で十分に御検討いただくというふうに２回繰り返して答弁いただきましたけども、その地域住民に検討していただく時期がいつなのか。答申の前なのか後なのか、お伺いいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

地域によりましては、既に地域づくり活動センターについて、各団体等の研修会等において議題にしていただき御検討をいただいておるところもございます。また、１月26日には地域づくり組織の方々を対象といたしました次年度の事業についての説明会の場を設けたところでございますけれども、地域で話合いの場を持っていただくよう依頼をさせていただいたところでございます。

可能であれば、答申を待たずにできるだけ早い段階で御検討を始めていただき、答申後はその計画案を作成して、その内容をもとにした検討をお願いしたいと考えております。

いずれにいたしましても、地域で御検討いただく際には行政としても積極的に関わってまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

コロナ禍でございますからなかなか難しいとは思いますけれども、ぜひ積極的に進めていただきたいなと思います。

次に、公民館分館の取扱いについて質問させていただきます。

分科会での分館問題の一つは、地域づくり活動センターの制度スタート時に普通財産となり、建て替えまでの移行期間の維持管理費の地元負担の割合というのが争点になっていると思います。

検討委員会は中間報告を市長に提出し、意見書の取りまとめをする今の時期で、いまだに結論はそのことが出ていないということですね。それがちょっと私はすごく遅いなというふうに、傍聴もさせていただいて感じているところでございます。傍聴させていただいて、分科会の委員の皆さんの御意見を聞いているともう結論は決まっているように思うんですけれども、これを１日も早く結論を出すことが次に進むことじゃないかと思うんですがいかがでしょうか。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

今ほど議員の御質問の三瓶町地域における公民館分館の今後の取扱いにつきましては、御案内のとおり、西予市地域づくり活動センター市民検討委員会の中に設置されております西予市公民館分館制度分科会におきまして、協議、検討が行われております。

分科会における協議の争点は、令和５年４月予定の地域づくり活動センター設置に伴い、西予市公民館条例が廃止された後の三瓶町地域19分館の在り方についてでございます。

具体的には、住民の方々の分館との関わりや利便性の確保をはじめ、議員からの御質問にもございます施設の維持管理に係る経費負担や移行に当たって配慮すべき措置期間、施設の耐用年数等の課題がございます。

これらの課題に対し、市といたしましては、分科会の場で令和５年４月以降における分館の移行パターンの草案をお示しし、御意見をお伺いしているというところでございます。

議員御指摘のとおり、委員の皆様からは、経費負担について、一定期間は現状どおり市が９割、区が１割という負担割合を維持すべきといった御意見や移行期間に関して、各分館の耐用年数に鑑みたもう少し長い期間を設定すべきではなど、多くの御意見をいただいております。また、先般２月25日には、三瓶町地域の19の分館長に対して、これまでの分科会の協議経緯と分館の移行パターンについて説明を行いまして、全体の進め方や住民へのわかりやすい説明などについて貴重な御意見をいただいたところでございます。

今後といたしましては、これらの御意見をもとに、当初にお示しした移行パターンに対する分科会としての意見をまとめ、分科会としての最終結果がまとまり次第、市民検討委員会へ報告いただく予定といたしております。

御質問の詳細の経費負担割合や移行に係る措置期間等につきましては、分科会の中で結論を出す運びといたしておりますので、ここで具体的な数字や条件についての回答は差し控えさせていただいたらと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

ぜひ早く結論が出るように分科会の中でもリードをしていっていただきたいなというふうに思います。

それと今も言われました２月25日に分館長さんに集まっていただいての説明会というのがありまして、そこにも傍聴させていただいたんですけれども、その意見の中で、分館の取扱いより先に活動センターの拠点を決めるのが先ではないかというふうな御意見がありました。私も聞いてて、ごもっともだなというふうに思ったんですけれども、その点にはどういうふうに対処されるのかお伺いしたいと思います。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

先ほどの御質問に対する答弁の中でも申し上げましたとおり、分館制度分科会では、地域づくり活動センター化を前に、今後想定される分館の移行パターンについて、その条件等を含め、具体的に検討しておくことが重要と考えております。

議員御指摘のとおり、分館の移行は、拠点となる地域づくり活動センターの設置と深く関係することから、分科会におきましても、昨年12月の第７回から今年１月の第８回及び２月の第９回において、センター配置と分館についてを議題に取上げ、意見交換が行われております。また、市民検討委員会では、先般２月15日開催の第11回におき

まして、地域づくり活動センターの設置箇所について、委員会としての基本的な考え方の検討が行われました。

市民検討委員会での現在の議論の中では、具体的なセンターの場所にまでは踏み込まず基本的な考え方の範囲内として検討するとされているところでありますので、センターの設置場所等につきましては、市民検討委員会からの答申後、地域の皆様との協議を経て決定されることになろうかと思います。分科会といたしましては、センターの設置場所がどのようになっても対応できるよう移行パターンについて慎重な検討が求められているところでございます。

なお、分館の移行につきましては、センター設置の決定後どの移行パターンを選択するか等について、地域の皆様とともに市も積極的に関わりながら進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

市民検討委員会では、センター拠点施設の設置に関しましては、先ほども答弁いたしました基本的な考え方をベースといたしまして、それぞれの地域の実情を尊重し、地域住民で十分に検討しその意見をもとに判断することが適当であるとの御意見がございました。

こうした基本的な考え方を答申いただきつつ、各種団体等における総会等の場や研修会などにおいて、ぜひ地域づくり活動センター化について取上げていただくとともに、その場合において、担当者に御説明をさせていただく機会をいただければと考えております。

こうした地域住民での検討を踏まえまして、センター拠点施設の位置が決定するように進めてまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

そういうスケジュールはっきりしておるんであれば、分館長の皆さんからああいう意見が出るということは、御理解されてないということもあるんじゃないかなと思いますので、そこはしっかり伝えとっていただきたいなというふうに思います。

次に、人口減少を考慮した地域づくり活動センターについてということなんですけども、今さらなんですが、改めて地域づくり活動センターは人口減少社会の中で、それぞれの地域がどのようにすれば住みやすく、住み続けることができるかということを目的としているということに間違いはないでしょうか。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

議員御指摘のとおりだと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

そうであるならば、制度をスタートする前に地域で、20年後の我が地区の状況がどうなのかとか、そういうのを話していただいて、今予定されている27にこだわらない形というのが私は必要じゃないかなと。

今の27の地域づくり組織等見ておりましてその世帯数を見ておりますと、やっぱり20年後40年後も想像がつくわけですよね。それなのに、今そのままでスタートしていいのかなというところがあるんですけども。例えば、スタートしてすぐ、すぐと言ったら変ですけど、１年とか２年経った途中で、その地域の人が、やっぱりこれはうちだけで難しいなと、隣とか、２つ３つ一緒にやったほうがええなとか、そういうふうな御意見が出たときには変更していくことは可能なんでしょうか。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

令和５年度に地域づくり活動センターを立ち上げた後は、センターの活動状況を定期的に検証しながら、センターの在り方を見直していく必要があると私は考えております。

地域づくり活動センターの在り方については、地域と行政がともにアイデアを出し合い、特色ある地域活動が展開できるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

ぜひ地域の声というのを最優先で進めていただきたいなと思います。

次に、行政窓口の一本化についてなんですけれども、今までの議事録を見させていただいたり、傍聴させていただいた率直な私の感想ですけども、今までの協議されている検討委員会のこれからの制度構築については、答弁いただいている下澤部長の政策企画部、現在のこの分館の取扱いについては教育部というのが担当されてそれぞれの会議で望んでおられますけども、私はそのことに対してちょっと違和感を感じておりまして、今回の制度というのは新たに市として、将来何年続くかわかりませんけども、将来の西予市のためにつくる制度なので、そこはやっぱり窓口を一本化して、我々の議会と一緒で、市長が主なところを答弁していただいて、細かいところは各部長が答弁していただくと、そういうふうな形で、一本化するほうがいいんじゃないかなというふうに思うんですけどもいかがでしょうか。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

地域づくり活動センターの検討を進める中で、市民検討委員会の委員の一部で構成する公民館分館制度分科会において、公民館分館制度に関する御協議をいただいております。

地域づくり活動センターの検討に関する所管は市長部局である政策企画部まちづくり推進課ですが、公民館分館制度につきましては、教育委員会部局である教育部生涯学習課が所管となり、これまでそれぞれの会議の前には事務局会議を双方で行うなど、検討に当たっては連携を図ってまいりました。

しかしながら、議員御指摘のように、一本化する必要があるのではないかというような御意見が出るように、これまで十分に頭合わせを図ることができていない一面もあったかと存じます。こうしたことで御迷惑をおかけした部分があったのであれば、この場をお借りして謝りたいと考えております。

今後は、そうした意思の疎通を一層図れるように連携を図りつつ会の運営に努めてまいりたいと感じております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

別に部長に謝っていただく必要はないと思うんですけれども、行政の目線からいうと、今みたいな所管でというふうになると思うんですけれども、市民から見たら同じ市役所なんですよね。ですからやっぱり窓口は一本化、この会は誰に責任があるのか、そういうところは明確にしていっていただきたいなというのがありますので希望として伝えておきます。

それでは次に、今後のスケジュールについてですけども、運用開始までのスケジュール、先ほどもありましたけども、令和５年４月スタートに向けてのスケジュールについてお伺いしたいと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

令和３年度当初に地域づくり活動センター市民検討委員会において答申をまとめていただければ、それをもとに地域づくり活動センター推進計画の案を作成し、それを夏頃に開催予定としております市政懇談会の場をお借りして、市民の皆様にその内容を御説明する機会にしていきたいと考えております。その上で皆様からの御意見をいただきながら、本計画の策定に結びつけていきたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

市政懇談会等で説明されるというふうなことなんですけれども、市民の皆様に様々な方法で周知していかなくてはならないと考えておるんですけれども、その積極的な取組方についてはいかがでしょうか。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

議員御指摘のとおり、それぞれの地域の声をお聞きする機会を設けることは大変重要なことであると考えてございまして、各種団体等において、これから年度末及び年度始めに向けての総会等の場や研修会などにおいて、ぜひ地域づくり活動センター化について取上げていただくとともに、そ

の場合において、担当者に御説明をさせていただく機会をいただければと考えております。

市民の皆様に対しまして、様々な方法で周知していかなくてはならないと考えておりまして、多くの方に関心を持っていただけるよう積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

いよいよ答申も計画も目の前に来たわけでございますけれども、今先行事例で地域づくり活動センターに取り組んでおられる地区があると思うんですが、その進捗状況とか、地域の皆さんの反応とかいうのがわかりましたら教えていただきたいと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

令和５年度のセンター化に向けまして、地域任用職員を雇用したセンターの試験的な取組は、今年度狩江公民館で始めており、来年度はさらに横林公民館、田之筋公民館でも実施予定であります。

狩江公民館では、昨年10月より地域任用職員が１名配置され試験的な取組を行っております。狩江地区の地域づくり組織でありますかりとりもさくの会の事務局を担っており、主な業務は、関係団体の連絡調整や会計処理、段々畑への見学客やみかん狩りや体験漁業へ訪れる方への対応、手上げ型交付金事業など地域づくり活動の企画立案などを行っていると伺っております。

専従する職員がいることで、地域づくり組織の負担が軽減されるだけでなく、平日公民館に常勤しているということで、公民館へ地域づくりに関する相談や話し相手としての来館者なども増加しているようでございます。

これから狩江地区では、収益活動を含め様々な事業が計画されているとのことでもございますので、地域任用職員がいい形で地域の取組を活発化させてくれているものと期待しております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

先行事例のいいところをまた各地域にお知らせして、うまくいくように祈念をしております。

この地域づくり活動センターの質問最後になりますけども、昨日も兵頭学議員が少し触れられました。そのときにオフィス改革というのも質問されて、その中で部長は、公民館のデジタル化とか通信機能を整備していくというふうな答弁があったと思うんですけども、先ほどあった、今後地域で、推進計画を地区懇談会なのか、何かで説明をされるときに、今までの傾向ですと、地区懇談会では決まった充て職の方が来られてなかなか市民の皆さんが来ていただかないという状況が多かったんじゃないかなと。今回、そういうときにリモートで地域の、例えば消防団の若い人とか、ふだん仕事でなかなか忙しくて公民館まで来る時間がないとかいう人に、リモートでお知らせしたり意見を聞いたりと、そういうことも今からできるんじゃないかなと思うんですけれどもその点いかがでしょうか。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

議員御指摘のようなリモートによる参加、こうした在り方、例えばズームですとか、こういったサービスを利用して御参加いただくというような方策がもし可能であれば、ぜひ前向きに検討してまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

我々も検討委員会の皆さんも年齢的には多分結構いっとる年齢で議論してますけども、20年、40年先に必要なのは今の若い人たちの意見じゃないかなと思いますので、ぜひそういう意見を少しでも拾っていただければと思っております。

次に、デジタル社会の対応について質問をさせていただきます。

西予市のＳＮＳですけれども、利用状況についてお伺いしたいと思います。

ＩＴ社会だと思っていた日本人の多くの人が、今回のコロナの関係で日本は遅れとるんやなというふうなことがよくわかりました。今回菅総理になりましてから、デジタル庁を2022年に立ち上げるということだったんですけれども、年内に秋ぐらいには立ち上げるということで、政府も今スピ

ードアップをしております。

西予市がどのぐらいそのＳＮＳを利活用されているのかまずお伺いしたいと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

ＳＮＳの利用状況についてのお尋ねでございました。

まず日本全体のお話をさせていただきますと、民間の会社がまとめました2020年度のＳＮＳ利用動向に関する調査によりますと、日本のＳＮＳ利用者は7975万人であり、ＳＮＳ利用率は80.3％となっているというような調査結果が出ております。ＳＮＳの利用者は、登録者数、利用者数ともに増加傾向にあり、このまま普及が進めば、2022年末には、利用者は8241万人、ＳＮＳ利用率は83.3％に達する見通しとなっております。

主なＳＮＳの利用率はＬＩＮＥが77.4％、ツイッターが38.5％、インスタグラムが35.7％、ユーチューブが23.2％、フェイスブックが21.7％となっているとのことでございました。

地方公共団体のＳＮＳの活用状況につきましては、内閣官房の情報通信技術総合戦略室が発行いたしました災害対応におけるＳＮＳ活用ガイドブックによりますと、地方公共団体1,741団体のうち、1,029団体が公式ＳＮＳのアカウントを保有し情報発信等に活用しているということでございます。

西予市の公式ＳＮＳにつきましては、現在フェイスブック、ツイッター及びインスタグラム、ユーチューブの４種類を運用しており、イベント情報、災害情報、西予市の美しい景色など様々な情報を発信しております。

令和３年２月22日現在でございますけれども、公式のフェイスブックにつきましては854人、ツイッターは163人、インスタグラムは222人のフォロワーが利用しております。ユーチューブは182人がチャンネル登録をしていただいているところでございます。

以上でございます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

思ったよりフェイスブックやツイッターのフォロワーが少ないなと感じましたけれども、西予市のホームページにアクセスされた数というのは分かるんでしょうか。もしわかれば実績を教えていただきたいと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

昨年１年間のトップページのページビューの数でございますけれども34万8459件でございました。

以上でございます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

34万件もアクセスがあるのであれば、その他の先ほど言われたフェイスブックやツイッター、ＬＩＮＥ等を活用しない手はないんじゃないかなというふうに余計私は思いました。

活用するのもセキュリティーとかいろんな個人情報とか今難しい面もありますけれども、他市のを見ておりますとＳＮＳを活用するときのガイドラインとかというのがよくトップページのほうで出ております。

西予市はそのガイドラインについてどのように考えられておられるのかお伺いいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

現在西予市で策定しているガイドラインにつきましては、全職員が留意すべき事項を明らかにした西予市のソーシャルメディア活用ガイドラインという職員向けのガイドラインを策定しておりますけれども、ホームページの記事のＳＮＳへの投稿において、市民の皆様向けに何らかのガイドラインというのは整備されていないような状況でございます。

今後他の事例も参考にしながら、ホームページだけでなく、ＳＮＳにおいて、少しでも市民の皆様が情報を探しやすくできるような仕組みの構築について検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

よろしくお願いします。

次に個別のアプリについて質問したいんですけれども、今全国の中で母子手帳アプリというのを導入されている自治体が多いように思うんですけれども、妊婦の皆さんが大変喜ばれているというふうなことを新聞記事でも読ませていただきました。

その母子手帳アプリのどういうところがいいのかということと、西予市の導入についてお伺いいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

母子手帳アプリの導入についてお答えいたします。

本市では、平成30年４月から電子母子手帳アプリ「子育て応援せいよっ！ｂｙ母子モ」の提供を開始いたしました。母子モのアプリ自体は無料で、自分で管理する必要がありますが、予防接種管理や成長記録、育児日記の記録ができることに加えて、単方向ではありますが、市独自の情報発信が可能であり、令和２年１月時点において、市内で130人の方が登録されておりました。

一方で、本アプリの導入以降、同じ単方向性のＬＩＮＥアプリを利用した配信サービス「きずなメール」を子育て支援課が平成30年10月からサービスを開始いたしました。

このことから、情報配信機能面で同じ情報が所管を変えて配信される懸念と費用対効果を勘案するとともに、両機能の利便性を比較し、運用について十分に検討した結果、健康づくり推進課が所管する電子母子手帳アプリ「母子モ」は令和２年３月末にサービス提供を中止することといたしました。なお、西予市からの提供は停止しましたが、登録された方々の電子母子手帳サービスのうち、管理記録などの機能は、アプリケーション名「母子モ」として引き続き利用が可能となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

今答弁いただいたことをきちんと妊婦の皆さんに周知をお願いしたいなと思うのと、そのきずなメールというものがどういうものか詳しく教えていただきたいと思います。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

きずなメールの内容についてお答えいたします。

きずなメールは、子育て中の親の孤独感や不安感が増大する中、妊娠・出産期に必要な情報提供を行い、安心して子育てができる環境を整備する目的で、保護者とその家族を対象とし、医学的な情報と西予市からの子育て支援情報をアプリ登録者に毎日配信しております。

平成30年10月から開始した本アプリのこれまでの延べ登録者数は、令和３年１月末時点で産前が156人、産後が417人の計573人であり、令和３年１月末時点における配信対象者数は産前が12人、産後が242人の計254人でございます。

このアプリの展開により、市ホームページの母子保健サービスや予防接種関連の情報をより詳しいものに修正し、子育てに関する情報はスマートフォン等から時間や場所を選ばずに簡単な検索、閲覧が可能となっております。

本市としましては、通常の母子手帳発行時におおむね必要な事項は対面で保護者に伝えるとともに、西予市の子育て情報について、きずなメールや市ホームページから情報が得られることを説明し、きずなメールの登録促進や市のホームページへのアクセス用ＱＲコードの紹介などを徹底しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

ありがとうございます。

次に、ＬＩＮＥアプリでお友達登録というのがあると思うんですけども、お友達登録というのは双方向のやりとりができるからいいのかなと思うんですが、私、何回も質問の中で今までちばレポのことを取上げさせていただいて、道路情報を市民からということを言いましたけども、こういうこと以外でも活用方法があると思うんですけれども、取組への考え方を伺いたいと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

近年地方自治体においてもＬＩＮＥを活用した情報の配信サービスが進んでおりまして、県内の自治体でも徐々に公式アカウントが増えてきていると承知をしております。

ＬＩＮＥを利用いたしました情報配信サービスにおいて、ホームページ等の情報を自治体から一方的に配信するだけでなく、各種通報や予約、届出等、市民の皆様からＬＩＮＥの双方向性を利用し、自治体への情報提供、手続を行う機能を搭載している先行事例もございます。ＬＩＮＥの全国的な利用率は77.4％であり、高齢化が進んでいる西予市におきましても、多くの市民の皆様がＬＩＮＥを利用されているのではないかと推測いたします。

現在市民の皆様へは片方向の情報配信となっておりますが、情報を配信するだけでなく、市民の皆様から直接情報をいただく双方向性については、市民サービス向上の手段の一つになると認識しております。

どのような分野での利用が適しているとかも含めまして、市民の皆様にとって、新規にアプリをダウンロードする必要もなく、ふだんから利用するＬＩＮＥでお友達登録をするだけで利用可能となるといった面もございますので、費用対効果や利便性も含めまして有力な選択肢として検討してまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

ぜひ御検討お願いしたいと思います。

次の関係人口作りについてですけども、僕はこういうことには一番役に立つというか、利用価値があるんじゃないかなと思うんですけれども、関係人口や移住・定住などＳＮＳを積極的にもっともっとするべきじゃないかなと思うんですが、その点のお考えをお伺いいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

関係人口とは、移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを言います。

地方では、人口減少、高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しておりますが、若者を中心に変化を生み出す人材が地域に入り、関係人口と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されております。この関係人口を増やす手段としてＳＮＳを活用した情報発信が有効とも言われております。

今でもＳＮＳを通じた情報発信については、西予市としましても行ってきているところではございますが、より一歩進んだ手法での活用の工夫を考えながら施策を進めてまいりたいと考えております。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

次に、デジタルＡＩの活用についてお伺いしたいと思います。

西予市でのデジタルＡＩの考え方ですけれども、国のデジタル庁創設で地方にもそういった予算が近々来るということが予想されるんじゃないかなと。来てからではなかなか遅いので、先にある程度準備をしておく必要があるんじゃないかなと思うんですけども、市としてのデジタル化やＡＩの導入の考え方を聞かせていただけたらと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

西予市といたしましては、現在新生活様式対応行政サービス構築事業に全力で当たることで、西予市行政のデジタル化を進めているところです。この一大事業をまずはしっかりと令和３年度中に形にしたいと考えております。

ＡＩの関係につきましては、西予市におきましても令和元年９月から11月の３カ月間、ＡＩチャットボットにおける自動応答サービスについて実証実験を行いました。

実証実験の内容といたしましては、西予市のホームページまたはＬＩＮＥ上で窓口関係の質問に対してＡＩが自動的に回答を行うというものでしたが、本格導入について検討を行った結果、本運用の際には高額な利用料が必要であり、実証実験の結果の分析から、休日や深夜帯の質問は少ない傾向でもございましたので、コストを考慮した結

果見送ったところでございます。

しかしながら、実証実験後、ＡＩ関係のシステムがさらに進化し、全国の自治体で行われた実証実験の結果も出てきており、共同利用型のＡＩサービスによりコストの削減も図られている状況であるというふうに承知をしておりますし、ＡＩを最大活用し自治体デジタルトランスフォーメーションモデルを構築し、事務を標準化・効率化するようなプロジェクトも始まっていると聞き及んでおります。

西予市におきましては、今年度全庁を対象に業務量の調査を行っておりまして、県内一部自治体も同様に調査を実施いたしました。その中で、調査に基づき、業務の改善について、介護保険の住宅改修費給付と児童手当の現況届の業務における手書きの申請書について他の自治体でＡＩのＯＣＲを使った現在実証実験をさらに追加で実施しているというような状況だというふうに承知しておりまして、今後こうした結果の報告を受け、西予市での導入で効果が期待できるのか、こうしたことも参考にしたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

希望ですけども、私はデジタルのＡＩの推進室とか戦略室とか、そういう専門的な部署をつくって、ぜひ取り組んでいただきたいなと思いますので要望として伝えておきたいと思います。

最後になりますけれども、電子図書の導入について質問させていただきます。

西予市の図書館におけるデジタル化、また情報推進化の状況を時間がありませんので簡略的にお願いしたいと思います。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

図書館におけます情報化の状況でありますけれども、市内図書館では分館を含めまして全ての施設で蔵書管理を書籍ごとに設定をしておりますバーコードによりパソコンで行っております。また、ほぼ全ての蔵書にＩＣタグを張りつけることにより、まなびあんにおきましては、本を借りたり返却したりの作業を利用者自身ができるようになっております。また、同じくまなびあんでは利用者が、専用端末により本を検索できるようになってもおります。また、書籍のインターネット予約も導入をしているというところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

コロナ禍で、図書館の来館者が減ったのか増えたのか聞こうかなと思ったんですけどちょっと時間がないので、先に導入のほうにいかせていただきたいと思います。

今コロナ禍をきっかけにＧＩＧＡスクールという構想が一挙に進みました。この間新聞報道では教科書もデジタル化というふうなことが、今言われておりますけれども、図書館で電子図書等を導入すれば私はいいんじゃないかな、便利になるんじゃないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

電子図書の導入についてということですのでそちらについてお答えいたします。

電子図書とは、インターネットにつながったパソコンやスマートフォン、タブレット端末で書籍が読めるという図書を言いまして、現在この仕組みを取り入れた電子図書館を導入する動きが全国の公立図書館で広がっております。電子図書館は、電子データ化された本を、先ほど申し上げました端末向けに無料で貸し出すサービスであり、24時間365日、いつ、どこからでも借りられるのが特徴であります。

このようなことから、新型コロナウイルス対策として、在宅や不要不急の外出を控える動きの中で需要が高まっているという背景がございます。

一般社団法人電子出版政策・流通協議会の調べによりますと、令和２年１月１日現在で全国88館ございました電子図書館の数は、令和３年１月１日現在で139館へ増加をしておりまして、コロナ禍の影響と、また国の臨時交付金による導入が大きく寄与しているものと思われます。しかし、電子図書館の導入に当たりましては、まだ普及途上であるというのが現実でございます。

その理由といたしましては、コンテンツの数、つまり蔵書の数が通常の図書に比べてまだまだ少なく、特に図書館における最大の強みであります新刊への対応が少ないこと、そして、維持管理に係る経費が高額であることが挙げられます。

これらのことから、今すぐの導入は難しいと認識をしているところですが、令和３年度からのＧＩＧＡスクール構想の実施により、児童生徒がデジタル世代として育っていく中で、近い将来の電子図書導入も自然な流れになっていくものと思われます。

今後は情報を収集するとともに、国のデジタル化推進の状況を見ながら、前向きに研究、検討をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

二宮一朗君。

○15番二宮一朗君

先ほども申しましたけども、国のデジタル庁設置によって、いつどのような予算が来るかわかりませんので、この電子図書の件も準備をしとっていただいて、きたなと思ったらすぐぱっと取りかかりができるようにお願いしたいなと思っております。

私としては、大分時間余りましたが一般質問を終わらせたいと思います。

ありがとうございました。

○議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前９時59分）

○議長

再開いたします。（再開　午前 10 時 15 分）

次に、１番和気数男君。

和気数男君。

○１番和気数男君

議席番号１番、日本共産党和気数男です。

議長より発言の許可を得ましたので、通告内容に沿って発言させていただきます。

私は、昨年４月に議席を与えていただき、今３月議会で１年間４回の議会を務めさせていただきます。後期高齢者目前での初議席ということで、正直苦労もいたしましたが、公約の毎議会発言、毎回報告を何とか達成できそうであります。市長はじめ各職員におかれましては、何とぞ温かい心で前向きの御答弁をぜひよろしくお願いいたします。

さて、第３波のコロナもようやくワクチンの登場で新たな展開を迎えそうであります。しかし、首都圏の１都３県はいまだ緊急事態宣言の解除期限を目前にして、まだ判断の難しいところのようであります。

コロナの影響をもろに受けたのは生活困窮者、社会的弱者と言われる人たちです。大学生はアルバイト先がなくなり、休学、退学になった学生の数、文科省の調査で 5,800 人を超えているそうです。そして、女性の困窮も深刻であります。野村総研の試算では、90 万人の女性がパート先の小売業、飲食業、宿泊業などで仕事がなくなったり減ったりと実質的失業状態になり困窮していることが報告されています。

子どもの貧困も深刻になっています。元々子どもの貧困は、日本は特にひどくて、７人に１人の子どもが貧困の下に置かれ、母子家庭の場合は２人に１人が貧困という状態であります。西予市においては、大学生などに生活応援給付金やふるさとの小包、そして、ひとり親世帯への臨時給付金、さらに、中小企業や農林漁業経営安定給付金などタイムリーにきめ細かい対策が出されています。

一方、先月アメリカの雑誌フォーブスが出したビリオネア、いわゆる資産 10 億ドル以上の資産家の推移は、コロナ禍のこの１年間で８兆ドルから 12.8 兆ドルにちょうど 1.5 倍になっています。日本のビリオネアは、この１年で 12.2 兆円から 24.4 兆円になっています。主に株価操作などがその理由だそうであります。貧富の格差がどんどん大きくなる。強いものはより強くなり、弱い者はより貧しくなる、こういう現実があるのが真自由主義経済であります。

生活保護制度と就学援助制度について質問いたします。

この２つは、コロナ禍の中で重要な課題になっており、非正規労働者、零細事業者は貧困化が進み、自殺者が急増していると言われています。

生活保護は所得補償の公的扶助制度として、国民誰もが憲法第 25 条に基づいて、権利として生活の保障を請求できる制度であります。しかし、現在国が保障する権利は脆弱で、人権を損なうもので、生活保護法と国の通達に縛られているが、しかし、その運用では、自治体の裁量権に委ねら

れていて自治体によって大きく異なっています。

昨年６月参議院決算委員会で、生活保護について、日本共産党の田村智子委員に当時の安倍首相が「国民は文化的な生活を送る権利がある。ためらわずに申請していただきたい」と答弁をしております。

この質疑について、西予市として承知していると思うがどのような見解をお持ちか。

それとコロナ禍の中で貧困化が進んでいます。全国的に高齢化と単身世帯が増えており、低年金と医療費の負担が重く、病院に行かず重症化する事例が増えているのが現状であります。西予市においても、今まで以上に生活保護行政を見直し、手厚い対応を行う必要があるのではないか。このことについて答弁を求めます。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

昨年６月の参議院決算委員会での生活保護に係る安倍元首相の答弁を踏まえ、生活保護制度と当市の現状等についてお答えいたします。

生活保護制度とは、先ほど議員もおっしゃられましたように、憲法第 25 条の理念に基づき、生活に現に困窮している方に、最低限度の生活の保障と自立の助長を図ることを目的に困窮の程度に応じて必要な保護を行うものでございます。

現在、西予市福祉事務所においては、私福祉事務所長と福祉課長、福祉課長補佐、ケースワーカー４名と査察指導員１名の体制で被保護者の対応に当たっております。また、生活保護手前の支援として、生活困窮者への相談体制の充実や就労につなげる自立支援体制の整備も図っております。

そのような中、ご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、全国的な経済活動の抑制に伴う雇用情勢の急激な悪化により失業者や自殺者の増加が深刻化しており、早急な対策が求められております。

また、人口減少や高齢化の進展に伴い、単身世帯や高齢者世帯の増加が顕著となっており、コロナ禍による経済的困窮に加え、医療や介護など複合的な問題を抱えているが、血縁、地縁関係の希薄化により、周囲に相談ができず社会的孤立に陥っている場合など、新たな社会問題も顕在化しております。

このような極めて厳しい社会情勢の中、最後のセーフティーネットである生活保護制度が何のためらいや弊害もなく、誰もが安心して頼ることのできる公的扶助として十分に機能を果たし、要保護者に寄り添いながら、きめ細かな支援を継続的かつ効果的に行うことが重要であると考えております。

当市では、現在において、コロナ禍の収入減少による保護相談が３件あり、全て保護開始としておりますが、収束時期が見通せない中、利用案内について、市ホームページや窓口カウンターなどの活用により広く情報発信し、相談、申請しやすい環境づくりに一層努め、さらに関係機関との支援体制の充実及び民生委員等を中心とした地域ネットワークの強化を図り、小さな変化も見逃すことなく、要保護者の早期把握に努め、必要としている支援が迅速かつ確実に行き届くよう進めているところでございます。

令和２年６月の参議院決算委員会で、安倍元首相が「国民には文化的生活を送る権利がある。ためらわずに申請していただきたい」と述べられましたが、憲法第 25 条の生存権の理念に基づく最後のセーフティーネットが生活保護でございます。

コロナウイルスのみならず、何らかの理由により生活が立ち行かなくなることは誰にも起こりうることでございますので、市といたしましても権利としての制度運用により一層努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

和気数男君。

○１番和気数男君

生存権の理念に基づく最後のセーフティーネット、「ためらわずに」という元首相の答弁もありましたが、しかし、実際に相談に行かれる方は、悩み、ためらい、そして行かれると思います。どうか相談、申請しやすい環境づくりにこれからも一層努力していただきたいと思っております。

次に、西予市においての保護世帯数と人員数をお尋ねいたします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

市の保護世帯数と人員数についてお答えいたし

ます。
令和３年１月末現在の保護世帯数は 256 世帯で、保護者数は 298 人でございます。
以上、答弁とさせていただきます。
○議長
手を挙げて下さい。
和気数男君。
○１番和気数男君
先ほどコロナ禍による相談件数が３件あり、全て生活保護の適用をされておるということを聞いておりました。本当に権利としての生活保護、このことについて努めていただきたいと思っております。
この増加についてはどのようにお考えになっておられるか、もう一度再質問させていただきたいと思います。
○議長
藤井福祉事務所長。
○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長
コロナ禍の関係で相談がありましたのは３件のみでございましたので、極端に増加したというふうには我々は考えておりませんが、今後もそういう相談が寄せられてくることは想定されておりますので、その状況等を十分に把握して、生活保護が必要であれば、そのように決定をさせていただきたいと考えております。
以上でございます。
○議長
和気数男君。
○１番和気数男君
2019 年度の申請の相談件数 68 件、申請数が 30 件、認定数は 24 件となっておりますが、2019 年度において申請できなかった理由及び扶養照会を行った件数、その結果についてお伺いいたします。
○議長
藤井福祉事務所長。
○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長
まず初めに、申請に至らなかった理由についてお答えさせていただきます。
申請に至らなかった理由といたしましては、改めて家族と相談されたのが 13 件、預貯金の活用によるものが 10 件、就労収入の活用によるものが７件、年金の活用によるものが４件、親族からの援助が３件、生命保険解約返戻金の活用が１件でございます。
また、扶養照会の件数等につきましては、令和元年度の実績ではございますが、照会件数の実績は 72 件でございます。その照会結果は、援助できないが 34 件、訪問などの精神的援助が 15 件、家屋の修繕など一時的援助が３件、毎月日用品を援助１件、未回答 22 件でございます。なお、扶養照会の結果件数が実績の件数より多いのは複数回答によるものでございます。
以上、答弁とさせていただきます。
○議長
和気数男君。
○１番和気数男君
西予市は生活保護世帯数の比率が他市に比べて低いと思うが、要因をどのように考えておられますか、お伺いいたします。
○議長
藤井福祉事務所長。
○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長
西予市の保護世帯数の比率についてお答えいたします。
西予市の保護世帯数の比率は、令和２年 12 月速報値で 1.7％となっております。近隣市では大洲市、八幡浜市ともに 1.86％となっており、近隣市と比べ保護率が低い現状であります。低い要因につきましては、高齢世帯の構成比率が 67％と県内他市と比べ２番目に高く、また、65 歳未満の稼働年齢層の属するその他世帯の構成比率が 20.7％と高い水準であるため、ハローワークと連携した就労支援を重点的に実施していることもあり、保護廃止理由の上位２位が死亡及び就労収入の増加であることから、廃止件数が比較的多く、保護世帯数が横ばい、または減少傾向であると思われます。
以上、答弁とさせていただきます。
○議長
和気数男君。
○１番和気数男君
次に、生活保護費の財源について、改めてお伺いいたします。
○議長
藤井福祉事務所長。
○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

生活保護費の財源についてお答えいたします。

生活保護費の財源は、扶養費等国庫負担金４分の３と市負担金４分の１でございます。ただし、生活保護法第 73 条において、居住地がない又は明らかでないものについては、市町村が支弁した保護費の４分の１を県が負担することとなります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

和気数男君。

○１番和気数男君

以前生活保護がいろいろ問題になったときがあります。そのときの問題の指摘として、自治体の財政を圧迫しておるというような意見が多数あったんですが、実態は、国が４分の３の負担をしておるということで、このことは広く市民の皆さんに知っていただきたいと思って質問いたしました。

次に、扶養照会について、生活保護申請に対して障害になっているのが扶養照会であります。生活保護の申請を家族に知られたくないとの思いが強いことが、申請希望者のアンケートにあらわれております。日本共産党の小池晃書記長は、１月 28 日の参議院予算委員会で、扶養照会について、「生活保護法に扶養照会をしなければならないと書いてあるのか」と問い、田村厚生労働大臣は「扶養照会は義務ではない」と明言をしております。この答弁は画期的なものだと、大きくマスコミでも愛媛新聞でも報じられておりました。小池氏は、「コロナ禍での生活保護利用をためらわずに申請を」と、厚生労働省もホームページに出していることに触れ、扶養照会はやめるべきだと強調しました。この答弁により、この問題は、各自治体によっては、扶養照会をしていない自治体もかなりあるというふうな異なった対応をしておることがわかりました。

西予市ではどのように行っているのか。法の趣旨と現状の苦しい状況を踏まえて、扶養照会は直ちにやめるべきだと考えるのですが、西予市の考えを問います。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

扶養照会についてお答えいたします。

まず、保護の申請があった場合の扶養調査の手順でございますが、保護の実施要領に基づき、まず扶養義務者の存否の把握につきましては、申請者からの申告を基本としつつ、必要に応じて戸籍謄本によって行っております。

次に、把握された扶養義務者については、その職業や収入等につき申請者からの聴取により扶養義務の履行が期待できると判断した場合には、管内に居住する扶養義務者へは実地により、管外に居住の場合には書面にて扶養調査を行っております。調査結果については、援助できないが大多数を占めておりますが、金銭的な援助までに至っていないのが現状であります。他方、長期間疎遠であったが、扶養調査を契機として関係修復に向け前進した事例など一定の効果も見られます。なお、扶養の問題については、非常にデリケートな側面があり、時には感情的な問題を発生しやすいため、保護申請を知られたくないとの思いから、申請をためらい必要な支援が受けられないといった事態も懸念される中、今般、国において保護の実施要領における扶養義務の履行が期待できない者の判断基準が２月 26 日付けで一部改正され、従来の運用に加え、20 年間音信不通が 10 年に短縮され、また、借金や相続をめぐる対立等による著しい関係不良である場合は、個別の事情を検討の上、扶養照会を控えることができるなど弾力的な運用が可能となりました。

このような状況を踏まえ、保護の適正実施に当たり、一定程度自治体の裁量権も認められていることから、特に扶養調査については、機械的に取り扱うことなく、県の技術的助言を得ながら、個々の事情に即した慎重かつ中の柔軟な運用を行っていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

和気数男君。

○１番和気数男君

この扶養調査については当然、申請者に知らせてから開始するということだと思いますが、実態は、この扶養調査をして、それが扶養に結びついたという事例はあるのでしょうかお伺いいたします。

それで、申請者が、そういったことをしてもらっても困ると断った場合はどのように扱っておられるのかお伺いします。

○議長

藤井福祉事務所長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

先ほども答弁いたしましたけども、大多数が扶養できないというような回答ではございますが、過去の事例ではそういう事例もございます。

また、申請者が扶養照会を拒否した場合の対応についてでございますが、申請者が扶養調査を拒まれるようであれば、その事情について丁寧に聞き取りをさせていただいて、国が示した判断基準に直接当てはまらない場合においても、これらと同等のものと判断できる場合には扶養照会を控えるなど申請者により配慮した対応を行いたいと考えております。

繰り返しになりますが、保護の適正実施に当たり、扶養調査については機械的に取り扱うことなく、県の技術的助言を得ながら、個々の事情に即した慎重かつ柔軟な運用を行ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

和気数男君。

○１番和気数男君

本当に申請者に寄り添った、個々の事情に即した慎重かつ柔軟な対応を行う必要があると考えております。ぜひこのことを肝に銘じて事に当たっていただいたらと思っております。

続いて、就学援助制度について質問いたします。

コロナ禍のもとでの貧困化、子どもの貧困は後世に大きな禍根を残します。子どもの貧困率は現在 13.9％であり、７人のうち１人が貧困と言われております。

子どもを育むことは、国及び自治体の第一義的な役割である。貧困化する子どもたちの教育を守り、平等な教育を受ける権利を保障する、決して十分ではありませんが、この就学援助制度は大きな役割があると思います。義務教育は本来国が無償で行うのが憲法の趣旨でありますが、現状は大きな負担が保護者にかかっております。

その中で西予市の場合、認定基準が低い、厳しい、認定受給者数の比率が低い。それから、援助対象項目の学用品はどのようになっておるのかお尋ねいたします。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

まず、認定基準についてでありますけれども、西予市は所得により判定をしておりますため、収入で認定基準を規定している市町と比較をいたしますと基準額が低く見受けられますけれども、収入に換算すると高い金額となっておりまして、近隣市と比較してもほぼ同等の基準額と考えております。

就学援助の認定要件は、生活保護費を受給されている方、生活保護が停止又は廃止された方、世帯所得が認定基準額以下である方、この３つの要件に加えまして、平成 29 年度に要件の緩和をしておりまして、市民税が非課税の方、市民税が減免されている方、個人事業税が減免されている方、固定資産税が減免されている方、国民年金保険料が減免されている方、国民健康保険料が減免されている方、児童扶養手当を受給されている方、生活福祉資金貸付補助金を受給されている方を追加して、これらのいずれかに該当するものとしております。

現在認定をしております要件の内訳といたしまして、児童扶養手当受給が全体の 74％、認定基準額以下が 12％、市民税非課税が７％、生活保護、生活保護停止等がそれぞれ２％となっております。全体といたしまして、就学援助制度における認定基準としては、近隣市とほぼ同等の基準であると考えております。

２番目の認定受給者数でありますけれども、令和２年度の認定受給者数、こちらは１月末現在になりますけれども、児童生徒数 2,441 人に対しまして、児童 136 人、生徒 72 人の合計 208 人であります。就学援助の認定につきましては、先に述べました認定要件に基づき、適正に審査の上、認定をしております。認定基準につきましては、先ほど御説明しましたとおり、近隣市と比較しほぼ同等であります。

西予市では、全ての保護者に就学援助制度についての周知を文書で行い、相談にも応じる体制をとっていることから、認定基準該当になる児童生徒自体の少ないことが認定受給比率の低い一因ではないかと考えております。

３番目の援助対象項目の関係でありますけれども、ご指摘の学用品費等でありますが、学用品費の他、この他の援助対象項目につきましては、通

学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、入学準備金、医療費、学校給食費が対象であります。

西予市では、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業において支給要綱を改正いたしまして、学校給食費相当額を対象項目に追加をいたしまして、昼食代を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ったところでもございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

和気数男君。

○１番和気数男君

この就学援助費、私総額を見て若干びっくりしたわけでございますが、西予市は、大洲、八幡浜、宇和島と比べてかなり低い金額になっております。

まずその一つは、援助項目について、クラブ活動費、生徒会費、ＰＴＡ会費、卒業記念品、それから眼鏡・コンタクトなどが入っておりません。これ具体的に金額を申しますと、西予市はこの総額が 1723 万円でございます。大洲市は、ちょうどその倍ぐらい 3796 万円、八幡浜市は、西予市よりは人口が少ないんですが 2380 万円、宇和島の場合は、３倍の 5406 万円ということになっております。

自治体ごとの比較はなかなか難しい面もあると思いますが、やはり低いのが実態ではないかと思っております。

今回調査をした資料に若干不備がありましたので、今回はこの程度にしておきまして、また次回質問させていただきたいと思っております。

次年度からぜひ他市に少しでも近づくように努力をしていただくことを指摘しておいて私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長

暫時休憩いたします。（休憩　午前 10 時 47 分）

○議長

再開いたします。（再開　午前 11 時 00 分）

次に、14 番中村敬治君。

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

議席番号 14 番中村です。

ただいま議長から一般質問の許可をいただきましたので、第１回定例会での最後の一般質問をさせていただきます。

まず最初に自殺問題について、自殺対策支援策についてお尋ねいたします。

１月 22 日警察庁と厚生労働省の自殺統計速報値で、昨年の自殺者が 2 万 919 人との報道がございました。その概要は、新型コロナウイルスの感染が拡大した影響からか、前年を上回ったのは 2009 年以来 11 年ぶりとなっています。特に、女性や若年層の増加が目立っております。男女別では、男性は 11 年連続減少しておりますが、女性は増加に転じ、過去５年で見ると最多となっております。

また、２月 15 日の文部科学省の発表によりますと、小中高生は 1980 年以降の 40 年間で最多の 479 人となっており、予防教育や相談体制強化が必要だと言われております。

そこでお尋ねします。

西予市の自殺者の実態はどうなっているのか。また、その原因や動機は何かお伺いいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

市内の自殺者数の動向についてお答えいたします。

西予市の自殺の現状を平成 21 年から見てまいりますと、死亡率は平成 21 年以降少しずつ減少しておりますが、平成 25 年以降は１年置きに高低を繰り返し変動して、全国、愛媛県の平均よりも高い傾向にあり、特に男性の自殺死亡率は県内でも高い状況にあります。

西予市の自殺死亡者数は、平成 21 年の 17 人をピークに減少傾向にあり、ここ数年は 10 人前後で推移しております。平成 30 年は 12 人、令和元年は５人、令和２年は暫定値ではございますが 10 人となっております。男女比は男性が約７割、女性が約３割と男性が多い傾向にあります。年齢別では 60 歳以上が５割以上であり、国・県の４割と比べますと男女ともに高齢者に自殺死亡が多いという傾向があります。

御質問の西予市における自殺の原因、動機を分析することは現状では困難であり、これは全国的にも言えることでございます。全国規模の調査、自殺実態白書 2013 年にＮＰＯ法人ライフリンク

が実施した自殺実態1,000人調査によりますと、自殺の背景には様々な危険要因が潜んでおり、複数の要因が複合的に連鎖し合いながら自殺の危機経路を形成していると言われております。また、自殺の重大危機要因には鬱病や生活苦、家庭不和、負債、失業、職場の人間関係、身体疾患、過労、職場環境の変化、事業不振が挙げられています。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14番中村敬治君

自殺はその多くが防ぐことができる社会的な問題と言われておりまして、人間が生きるための支援として包括的、総合的な取組が求められておるところです。

西予市では令和元年９月にいのち支える西予市自殺対策計画を作成しており、自殺対策における取組の中で３つの重点施策を掲げておられます。

その１つは高齢者施策、２番目として生活困窮者施策、３番目として勤務経営者施策となっており、具体的施策として事業名や事業内容が示されておりますが、自殺対策計画の実効性はどうとらえられておるのかお伺いいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

西予市自殺対策計画の実効性についてお答えいたします。

西予市では、これまで自殺対策として、心の悩み相談、お酒の悩み相談等の相談事業や 50 歳、70 歳を対象に心の健康調査、うつスクリーニング、心の健康教育、ゲートキーパー研修、高齢者が孤立しないよう集える場の事業展開の支援等を行ってまいりました。結果として自殺者数は少しずつではありますが減少しております。

令和元年度には自殺対策計画を策定し、市の全事業に関して、生きることの包括的支援の観点から改めて見詰め直す事務事業の棚卸しを行い、高齢者対策や生活困窮者対策、勤務・経営者対策を重点施策として、事務事業ごとに具体策を掲げて取り組み、庁舎内自殺対策推進ワーキングが推進管理を行い、推進しているところでございます。

今後も庁舎内の各部署や教育委員会等と連携して、事務事業を通して自殺対策を推進してまいります。また、教育機関や西予警察署、ハローワーク、西予市社会福祉協議会、八幡浜保健所等、多くの関係機関が実施している事業等とも協働連携して自殺対策に取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14番中村敬治君

今後もコロナが収束するまではこれまで以上の自殺リスクの高止まり状態が続く可能性が高いわけでございます。子どもたちの心の危機に気づき、ＳＯＳを受け止められる体制整備が求められておるところです。

西予市では、新型コロナウイルス緊急支援対策として、市民の負担を軽減し安心して暮らせるよう様々な支援制度を設けられておりますが、大きく分けて暮らしを守る市民生活向けの支援と、また、事業者向けの支援がございますが、これらの中で自殺対策として活用してもらいたい施策等はあるのか。また、相談窓口の拡充や必要な支援策はどうなっているのかお伺いいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

自殺対策として活用したい施策等についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症緊急支援対策は、棚卸し作業を行った事務事業同様に、生きることの包括的な支援の視点から、全ての事業が自殺対策につながるものと考えております。

また、市では自殺対策を支えるゲートキーパーの養成講座を市職員や教職員、介護従事者を対象に行い、人材育成を図っており、周囲の人の自殺のサインに気づき、声かけ、話を聞いて必要な支援や相談につなぎ、見守ることのできる支え手を増やしていくことに努めております。これらの取組が相談窓口の拡充につながると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14番中村敬治君

ありがとうございました。

次に土地問題の所有者不明土地についてお尋ねいたします。

土地に財産的価値があれば登記をして自ら管理してきたのですが、所有する価値、管理する必要性を所有者が感じない土地が大量に出てきております。その原因の一つが相続登記を放棄していることです。相続の場合は、不動産登記法では登記が義務化されておらず、また罰則もございません。

所有者不明土地問題研究会の増田寛也座長が、2016 年時点で全国推計値で所有者不明率は国土の 20.3%、面積では、360 万ヘクタールあります九州の面積を超える 410 万ヘクタールにまで拡大していることが判明しております。既に膨大な所有者不明土地が発生してしまっているわけでございます。

ここでの所有者不明土地とは、不動産登記簿などの所有者台帳で所有者がすぐに判明しなかったり、判明しても所有者と連絡がつかない土地を指しております。

では西予市ではどうなっているのかお伺いします。答弁が大部分数字ばかりになりますので時間の都合から一括してお尋ねいたします。

西予市では納税義務通知書の送付件数は何件あるのか。市外、県外、国外あてに納税通知書は何件発送しているのか、また、そのうち返送される件数はどのぐらいあるのか。

課税対象の地籍全体は何ヘクタールあるのか。所有者が不明であるため、課税から外している課税保留件数はどの程度あるのか。

法定免税点未満の土地の筆数、面積はどうなっているか。

以上のことから、所有者不明土地の固定資産税徴収に支障が生じていないのか。また、税収にも穴はあいていないのか。そして、その金額は全体の何%ぐらいあるのか、面積はどの程度か。

死亡者への課税は本来無効と思われるわけですけれども、相続未登記のところが多いわけですが、やむなく死亡者名義で課税を続けているのは何件あるのか。

土地の放棄が多くなる中で、市への寄附申出の年間件数はどのぐらいあるのか、寄附申出の受付条件や受付件数、面積はどうなっているのか。

以上、まとめて答弁をいただきたいと思います。

○議長

山住総務部長。

○山住総務部長

それでは固定資産税に関係いたしますただいまの御質問に御答弁申し上げます。

御質問が多岐にわたっておりますので、質問に対する答えが前後いろいろしますが御了承いただきたいと思います。

近年、消費者不明の土地が全国的に増加いたしておりまして、国におきましてもその対策、対応等が進められております。相続登記の義務化等の法整備が急がれているところでございます。

当市の固定資産税納税通知書の送付件数につきましては、令和２年度の当初課税時におきまして 2 万 596 通発送いたしております。発送先の内訳といたしましては、西予市内に 1 万 6495 通、市内を除く四国内で 2,528 通、四国外が 1,573 通、国外はゼロとなっております。その折に 69 通が戻ってきておりますが、再調査を行いまして再送いたしております。

次に固定資産税を課税しております土地についてでございますが、令和２年度の総評価筆数 27 万 1402 筆、評価総地積は 3 万 3948 ヘクタールでありまして、内訳といたしましては、法定免税点未満のものが 3 万 8087 筆、3,527 ヘクタール、法定免税点以上のものが 23 万 3315 筆、3 万 421 ヘクタールとなっております。

納税義務者の方がお亡くなりになられまして、相続関係者の方全員が相続を放棄した場合、また、相続人がいない場合、所有者不明となりますが、これを理由にいたしまして土地の固定資産税を減免した件数は 11 件、面積で言いますと 9 万 2716.32 平方メートル、税額でいきますと 10 万 9900 円となっております。税額におきまして、現年度分全体の 0.027%となっております。

また、相続登記がなされないままの固定資産税の課税につきましては、登記手続がなされるまでは納税義務者は死亡者の方のままとなりますので、相続人の中から代表者を届けていただきまして納税に御協力をいただいておるところでございます。納税義務者が死亡者であるかどうかにつきましては、この固定資産税のシステムが住民基本台帳のシステムと連動していないということで、現状といたしましては件数を把握することはできておりません。

なお、所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応といたしましては、令和２年度の税制

改正によりまして、地方税法等の一部並びに西予市税条例の一部が改正されまして、相続人等の現に所有している者の氏名、住所等必要な事項を申告させることができることとなっております。

相続の関係をはじめ個人で管理できなくなった土地の寄附につきましてでございますけども、年に数回は寄附の問合せを受ける場合がございます。しかしながら、その土地の利用目的が明確でないといったこともございまして、その後の維持管理経費が発生することなどから、原則的には受け付けをいたしておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

ただいまの答弁の中で納税通知書の送付件数が 2 万 596 件ということで、そのうち国外はないと、つまり外国在住者の西予市内の土地を所有している人はないのかなということが推定できるわけですが、返送されたのが 69 件とかいうことで非常に少ないと安心しております。

また、所有者不明土地の固定資産税の減免件数が 11 件ということで、面積も 9 万 2700 平米ということ、税額が 10 万 9900 円と税額全体の 0.027％ということで、非常に少ないと思いました。つまり、税務担当の方がよく調査をされ、税収上からは成果が上がっているということが推察されますので、市民の１人として感謝申し上げます。今後も引き続きよろしくお願いしたいと思います。

所有者不明土地が存在することで、さらにまたそれが増加することによる弊害が固定資産税の課税漏れで財政悪化させるとともに、国土の荒廃や治安や環境の悪化、土地利用や土地の取引の停滞など、民間開発事業にも著しい障害となってまいります。さらには公共事業の用地買収、災害復旧・復興事業の実施において、土地の所有者の把握に多大の時間と費用を要したり、それでもなお不明のために大きく計画を変更したり、断念する事例もあるんじゃないかと思います。

西予市において所有者不明土地で公共事業が進まない事例として、その対応についてお伺いいたします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

ただいまのお尋ねにお答えいたします。

農林業関係事業では、ほ場整備事業、農道事業、林道事業、いろいろとございますが、いずれも地元から要望書が提出され取り組んでいくことになっております。したがいまして、全体計画の時点で所有者不明地については除外した計画となっており、今までに調べた限りでは、事業実施に支障を来したという事例はございません。

以上、答弁といたします。

○議長

清水建設部長。

○清水建設部長

同じく、所有者不明土地により公共事業に支障は生じないかについてお答えいたします。

建設課所管の事業では、市道の改良事業をはじめ土地所有者と関連する事業は多岐にわたりますが、地元区長をはじめ、関係者の協力を得ながら事業を進めておりまして、現在のところ事業進捗に支障が出ている状況ではございません。

以上、答弁といたします。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

ただいまの答弁を聞いておりますと、農林も建設もでございますが、支障はないと言われておりますけれども、もともと一番の出発点は地元からの要望があって、事業を、林道にしろ、市道にしろ、されるというような発言でございましたので、そうなると、前提条件として、地元からそういう所有者不明の土地があれば当然分かるわけですので、要望自体を地元の方が断念するというような事例まではなかなか調査できないのはわかりますが、そういう事例も多いんではないかと私は推測しております。

そもそも土地は私有財産であるとともに国民の貴重な共有物であるとの意識を持って、公共の福祉に適合した適切な利活用や管理が必要であるとの認識が求められておるわけでございます。

先月 10 日に法務大臣の諮問機関である法制審議会では、所有者不明土地の解消策として相続登記の義務化などを盛り込んだ民法と不動産登記法の改正要綱を上川陽子法務大臣に答申しておりま

す。法務省は今国会に関連法案を提出し成立を目指しております。成立すれば、今後、所有者不明土地の増加は抑制されてくるんではないかと期待しているところでございます。

次に、ＳＤＧｓについてお伺いします。

戦後の世界経済のグローバル化の中で、各国の経済成長、開発優先政策が地球に大きな負荷をかけ続けていることとなっております。その結果として、安定した地球環境はバランスを崩し始めてきております。大気や土壌、水質等の汚染をはじめ、多種多様な陸地や海洋環境の破壊につながってきました。また、国内でも人々の日常生活や教育、保健などでも格差が顕在化し、地方では少子高齢化が急速に進行し、多くの限界集落が発生しています。

今、人類と地球がともに持続可能な未来を築くことが求められているわけです。

ＳＤＧｓはサスティナブル・ディベロップメント・ゴールズの頭文字を取って持続可能な開発目標とされています。2015 年９月に国連で開催されました持続可能な開発サミットで加盟国 193 カ国の全会一致で採択され、開発途上国や先進国の区別なく、世界が共通して取り組む 17 の目標が掲げられております。達成期限は 2030 年までの 15 年間を対象期間とし、既に３分の１経過してしまっております。残り 10 年となっております。まだ国民の認知度は３割程度であり、このままではゴールの達成はできません。

我が国が率先して取り組むべき目標が多数含まれており、これらの問題を解決するには国際機関や国の役割も重要でありますが、地方において持続可能性を目指すことが何より求められているところです。西予市としても残り 10 年で目標達成に向けた検討と実行段階に踏み込んでいかなければなりません。

そこでお伺いします。

３点ありますが相互に関連がありますので一括してわかりやすく答弁願います。

まず１点目として、ＳＤＧｓの市政への反映や関連する取組、今後の展開、さらなるアップデートの可能性についてお伺いします。

２点目として、地域の持続可能性を高めていくためには、まず市民の認知度向上対策が求められますが、どう取り組んでいくのか。

３点目として、ＳＤＧｓが生み出すものは、誰もが豊かな市民生活を実感するという意識を浸透させるということのようですが、では、ＳＤＧｓの視点で政策を推進しているか。ＳＤＧｓを意識したときにまちづくりはどのようにあるべきなのか。何をすることが必要なのか。

以上３点まとめてお伺いいたします。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

人口減少が進む中におきまして、経済成長と環境保全を両立し、持続可能な発展社会を構築するため、自治体や企業がＳＤＧｓの理念を取り入れ事業を推進することは重要なことであると認識しております。

国際機関である世界経済フォーラムが 2019 年に 28 カ国を対象としてＳＤＧｓの認知度調査を行ったところ、世界平均 74％に対しまして日本は 49％と最下位という結果であったということでございました。このような状況から、国においても認知度の向上は喫緊の課題となっていることは明白でございまして、内閣府は地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームを設置し、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場の設置をしているところです。

本市におきましては、ＳＤＧｓが掲げる 17 の基本目標が、総合計画や創生総合戦略で掲げる目標と合致しているものが多く、計画の着実な推進がＳＤＧｓの推進につながるものと考えておりまして、17 の基本目標が総合計画の基本計画のどこに該当するのか、見える化ができるように総合計画の変更を昨年 10 月に、創生総合戦略の変更を同じく昨年 12 月に行っているところでございます。

また、具体的な啓発事業といたしましては、ジオパーク活動を通してＳＤＧｓが西予市の人々の暮らしにどのような関わりがあるのか理解をしていただくため、令和元年 11 月には市内に設置しております一般社団法人ノヤマカンパニーと連携をいたしまして、四国国際理解教育研究会の矢野奈美さんを招き、ＳＤＧｓとは何か、基本的なことについて講演いただきました。

令和２年度についても継続した啓発活動を推進するため、愛媛大学国際連携推進機構等と連携し、

４月 17 日から 10 月 16 日並びに 11 月 27 日から３月 10 日までの期間、西予市の暮らしとＳＤＧｓの関わりについて西予市図書交流館まなびあんでパネル展を実施しており好評を得ております。また、12 月 20 日には宇和文化会館において環境省四国環境パートナーシップオフィスと連携いたしまして、自然資源の保全保護と活用などについて講演会を実施し、Ｗｅｂ参加者を含め 49 名の出席がございました。

引き続き本市の特徴であるジオパーク活動などを通したＳＤＧｓの啓発事業等に加え、各施策を通したＳＤＧｓの啓発、まちづくりに努めてまいりますが、目標達成に向けた取組には、市民の皆様、ＮＰＯ、各種団体、企業、議会、全ての方がそれぞれの立場で主体性を持った行動が必要になるというふうに考えますので、議員各位におかれましても御協力をいただきますようお願い申し上げます。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

ありがとうございました。

再質問させていただきますが、先ほど内閣府が地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームを設置し、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場を設置しているとの答弁がございました。また、西予市でも庁外との様々な連携が取り組まれている報告もございました。

そこで、西予市でも今後さらにＳＤＧｓパートナーシップ窓口の設置やＳＤＧｓの達成に取り組む地元企業との包括的な連携協定の締結や企業登録をするなどの制度を創設し、積極的に支援を進めていただきたいと思っております。

これらを踏まえた今後の取組方針がございましたら御説明願いたいと思います。

○議長

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

内閣府が設置しております地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームは、ＳＤＧｓの国内実施を促進しより一層の地方創生につながることを目的としており、令和３年１月末日現在、官民合わせて 4,558 団体の会員登録があり、うち民間企業等の会員は 3,671 団体となっております。

国連の定めた持続可能な開発目標の達成には、西予市内での活動だけでなく、国内の様々な機関とのマッチング機会の提供、専門機関による研修会、イベントへの参加を重ねることが重要となると考えております。

市内企業の皆様におかれましても、庁外の様々な機関との連携に向け、市の様々な事業等を通して、内閣府の設置しております地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームへの会員登録を促してまいりたいと考えております。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

また先ほどの答弁で、議会、議員各位においても御協力いただきたいとの要請がありました。

私も議会議員の１人として世界共通の目標ＳＤＧｓの達成に向けて何が必要なのかという視点で議論を進め、市政をチェックし、新たな提言をすることで地域の持続可能性を高めていけるのではないかと思っております。

また、ＳＤＧｓの理念や視点から見てどのような議会の特別委員会設置が必要なのか、検討が求められているのではないかと思っております。

次に移りますが、地球温暖化対策に係る脱炭素経済社会の構築、気候非常事態宣言についてお尋ねいたします。

近年、地球温暖化との関連が疑われる自然災害が多発しています。日本はこのような気候変動が原因とされる温室効果ガスの排出量が、国別で 2017 年に世界ワースト５位に位置しております。

昨年 10 月には菅総理大臣が 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言いたしました。続いて 11 月には衆参両院議員が気候非常事態宣言を決議したところです。政府と国会が脱炭素経済社会に向けて大きく方向を転換したものと考えております。

地球温暖化に向き合い、対策に取り組む決意を示す気候非常事態宣言をした自治体は、一昨年９月の長崎県壱岐市が国内自治体として初めて宣言してから、現在では 40 を超える自治体が宣言するに至っていると言われております。

そこでお伺いします。

西予市でもこの宣言をして、地球温暖化を少し

でも食い止めるために具体的な行動計画を策定する考えはないかお伺いいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

気候非常事態宣言についてお答えいたします。

地球温暖化問題につきましては、世界的な問題として各国が対策に向けた取組を宣言している中で、先ほど議員もおっしゃいましたように、日本においても 2050 年カーボンニュートラル宣言及び気候非常事態宣言を行い、今後は国が中心となって具体的な施策が進められていくこととなります。

西予市においては、令和元年 12 月 25 日に西予市環境基本条例を制定し、本条例の施策の基本方針における地球環境の保全に資する環境への負荷の少ない循環型社会の構築のため、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、環境への負荷の低減に資する製品の利用及び廃棄物の減量等の地球温暖化防止につながる施策に努めていくものとしております。

現在市では、この環境基本条例に基づき、本市における環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための西予市環境基本計画を市民や市内事業所及び環境審議会等の意見を踏まえて令和３年度中に策定する予定であり、また、令和４年度には環境基本計画の内容を踏まえて市自らの省エネ目標を定める地球温暖化対策地方公共団体実行計画を策定予定でございます。これらの計画の中で、地球温暖化防止に係る具体的な内容を盛り込んでまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

再質問ですが、先ほど地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地方公共団体は地方公共団体実行計画を策定するものとされております。

その中で、西予市は地球温暖化対策の実行計画を環境基本計画の中で策定するというふうな発言がございましたが、ネットを見ますとずっと以前にもこういうような計画が西予市としても掲載されております。その辺のいきさつから考えて一貫性が見えにくいんですが、どう取り組まれるのかもう少し詳しくお願いできたらと思います。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

西予市地球温暖化対策地方公共団体実行計画についてお答えいたします。

西予市では、平成 21 年３月にこの実行計画を一度策定しておりましたが、計画期間である５年が経過した平成 25 年度に計画が終了し、その際に計画期間の更新は行っておりません。その後、平成 30 年度に再度実行計画を策定すべく準備を進めておりましたが、西日本豪雨災害が発生し、結果的には災害復旧を優先したため、このタイミングでも策定に至っていないのが現状でございます。

今後におきましては、先ほど申し上げたとおり、現在環境施策の上位計画となる環境基本計画を令和３年度中に策定予定でございますので、令和４年度に環境基本計画の内容を踏まえた実行計画を策定することとしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

次に最後の質問になりますが、再生可能エネルギー発電施設についてでございます。

昨年４月１日に西予市再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例が制定されまして、７月１日から施行されているところでございます。

条例施行後の太陽光発電施設、風力発電施設を設置している発電事業を行う対象事業者の動向はどのように把握されているのか、お尋ねいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

条例施行後の対象事業者の動向についてお答えいたします。

西予市再生可能エネルギー発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例の対象となる令和２年７月１日以降の市への再生可能エネルギー発電施設設置事業の届出状況につきましては、令和３年２月 19 日現在において８事業の届出があり、

その中で審査にて問題がないものとして審査結果通知書を発行した件数が５事業であり、残りの３事業は審査中となっております。

なお、条例施行後においては、条例を無視して勝手に発電施設の建設を行う事業者や地域の意見を無視して強引に事業を進める事業者はなく、各事業者とも条例内容について事前に市に相談、確認を行った上で適正に届出書を提出いただいており、条例制定の効果があらわれているものと思われます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

ただいま説明いただいたように余り問題はないと言われておりますがもう少し突っ込んでお尋ねしたいと思いますが、条例では事業計画の周知及び自治会の同意が義務づけられておることから、地域との調和がとれた再生可能エネルギーの有効利用が積極的に推進されているのではないかと思いますが、こういう地元との調整において問題点や改善点がないかどうかお尋ねいたします。

○議長

藤井生活福祉部長。

○藤井生活福祉部長兼福祉事務所長

施設設置に係る問題点等についてお答えいたします。

議員の御質問のとおり、再生可能エネルギー発電施設は、地域と共生して調和のとれた利用促進を図っていく必要があることから、本条例では発電施設を設置する前に該当地域への事業計画の説明を求めるとともに、自治会の同意を得ることを義務づけております。

令和３年２月 19 日現在において、先ほども申し上げましたが８事業の届出がありますが、全てにおいて事前に事業計画の説明を実施し、また、住民理解の上で自治会長の同意書または自治会との協定書が提出されており、現在のところ問題となる事案は発生しておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

中村敬治君。

○14 番中村敬治君

関連になりますが、大和エネルギーが山田・野田に設置した大型再生可能エネルギー風力発電施設８基ありますが、その影響からか令和元年度はナベヅルの越冬数や越冬期間が激減しておりました。しかし、今年度は回復の兆しが見えまして現在約 50 羽が越冬しております。地元の皆さんがそういうことで大変喜んでおります。今年の秋もさらなる飛来を期待しているところでございます。

以上で私の質問を終了いたします。ありがとうございました。

○議長

以上で一般質問を終結といたします。

暫時休憩いたします。（休憩　午前 11 時 45 分）

○議長

再開いたします。（再開　午後１時 00 分）

ただいまから議案順に質疑を行います。

（日程２）

○議長

日程第２、議案第１号「西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について」から、議案第 12 号「八幡浜地区施設事務組合規約の変更について」までの 12 件を一括議題といたします。

これより本案 12 件に対する一括質疑を行います。

質疑の通告がありますので発言を許可いたします。

３番信宮徹也君。

信宮徹也君。

○３番信宮徹也君

議案第 12 号「八幡浜地区施設事務組合規約の変更について」お伺いいたします。

初日議案説明で、佐藤消防長の説明によりますと、八幡浜地区施設事務組合消防特別会計における西予市の経費負担割合を合併算定替えの特例適用による消防費の基準財政需要額に基づき算出した割り額とするとの説明でした。

そこでお伺いいたします。

西予市と八幡浜市は、令和２年より一本算定となっていますが、現在西予市において合併算定替えの基準財政需要額はあるのか、まずお伺いします。

○議長

佐藤消防長。

○佐藤消防本部消防長

信宮議員の質問にお答えいたします。

当市においては、令和２年度から合併特例期間が終了しておりまして、交付税の算定は一本算定となっておりますので、合併算定替えによる基準財政需要額は存在いたしません。

以上でございます。

○議長

信宮徹也君。

○３番信宮徹也君

合併算定替えによる基準財政需要額はないとの答弁でした。

既に存在しない合併算定替えによる基準財政需要額を負担率の根拠とすることには疑問を感じます。

また、基準財政需要額の消防費についてですが、消防費の算定項目には、常備消防と非常備消防、つまりは消防団に係る経費が含まれております。そもそも八幡浜地区施設事務組合消防は、常備消防の機能を広域化し合理化、強化することが目的であるとすれば、消防団に係る経費が含まれる消防費の全部を算定基礎とすることは妥当とは言えないのではないでしょうか。

先ほどの合併算定替えによる負担割とあわせて、消防費を算定根拠とする場合の考え方について見直しを行うよう今後の協議が必要ではないかと思いますが、その点お伺いいたします。

○議長

佐藤消防長。

○佐藤消防本部消防長

当市といたしましても、既に存在しない数字を根拠にするということには違和感がございます。

事務組合としては、消防の体制に変更がないために負担率を変えるべきではないとの説明があったところでございます。

また、消防費につきましては、議員御指摘のとおり、常備消防と非常備消防の両方に係る経費が含まれております。これは、消防活動における常備消防と非常備消防との密接な関係が現在の規約の理由であろうというふうには考えているところでございます。また一方では、八幡浜地区消防の通常業務の中に、消防団事務に関するものはそれほど多くはないという認識も持っております。

しかし、平成 16 年に西予市として当該規約に同意をした上で事務組合に編入しているという経緯から、現状としては、消防費全体での割合を維持しているというところでございます。

当市としては、先ほどの合併算定替えから一本算定の見直しとあわせて、負担割合の在り方やその根拠について、今後も引き続き、構成市町との協議を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第１号から議案第３号まで、議案第６号、議案第７号及び議案第 12 号の６件は総務常任委員会へ、議案第４号及び議案第５号の２件は厚生常任委員会へ、議案第８号から議案第 11 号までの４件は産業建設常任委員会へそれぞれ付託いたします。

（日程３）

○議長

次に、日程第３、議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」から、議案第 33 号「令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」まで、議案第 35 号「財産の無償貸付について」から、議案第 44 号「西予市指定金融機関の指定について」までの 21 件を一括議題といたします。

これより本案 21 件に対する一括質疑を行います。

質疑の通告がありますので発言を許可いたします。

まずは、２番宇都宮久見子君。

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」について、一般会計予算書 175 ページと 178 ページの小・中学校情報教育振興事業について、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、児童・生徒が持ち帰り学習を行うことができるようモバイルルーターを貸し出すということであります。

ルーターの通信費については、補正予算の総務委員長報告で報告されましたが、通信費に対する保護者負担はあるのかないのか。ある場合は負担割合についてお尋ねいたします。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

今ほどの質問にお答えいたします。

西予市では、全ての児童・生徒がノートパソコンを持ち帰って学習することを計画しております。持ち帰り学習を行うには、全ての家庭においてＷｉ－Ｆｉ環境の整備が必要となります。平等な教育の観点からしますと、クラスに一人でもＷｉ－Ｆｉ環境のない家庭の児童・生徒がいる場合、そのクラスの全員の持ち帰りが不可能となることから、これを避けるため、市としては、Ｗｉ－Ｆｉ環境のない全ての家庭に対してモバイルルーターを無償で貸し出すとともに、通信料についても保護者負担は求めないこととといたします。

なお、貸与するモバイルルーターは、ＧＩＧＡスクール用のパソコンだけしか接続できないよう設定し、通信容量も制限を設けることとしており、従前から各御家庭で設置をされておりますＷｉ－Ｆｉ機器とは区別をしているというところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

宇都宮久見子君。

○２番宇都宮久見子君

通信費に対して負担はないということで安心しましたが、このＧＩＧＡスクール構想を実現することにより、保護者の方に対し金額の負担となるものはあるのかないのか、改めてお尋ねいたします。

○議長

宇都宮教育部長。

○宇都宮教育部長

全体として保護者の負担はないのかということでありますけれども、西予市内の小・中学校においては、ノートパソコンの持ち帰り学習を開始することにより、保護者の新たな経費負担が発生することはありません。

なお、破損による修繕対応について御心配をいただいている御家庭もあろうかと思いますが、故意に破損した場合は別といたしまして、不注意により落下等で破損をした場合は市が修繕等対応することといたしまして、原則保護者への負担は求めませんので、安心して御使用いただきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

次に、12 番源正樹君。

源正樹君。

○12 番源正樹君

それでは、議案第 23 号「令和３年度一般会計予算」予算書の 103 ページにあります、4 款衛生費、1 項保健衛生費のうち、外国人材活用事業について質疑いたします。

以前より担い手不足が顕著になっており、特に介護分野では深刻な状況と聞いております。公立施設で外国人技能実習生を受入れされることは、全国的にも大変貴重な事例であるというふうに思います。

この事業は、令和元年度よりの継続事業となっておりますが、モンゴル人材、モンゴル人の技能実習生の受入れについて、現状はどのようになっているのか。また、市内外国人への支援をどのように行われるのでしょうか。

以上について答弁を求めます。

○議長

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

源議員から御質問のありました、まず、外国人材活用推進事業の現状についてお答えいたします。

令和元年８月１日に西予市とモンゴル国立医科大学で協力覚書によりまして、技能実習生の送り出しや養成について、協力関係を締結いたしました。その後候補者は研修等を行ってまいりましたが、昨年１月からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、その後の研修が中断をしております。できるだけ早い受入れができるよう現在の監理団体に変更はありませんが、別の送り出し機関からも候補者を選定し、先月下旬に理事者をはじめ、関係者でのＷｅｂ面談を実施し、良い感触を得ているところでございます。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業ではありますが、早期に受入れできるよう進めているところであります。

次に、市内の外国人への支援についてお答えいたします。

お尋ねのありました 4 款 1 項 1 目保健衛生総務費では、介護人材の技能実習生に限定した予算計上をしており、監理団体や生活交流サポート委託料等となっております。

令和元年度には、市内で外国人介護人材導入を予定する関係団体、西予総合福祉会や野城総合福

祉協会などで連携会議を設置しまして、課題や懸念事項の情報共有を行いまして、連携・協力してスムーズな介護分野の技能実習生事業推進や市内への広がりを進めているところです。

受入れの各法人、各施設が独自に行う研修やサポート以外に、市庁舎内部でも、国際交流を担当する政策企画部まちづくり推進課とも先ほどの連携会議や関連の勉強会などにも一緒に参加しておりまして、連携したサポートの取組を検討しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 23 号は関係常任委員会へ、議案第 24 号、議案第 35 号から議案第 38 号まで及び議案第 44 号の６件は総務常任委員会へ、議案第 25 号から議案第 27 号、議案第 32 号、議案第 33 号及び議案第 39 号から議案第 43 号までの 10 件は厚生常任委員会へ、議案第 28 号から議案第 31 号までの４件は産業建設常任委員会へそれぞれ付託いたします。

（日程４）

○議長

次に、日程第４、議案第 45 号「西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第 46 号「西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」の２件を一括議題といたします。

理事者の説明を求めます。

山岡医療介護部長。

○山岡医療介護部長

議案第 45 号「西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、近隣公立病院の諸手当の支給状況を踏まえ、西予市病院事業職員に支給する諸手当の内容を見直すものであります。

主な内容といたしましては、医師に対する救急業務件数に応じた救急業務手当、医療職員に対する救急業務のための待機件数に応じた待機手当、管理職の医療職員に対する管理職員特別勤務手当の新設を行うほか、所要の整備を行うものであります。

近隣公立病院との諸手当の格差を是正し、職員の処遇改善を行うことで、医療従事者の確保に努め、今後の両市立病院の通常の診療、入院体制や市内における二次救急体制の維持向上を図ってまいります。

続きまして、議案第 46 号「西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」提案理由の御説明を申し上げます。

今回の改正は、介護現場の職員が安心して働くことのできる環境構築を目指すとともに、職員の処遇改善を図るため、西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員に支給する特殊勤務手当の内容を見直すものであります。

主な内容としましては、感染症により生じた事態に対処する職員に対して危険手当を支給するとともに、新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処する職員に対して支給の特例を設けるほか、業務の困難度、特殊性を考慮し、士長、主任手当及び管理職特別勤務手当を新設するものでございます。

以上２議案、よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案２件に対する一括質疑を行います。なお、質疑の内容は大綱のみに願います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

ただいま議題となっております議案第 45 号及び議案第 46 号の２件は厚生常任委員会へ付託いたします。

（日程５）

○議長

次に、日程第５、議案第 47 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 13 号）」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

管家市長。

○管家市長

議案第 47 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 13 号）」について提案理由の御説明を

申し上げます。

今回の補正予算案でございますが、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業の一つとして、感染症の拡大による営業自粛等により経営が大きな影響を受けています事業者の事業継続を支え、経営の安定を図るための給付金1億円を令和２年度補正予算（第５号）にて議決いただきまして申請受付事務を進めてまいりました。

しかしながら、全国的な感染症の急激な拡大とともに収束の時期が見通せない現状が続き、市内経済活動の落ち込みが危惧されましたので、より即効性の高い経済支援が必要と判断し、２月８日から既存の給付金の給付額の拡充、収入要件の緩和、給付対象者の拡充を行い、３月 15 日を申請期限として受け付けを行っております。２月末現在で、受付件数は720件となりました。

今後も申請期限までに多くの申請が見込まれ、既存の予算に不足が生じることから１億 5000 万円の増額補正をするものであります。この事業の財源につきましては、財政調整基金を繰入れし収支の均衡を図るものであります。

これによりまして、歳入歳出予算の補正は、既決いただいております歳入歳出の予算の総額に、それぞれ１億 5000 万円を増額し、歳入歳出予算の総額を363億8546万6000円と定めるものであります。

よろしく御審議を賜り、御決定くださいますようお願いいたします。

○議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

18番酒井宇之吉君。

○18番酒井宇之吉君

ただいまの説明では、700 幾らの件数が出ておりますけども、中途説明では420、30件のとらえ方をしておりました。この増額になりました分につきましての原因をどのように説明していただけますでしょうか。これからも増えるというところの見込みについて説明をお願いします。

○議長

酒井産業部長。

○酒井産業部長

ただいまの御質問でございますが、西予市内の事業者を全部洗い出したところ、農業者、小規模事業者、商工業者、全部合わせて 3,296、この事業の対象者のうちの 36.4％という数字をうちの職員は出しておりますが、これは宇和島市が39.7％、大洲市が 22.9％という想定をされているようですが、うちの場合は 36.4％ということにしております。それを逆算しまして今回補正予算をさせていただきましたが、国の 50％以上落ち込んだ事業者が、国へ問合せをしてもどうしても回答ができないということなので、今回はそういう予想を立てた上での補正予算とさせていただきました。

以上、答弁といたします。

○議長

酒井宇之吉君。

○18番酒井宇之吉君

以前にも国との連携、国からの数字の把握が報告されてないということを聞き及んでおりますけれども、これから国としっかりと連携をとって、この景気対策、コロナ対策を進めていただきたいと思います。以上。

○議長

他に質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第47号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めそのように決定いたしました。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第 47 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 13 号）」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 47 号は原案のとおり決定いたしました。

各常任委員会においては、各議案について十分に審査を行い、最終日の本会議において、委員会審査の経過と結果について各委員長の報告を求めることといたします。

以上をもって本日の日程は全て終了いたしました。

３月 18 日は午後２時から会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

散会　午後１時28分

第　5　日

3月18日（木曜日）

令和３年第１回西予市議会定例会会議録（第５号）

１．招集年月日　令和３年　３月１８日
１．招集の場所　西予市議会議場
１．開　　議　令和３年　３月１８日
　　午後　２時００分
１．閉　　会　令和３年　３月１８日
　　午後　３時２９分
１．出席議員
　１番　和気数男
　２番　宇都宮久見子
　３番　信宮徹也
　４番　宇都宮俊文
　５番　加藤美香
　６番　中村一雅
　７番　河野清一
　８番　佐藤恒夫
　９番　山本英明
　１０番　竹﨑幸仁
　１１番　小玉忠重
　１２番　源　正樹
　１３番　井関陽一
　１４番　中村敬治
　１５番　二宮一朗
　１６番　兵頭　学
　１７番　森川一義
　１８番　酒井宇之吉
１．欠席議員
　な　し
１．地方自治法第１２１条により
　説明のため出席した者の職氏名

市長	管家一夫
副市長	宗　正弘
教育長	松川伸二
総務部長	山住哲司
政策企画部長	下澤広幸
生活福祉部長兼 福祉事務所長	藤井兼人
産業部長兼 生活福祉部産廃処理施設担当部長	酒井信也
建設部長	清水昭広
医療介護部長	山岡薫彦
会計管理者	三瀬　功
消防本部消防長	佐藤克也
教育部長	宇都宮　裕
明浜支所長	上中保博
野村支所長	和氣岩男
城川支所長	藤川忠男
三瓶支所長	片山勇一
総務課長	一井健二
財政課長	宇都宮明彦

１．本会議に職務のため出席した者の職氏名

事務局長	冨永　誠
議事係長	三好祐介

１．議事日程　別紙のとおり
１．会議に付した事件　別紙のとおり
１．会議の経過　別紙のとおり

議　事　日　程

1　議案第　１号　西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について
議案第　２号　西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について
議案第　３号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について
議案第　４号　西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について
議案第　５号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第　６号　西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について
議案第　７号　西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について
議案第　８号　西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について
議案第　９号　西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について
議案第１０号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
議案第１１号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について
議案第１２号　八幡浜地区施設事務組合規約の変更について
議案第２３号　令和３年度西予市一般会計予算
議案第２４号　令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算
議案第２５号　令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算
議案第２６号　令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算
議案第２７号　令和３年度西予市介護保険特別会計予算
議案第２８号　令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算
議案第２９号　令和３年度西予市水道事業会計予算
議案第３０号　令和３年度西予市簡易水道事業会計予算
議案第３１号　令和３年度西予市公共下水道事業会計予算
議案第３２号　令和３年度西予市病院事業会計予算
議案第３３号　令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算
議案第３５号　財産の無償貸付について
議案第３６号　財産の無償貸付について
議案第３７号　財産の無償貸付について
議案第３８号　財産の無償貸付について
議案第３９号　西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第４０号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４１号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４２号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について
議案第４３号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４４号　西予市指定金融機関の指定について

議案第４５号　西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第４６号　西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

２　議案第４８号　令和２年度西予市一般会計補正予算（第１４号）

３　発議第　１号　西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について

４　議員派遣の件について

本日の会議に付した事件

1　議案第　１号　西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について

議案第　２号　西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について

議案第　３号　西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について

議案第　４号　西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について

議案第　５号　西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第　６号　西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について

議案第　７号　西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について

議案第　８号　西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について

議案第　９号　西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について

議案第１０号　西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

議案第１１号　西予市給水条例の一部を改正する条例制定について

議案第１２号　八幡浜地区施設事務組合規約の変更について

議案第２３号　令和３年度西予市一般会計予算

議案第２４号　令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算

議案第２５号　令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算

議案第２６号　令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算

議案第２７号　令和３年度西予市介護保険特別会計予算

議案第２８号　令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算

議案第２９号　令和３年度西予市水道事業会計予算

議案第３０号　令和３年度西予市簡易水道事業会計予算

議案第３１号　令和３年度西予市公共下水道事業会計予算

議案第３２号　令和３年度西予市病院事業会計予算

議案第３３号　令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算

議案第３５号　財産の無償貸付について

議案第３６号　財産の無償貸付について

議案第３７号　財産の無償貸付について

議案第３８号　財産の無償貸付について

議案第３９号　西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第４０号　西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４１号　西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４２号　西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４３号　西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案第４４号　西予市指定金融機関の指定について

議案第４５号　西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案第４６号　西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

２　議案第４８号　令和２年度西予市一般会計補正予算(第１４号)

３　発議第　１号　西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について

４　議員派遣の件について

開会　午後２時00分

○議長

ただいまの出席議員は18名であります。

これより本日の会議を開きます。

下澤政策企画部長。

○下澤政策企画部長

３月３日の源議員からの一般質問におきまして、公共施設の廃止に合わせて民間へ譲渡した実績について説明をいたしましたが誤りがございました。

令和２年度に高山保育所を「譲渡」と説明をしていたところでございましたが、正しくは「無償貸付」の誤りでございますので、おわびして訂正をさせていただきます。誠に申し訳ございませんでした。

○議長

本日の議事日程は御手元に配信のとおりであります。

（日程１）

○議長

日程第１、議案第１号「西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について」から、議案第 12 号「八幡浜地区施設事務組合規約の変更について」まで、議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」から、議案第 33 号「令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」まで、議案第 35 号「財産の無償貸付について」から、議案第 46 号「西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」までの 35 件を一括議題といたします。

各委員会における審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

まず、総務常任委員会委員長兵頭学君。

兵頭学君。

○兵頭総務常任委員会委員長

総務常任委員会の審査報告をいたします。

去る３月４日において、当委員会へ付託されました議案 13 件につきましては、３月８日、９日に委員会を開催し審査を行いました。

その経過と結果について御報告申し上げます。

委員会結果は御手元に配信のとおりであり、議案13件は原案のとおり可決決定いたしました。

これより議案審査の過程におきまして、各委員より出されました質疑並びに部課長の答弁を抜粋して報告いたします。

議案第１号「西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について」では、関連質疑として、特別職の報酬などを審議する西予市特別職報酬等審議会条例があるが、報酬などが適正であるかを審議するため、毎年開催するべきではないかとの質疑があり、現状においては大きく報酬などを毎年変えたりするものではないという判断をしているため、定期的に開催するという考え方には至っていないが、今後、社会情勢や近隣の市町などの報酬などの状況によっては考えていかなければならないとの答弁でした。

議案第 12 号「八幡浜地区施設事務組合規約の変更について」では、委員から、規約改正の協議内容及び経過についての質疑があり、負担割合の協議内容については、令和元年度に八幡浜地区施設事務組合及び構成市町と計４回の事務レベルの協議の後、施設事務組合構成市町担当課長会において、当市から新しい基準財政需要額を根拠とした案などを提案したが、他の構成市町は従来どおりの合併算定替えを使って行うべきとの考えで合意には至っていない。１月に入って八幡浜地区施設事務組合から合併算定替えを根拠とする規約の改正案が提示され、令和３年度の当初予算に向けてこの改正案を受け入れることとし、引き続き粘り強く協議を求めていくと判断したとの答弁でした。採決の結果、賛成多数で可決されました。

なお、委員会では、「本規約改正は、八幡浜地区施設事務組合消防特別会計の構成市町負担金の根拠を明確にして、各構成市町が適正な負担金を算出できるようにするためのものである。このことから、令和３年度以降にあっては、構成市町との合意の下で、より明確な根拠に基づくものとなるよう更なる改正を求める。」との内容の附帯決議をつける提案があり、全会一致で可決しました。

次に、議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」総務課所管分の野村支所庁舎改築事業負担金についてでは、詳細な内容説明の質疑があり、計上している予算は東宇和農業協同組合と愛媛信用金庫の負担金であり、令和３年度の工事費と監理委託料（継続費の６割）相当分であるとの答弁でした。また、愛媛県警察については、全体経費を契約により設計費、工事費、監理委託料及び公用車や倉庫などの使用も含めた総額を 20 年間の

分割払いで賃借料として請求する予定との答弁でした。

危機管理課所管の防災行政無線デジタル整備事業では、主要部品製造工場の火災による戸別受信機の納品遅れに伴う損害金についての質疑があり、契約者から可能な限り早期納品の約束を取付けており、現段階ではどの程度の遅れが生じているか、最終的な台数についても見込めていないことから、新年度に入って補正などでの計上を考えているとの答弁でした。

復興支援課所管では、令和２年 10 月にオープンした災害伝承展示室における語り部の利用形態についての質疑があり、語り部活動は「語り部 018 のむら」という会が組織されており、利用料という形で会の収益となっているとの答弁でした。

政策推進課所管の電算管理費について、国が 2025 年度までに自治体システムを統一するよう方針を示す中での当市の今後の考えについて質疑があり、現在、国は方針を示すのみで具体的な内容が決定している状況ではない。県内７自治体で構成する自治体クラウド推進協議会の中で自治体クラウドを予定していたが、拙速に行っていくと余計にコストがかかってしまうとの意見が出てとどまっている。今後については、情報を収集しながら、コストをできるだけ削減して、クラウド化を関係自治体と協議しながら進めていきたいとの答弁でした。

まちづくり推進課所管の高校魅力化事業では、公営塾設置に係るスタッフの地域おこし協力隊の任用状況についての質疑があり、現在１名が宇和高等学校三瓶分校の公営塾で活動をしている。令和３年度は野村高等学校へも設置予定であり、４月からは新たに２名を任用する予定としており、計３名で公営塾を運営していこうと考えている。まだ構想の段階ではあるが、それぞれの地域及び高校と話合いながら３名がチームとなって進めていくとの答弁でした。

スポーツ・文化課所管のギャラリーしろかわ及び城川歴史民俗資料館２施設について、令和４年４月にジオパーク拠点施設が近隣に完成することにあわせてどのような連携を図っていくかとの質疑があり、ギャラリーしろかわ個別においても今からどのように来館者や作品応募者を増加させていくかという課題があり、施策を検討している。その施策の一つとして、（仮称）ジオミュージアム、城川歴史民俗資料館、きなはい屋しろかわとの連携を考えている。まだ具体的ではないが、来館者への相互の施設利用案内や複数施設利用者への割引サービスなどを考え、一つの施設への来館に終わらず、他の施設にもつなぎ、城川町はもとより市全体の文化施設に足が向くよう連携を図りたいとの答弁でした。

教育総務課所管の学校再編推進事業では、設置する検討委員会のメンバー構成についての質疑があり、正式な決定ではないが、平成 19 年に制定し、現在は廃止となっている西予市学校再編検討委員会設置要綱の中に、市議会議員、小中学校長会、ＰＴＡ関係者、行政連絡協議会理事、地域審議会委員、学識経験者、教育委員会が必要と認める者と規定していたため、今後、その規定を参考として新たな要綱を定めた上で選定を行うことになるとの答弁でした。

学校教育課所管の地域子ども学び舎事業では、実施箇所、指導者数及び利用児童数の質疑があり、現在は、宇和上、宇和下、城川、野村、明浜、三瓶の６会場において、27 名の指導者によって、交代制で毎週土曜日に行っている。指導者は教員ＯＢを中心とした西予教育会の協力を得ており、児童 82 名が登録している。２月末現在で延べ人数 1,339 名が利用しており、本年度はコロナ禍で９月からの開講となったが、昨年度延べ人数 888 名の利用者数を比べてみても、大幅に利用者が増えているとの答弁でした。

生涯学習課所管の図書館費について、西予市図書交流館まなびあんの今後の利用促進についての質疑があり、まなびあんが設置された年は県内でも図書館開館ラッシュの年であり、近年においても増加傾向がある。それぞれが特色を生かして利用促進に努めているが、当市も研修などを図りながら、事例を学びつつ、センスを磨いて取り組んでいきたい。図書の見せ方や作成した当館のロゴの活用の仕方についてもワンランク上の一歩踏み出した感覚で展開したい。また、電子図書館としての導入もデジタル世代対応の流れがあるため、視野に入れて検討していきたいとの答弁でした。

以上、総務常任委員会審査報告といたします。

令和３年３月 18 日、総務常任委員会委員長兵頭学。

○議長

次に、厚生常任委員会委員長二宮一朗君。

二宮一朗君。

○二宮厚生常任委員会委員長

厚生常任委員会の審査報告を申し上げます。

去る３月４日の本会議で当委員会に付託をされました議案 15 件について、３月８日と９日に委員会を開催し審査を行いましたので、その経過と結果について御報告を申し上げます。

議案 15 件については、御手元に配信のとおり原案可決決定をいたしました。

これより審査の過程で各委員より出された質疑や意見並びに部課長の答弁を抜粋して御報告申し上げます。

議案第４号「西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について」では、三瓶保育園の民営化に伴う運営移管までのスケジュールについて質疑があり、三瓶保育園の移管期日は令和４年４月１日としており、令和３年度については、移管先法人から三瓶保育園に職員が来て保育を行うのではなく、ひまわり保育園の子どもたちが一緒に三瓶保育園で過ごす行事を増やしていくなど共同保育を実施する計画である。具体的なことは今後担当者間で話合い、保護者の意見も聞きながら進めていきたい。施設管理についても要望が出ているため、第三者委員会や保護者の意見も十分組入れながら、子どもたちにとってどのような施設整備が必要かということも検討しながら進めていく予定であるとの答弁でありました。

また、二木生保育園の廃止に伴う今後の施設利用について質疑があり、施設利用については、他課で話合いをしているところもあるため、庁舎内で連携をとり、地域内の要望も取り入れながら今後の計画を進めていきたいとの答弁でありました。

議案第５号「西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について」では、令和３年度から令和５年度の第８期介護保険事業計画期間中の介護保険料について質疑があり、介護保険料の基準額となる第５段階では、年間 7 万 6800 円となり、第７期に比べ年間 6,000 円の増額となるとの答弁でありました。あわせて、各段階における改正後の金額と第７期との比較金額についての説明がありました。

議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」における健康づくり推進課所管分では、母子保健事業の産後ケア事業について質疑があり、産後ケア事業は、市内に住所を有する出産後１年を経過しない産婦とその乳児で、心身に不調または育児不安がある者、母乳育児に対する不安等がある者、家族等から十分な産後の支援を受けることができない者などを対象としており、母親の身体ケア、心理ケア、乳房ケア、育児ケアに対する具体的な指導などを行う事業で、利用は７回を限度とし、利用料は１回につき原則 1,000 円必要となる。市内の婦人科に委託をし、そこから助産師が対象者の居宅を訪問し支援する事業になるとの答弁でありました。

予防接種事業では、新型コロナウイルスワクチン接種の方針や今後の見通しについて質疑があり、西予市では、西予市医師会の意向を受け、市内医療機関での個別接種を基本に行うこととしているが、状況によっては集団接種も検討したいと考えている。愛媛県に４月５日の週に約 1,000 人分、４月 12 日の週以降に約 1 万人分の高齢者向けワクチンが配分される見込みである。その後、愛媛県で接種を行う市町の選定を行うことになるが、４月 26 日からは、全国全ての市区町村に行き渡る数量の高齢者向けワクチンを配送したいという話があるため、これに準じて市もスケジュールを進めていく。

市内の 65 歳以上の高齢者は約 1 万 6300 人で、当初９週間で接種を終えるよう進めていたが、各市町村における高齢者向けのワクチンの配分が４月中にずれ込んだことから、高齢者向けクーポン券の発送も４月 23 日の発送を目安とし準備を進めているところである。医療従事者については、優先接種となっており３月中から始まる予定であるが、ワクチンの供給量がまだ不透明であり、一度に全ての接種ができることにはならない。現在ファイザー社製のワクチンが特例承認され供給されているが、他の製薬会社のワクチンも国に承認申請中であり、承認された後は、ワクチンが行き渡り、ワクチン接種がスムーズに進んでいくと考えているとの答弁でありました。

温泉巡回バス事業では、温浴施設を民間譲渡等してからの評価等について質疑があり、利用者に対するアンケート調査は行っていない。新型コロナウイルスの影響で温浴施設が閉館した時期があ

り、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、令和３年２月末時点でバス利用者数は 1,526 人となっており、令和元年度の利用者数 2,493 人と比べると大きく減少している。コロナ禍が落ちついたときにはしっかりと周知を行い、多くの方に利用していただきたいと考えているとの答弁でありました。

また、がん検診等事業では、予算減額に対する質疑があり、検診受診者の減少により検診委託料を減額した。検診受診者の減少理由としては、人口減少に伴う受診対象者の減少、医療機関での受診者数の増などの理由が考えられる。健診申込書の全戸配布や保健師の訪問により周知を行っているが、様々な機会を利用して受診率が上がるよう努めていきたいとの答弁でありました。

子育て支援課所管の子育て支援センター事業では、支援センターの配置場所について質疑があり、宇和保育園に１カ所、三瓶コスモス館に１カ所の計２カ所配置しているとの答弁でありました。

児童扶養手当支給事業では、予算減額に対する質疑があり、児童扶養手当はひとり親の子どもの健全育成のための手当として支給するもので、年々対象者数が減少しており、積算人数を減としたことによる減額であるとの答弁でありました。

児童虐待関係事業では、事業内容について質疑があり、具体的な相談事業は、福祉課所管の福祉総合センターで令和２年度から相談を受けている。子育て支援課の予算は、電話相談に係る経費等であるとの答弁でありました。

結婚新生活支援事業では、事業内容と今後の継続見込みについて質疑があり、少子化の要因である未婚化・晩婚化に対する取組として、経済的理由で結婚が踏み切れない世帯を対象として、新生活に係る住宅費、引っ越し費用等の費用について支援を行うもので、令和３年４月１日から令和４年３月 31 日に新規に婚姻した世帯で、夫婦ともに 39 歳以下、世帯所得 400 万円未満の世帯を対象として、１世帯へ最大 30 万円を支援する新規事業である。約 130 件あった婚姻届出数が令和２年度では 69 件と半減しており、そのうち当事業対象世帯が約 20%となっているため 14 世帯分の予算を計上した。国の少子化対策として実施する補助事業で、結婚新生活支援の経済的支援のみでなく、結婚に関する催しや仕組みなどをあわせて実施するのが本来の方向性だと考えており、今後は庁舎内連携をとりながら、市民にとって有効的な事業を検討して進めていきたいとの答弁でありました。

長寿介護課所管の特別養護老人ホーム青石寮負担金事業では、負担金の支払い終了時期等について質疑があり、施設の移転改築費用の財源として起債を活用しており、当時の施設入所者数で負担割合を定め、起債の償還を行っており、令和４年度で償還は終了となる。青石寮の施設管理運営は、入居者負担金などで行っており、負担金の支払いが終了しても西予市からの入所は可能であるとの答弁でありました。

シルバー人材センター支援事業では、市の業務委託について質疑があり、三瓶町は従来からシルバー人材センターとの関わりが強く、市からの業務依頼を行っている。他の４町についてはこれまでの地域における団体等のつながりがあるため、市の業務を依頼することが難しいが、新しい事業等が展開できるよう協力、連携しながら進めていきたいとの答弁でありました。

委員から、各町で異なる運用ではなく、市として統一的な業務依頼を検討するよう意見がありました。

福祉課所管の民生児童委員活動推進事業では、民生児童委員の男女比率や成り手不足の問題について質疑があり、民生児童委員は 164 人で、民生委員が男性 72 人、女性 80 人、主任児童委員が 164 人のうち 12 人で、男性が２人、女性が 10 人となっている。委員の高齢化が進み、定年後も活動する人が増えており、民生児童委員の成り手不足については全国的な問題となっている。当市は、区長や地域の方々の御尽力もあり、再任や新任を選出いただき欠員はない状態である。民生児童委員に関して、職務の多様化、多量化も相まって、成り手探しはますます困難な状況になると思うが、住民と最も近い距離で活動を行い、地域福祉には必要不可欠な存在であるため、引き続き御協力いただきたいとの答弁でありました。

援護事務事業では、遺族会の活動について質疑があり、遺族会の会員数は 837 人、令和元年度に比べ 40 人減少と年々会員数が減少している。その中で、戦争を風化させないといった趣旨で様々な取組を行っている会であり、２年に一度戦没者

追悼式を開催しているが、その他の取組として、戦争の悲惨さや平和の大切さなどを市民に伝えていけるような催しを考えていきたいとの答弁でありました。

地域生活支援事業・地域活動支援センター事業では、事業内容について質疑があり、地域生活支援事業とは、障害者総合支援法に基づいて、市が実施する日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービス、成年後見人制度の利用促進などを受けることができる事業で、障がい者に対し、日中の活動の場として、創作活動や生産活動の機会を提供するところが地域活動支援センター事業であるとの答弁でありました。

障害者総合支援給付事業では、Ｂ型就労支援事業者の利用増加について質疑があり、障がいのある人が障がいのない人と同等に生活をして、ともに生き生き活動できる社会を目指すノーマライゼーションの理念が広く認知され、多様な支援の充実が図られてきたためだと考えているとの答弁でありました。

生活保護扶助事業では、生業扶助費及びその他扶助費の助成について質疑があり、生業扶助は、義務教育でない高校生の教材費や部活動に使用する道具、就労が決まり、自立する際の就職支度費用等が対象となる。その他扶助は生活保護法に基づき、心身に障がいがあり、居宅生活が困難な方やホームレスの方など利用を目的とした保護施設が県内４カ所あり、当市では現在 17 人が入所しており、その施設利用にひと月当たり１人 14 万円から 20 万円の事務費が必要となるため、保護施設事務費として扶助するものであるとの答弁でありました。

特別障害者手当給付事業では、支給要件について質疑があり、特別障害者手当は 20 歳以上、障害児福祉手当は 20 歳未満が対象で日常生活で常時特別な介護が必要であり、障害者年金１級程度の障がいが重複しているなど、著しく重度障がいの状態にある方が対象となる。申請時に診断書を提出することとしており、嘱託医師による審査を行って決定をしている。現在特別障害者手当 28 人、障害児福祉手当 21 人に支給しているとの答弁でありました。

また、避難時における要支援者の調査状況について質疑があり、令和２年に対象者となりうる 5,456 人の方に文書等を出し、3,981 人の方から同意をいただき関心の高さがうかがえた。現在返事をいただけなかった方と新たな対象となられた方、約 1,900 人に確認書を送付している状況で、整理ができていないが、名簿の整理ができたら個別計画を作成し、今後の避難時に活用していく予定であるとの答弁でありました。

人権啓発課所管の宇和小森会館管理運営事業では、今後の建て替え計画について質疑があり、昭和 47 年に建設され約 50 年が経過し、耐震化もなく老朽化が進んでいる施設である。土砂警戒区域の場所にあり、新築の計画は現在のところはないが、将来的には宇和ふれあいセンターとの統合なども視野に入れた協議を今後行っていく必要があるとの答弁でありました。

医療対策室所管の八幡浜地区施設事務組合負担金事業では、負担割合の見直しについて質疑があり、合併当初の人口割合で負担割合を算出し、負担金を支払っているとの答弁でありました。

委員から、八幡浜地区施設事務組合の負担割合は、事業によって算出方法が異なっており、見直しをする時期に来ているのではないか。負担割合の統合、見直しについて構成市町で検討を進めるよう意見がありました。

外国人材活用推進事業では、令和３年度の事業内容と受入れ体制について質疑があり、市内での監理団体の設立、研修、外国人相談窓口の設立の講習会、モンゴルへの面接、東京への打合せの旅費等の庶務事業やモンゴル人材が地域に溶け込むことができるよう地域のイベント事業の参加経費等を計上している。新型コロナウイルスの関係で１年近く遅れている事業ではあるが、令和３年２月に新たなモンゴル人の候補生２人を面接し、研修等を行った後、順調にいけば、夏以降につくし苑に入る予定である。年度は未定であるが、その後、看護助手として野村病院や市民病院へも２人ずつ受入れていきたいとの答弁でありました。

市立病院経営支援推進事業では、医療コンサルタントによる経営支援期間について質疑があり、令和２年度から２年間医療コンサルタントに委託し経営支援を受けることとしている。現状分析を行い、令和４年４月からの新病院経営改革プラン達成に向けて進めているところであるが、専門的な視点により、現状の改善や今後の二次救急集約

や病院再編に向けて改善を並行して進めていきたいとの答弁でありました。

巡回診療車運営事業では、今後の展望について質疑があり、平成 30 年８月から開始し、惣川地区に週２回、遊子川地区に週１回巡回診療を行っている。当初、城川町土居地区も一緒に進める計画としていたが、患者数が多く診療車では対応できないため土居診療所の統合には至っていない。巡回地区を広げるにあたって、医師会や野村病院等との調整が必要となることから、地区の追加については、関係機関と協議を進めながら検討していきたいとの答弁でありました。

環境衛生課所管の野村クリーンセンター管理運営事業では、現在の業務について質疑があり、ごみ焼却は全て停止して八幡浜市に委託をしており、現在は、瓶や缶等の資源ごみの選別作業や粗大ごみの受入れ等を行っているとの答弁でありました。

可燃ごみ処理委託事業では、処理委託料の減額に対する質疑があり、可燃ごみは、例年年間 7,500 から 7,600 トンで推移していたが、令和２年度は新型コロナウイルスの影響で、店舗利用客数が減少したことによる事業系のごみの減少、弁当やテイクアウトの利用増加による家庭系生ごみの減少、夏場や年末年始時期の帰省客の減少に伴うごみ量の減少などの要因で、前年度から約 300 トン減少する見込みであり、令和３年度においても、新型コロナウイルスの影響で例年と比べ処理量が減少する見込みであるため、委託費を減額したとの答弁でありました。

不法投棄対策事業では、事業内容について質疑があり、家電４品目のリサイクル手数料を計上し、不法投棄で所有者がわからない家電４品目について、市が指定する場所に持ち込まれたものを処分しており、不法投棄の監視については、日本郵便株式会社と市が締結した地域における協力に関する協定の中で、郵便配達員から不法投棄情報を得ることとしているとの答弁でありました。

市民課所管のマイナンバーカード交付事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策の一環として、マイナンバーカード取得者に商品券を配布するが、交付担当課として対応や取得に関する周知はとの質疑があり、市役所１階市民ロビーに３つのブースを設置し、会計年度任用職員２人を配置することで対応強化を図るよう計画している。商品券配布対象が令和３年８月 31 日までに西予市でマイナンバーカードを取得した市民となっているが、マイナンバーカードを申請してから交付まで約１カ月かかるため、７月末までに申請を行っていただくよう周知を図りたいとの答弁でありました。

また、商品券事業に伴うマイナンバーカード取得率の目標値について質疑があり、マイナンバーカードの取得率は現在約 29％である。今回の経済対策で約 4,000 人の加入を目標として掲げており、目標を達成できれば、取得率は約 40％となる見込みであるとの答弁でありました。

議案第 25 号「令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算」では、国民健康保険税の未納者への勧奨について質疑があり、最終的には、愛媛県滞納整理機構に移管して徴収を依頼することとなるとの答弁でありました。

議案第 32 号「令和３年度西予市病院事業会計予算」の西予市民病院分では、新規採用職員の職種について質疑があり、臨床工学技士１人、診療放射線技師１人、臨床検査技師２人、介護福祉士４人などが新規採用により増員となるとの答弁でありました。

また、奨学貸付金の貸付状況について質疑があり、令和３年度は７人分を予算計上している。令和２年度は４人に奨学金を支給しており、そのうち１人が卒業し、４月から市立病院に勤務予定である。現在、新規奨学生を募集しており、１人の申込みがあったが、さらなる広報に努め、奨学金を利用し、西予市立病院に就職してもらえるよう努めたいと答弁がありました。

議案第 46 号「西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」では、新型コロナウイルス感染症患者等に接する作業等を行う職員に対する手当の遡及支給について質疑があり、西予市内の高齢者施設で感染が発生し、１月 20 日から２月４日までの期間職員２名を派遣している。これに伴う手当を支給するため、附則において遡及して支給できるよう改正するものであるとの答弁でありました。

以上、委員会審査報告といたします。

令和３年３月 18 日、厚生常任委員会委員長二宮一朗。

○議長

次に、産業建設常任委員会委員長井関陽一君。

井関陽一君。

○井関産業建設常任委員会委員長

産業建設常任委員会審査報告をいたします。

去る３月４日に付託されました９議案につきまして、３月８日、10 日に審査いたしましたので、その報告をいたします。

付託されました９議案につきましては、全て全会一致にて、御手元に配信のとおり原案可決決定いたしました。

審査経過及び意見等を抜粋にて報告いたします。

議案第８号「西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について」では、愛媛県手数料条例に定める開発許可に関する手数料の一部が引上げられる変更に合わせて改正するとの説明がありました。

議案第９号「西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について」では、平成 30 年７月豪雨災害において住宅をなくされた被災者の方の生活再建の一環として、西予市消防署野村支署の裏、西側に鉄筋コンクリート造り２階建ての集合住宅３棟、計 24 戸の災害公営住宅を建設しており、野村中央団地として管理条例の別表に加えるとの説明がありました。

議案第 10 号「西予市単独市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について」では、入居契約書の更新期限３年を廃止することと築後 69 年経過して老朽化している三瓶の朝立役場前団地を用途廃止し解体するため、本条例の別表から削除するとの説明がありました。

議案第 11 号「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」では、簡易水道事業及び県条例水道などにおいて、水道料金などの規定を整理統合するとともに、関係条例の一部を改正するとの説明でした。

議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」について、建設課所管分では、阿下建設残土処理場の管理委託業務費・工事費 4216 万 9000 円やがけ崩れ防災対策事業 1200 万円、道路橋梁維持修繕事業 1 億 4560 万 5000 円、市道渓筋田之筋線 3000 万円、下高野子線 4000 万円、知野龍徳線 1000 万円、二及 10 号線 1 億 7800 万円などの改良事業、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金と社会資本整備総合交付金による橋梁長寿命化修繕計画策定事業 4200 万円、橋梁補修事業 1 億 7900 万円、野村地区都市再生整備計画事業 2 億 8547 万円、危険空家除却事業 3546 万 8000 円、ブロック塀安全対策事業 270 万円などの説明を受け、阿下建設残土処理場での工事費について質疑があり、搬入される土砂に応じて、押土工事、埋戻し工事、敷き固め工事があり、土留め工として前面に鉄のメッシュ状の資材で土砂を留める補強土壁工法などを行うとの説明がありました。

危険空家除却について、申込数と翌年への繰越について質疑があり、令和２年度は県補助の割り振りが 35 件から 31 件に減ってしまい、その段階で 15 件ほど交付できなかった方がおられ、再度申請をしていただくようになるが、来年度は間違いなく補助対象になるとの答弁がありました。

野村地区都市再生整備計画事業については、詳細説明が求められ、令和３年度から令和７年度の５カ年計画で、野村支所周辺、商店街、河川沿いの整備により、まちの賑わいの創出を図るもので、交流広場、支所から三島橋までの市道昭和線、昭和線から乙亥会館までの市道徳城線、三島橋左岸から上流に向いての市道山王線の改良、駐車場の整備、レクリエーション公園整備、野村支所庁舎３階の会議スペースを含めた事業であるとの説明がありました。

ブロック塀の安全対策に対する質疑に対しては、今回は９件分を計上しており、昨年は７件の問合せに対し６件実施し、費用は国が２分の１、県が４分の１、市が４分の１であるとの答弁でした。

農業水産課所管分では、農産物被害対策事業 2652 万 9000 円、農業後継者育成事業 5316 万 1000 円、担い手育成支援事業 4404 万 2000 円、明浜柑橘加工施設整備事業 5943 万 6000 円、愛媛県が南予地域の家畜保健衛生所を統合する計画での家畜施設整備事業 5641 万 2000 円、農地中間管理機構関連農地整備事業 1151 万 6000 円、中山間地等直接支払制度事業 2 億 6633 万 4000 円、漁業関連各種補助金事業 1609 万 9000 円、田の浜（高山）漁港西物揚場整備事業 1 億 10 万円などについて説明を受け、農地中間管理機構関連農地整備事業の現状と計画について質疑があり、実施をしている伊延西地区については、農業生産法人で作

付される予定であり、賃貸料については、農業生産法人と地権者との話合いになるとの答弁でした。

中山間地等直接支払制度事業では、15 協定が減った理由について質疑があり、野村・城川の協定において、農業者の高齢化、担い手不足により農地の維持継続が難しいことが一番の理由であり、指摘のありました事務処理の地元負担が大きいことも間違いのないところなので、組織の統合についても推進していきたいとの答弁がありました。

農業後継者育成事業では、移住との関連について質疑があり、住むところがないと農業をするにしても難しいので、空き家対策を含め移住対策と連携して進めるとの答弁で、委員からは、漁業者に対しても前向きな対策を考えてほしいとの意見が出されました。

林業課所管分では、森林整備担い手確保育成対策事業 1015 万 1000 円、有害鳥獣確保対策事業 3549 万 8000 円、バイオマスペレット生産利活用促進事業 1902 万 5000 円、木育推進事業 851 万 1000 円、市有林 776.88 ヘクタールのうち経営可能な森林 717.71 ヘクタールの適正な整備を行うための市有林管理事業 3121 万 9000 円、森林環境譲与税基金事業 6715 万 5000 円等について説明があり、有害鳥獣捕獲対策事業の補助額について詳細説明を求め、イノシシ・ニホンジカは 5,000 円が 1 万円、ニホンザルは変わりなく 2 万円、タヌキ・ハクビシン・アナグマ・ノウサギは 2,000 円が 3,000 円、カラス 1,000 円が 1,500 円、ヒヨドリ 200 円が 300 円と、猟期中も通常時と同単価にして対応するとの答弁でした。

委員からは、有害鳥獣に関しては、災害以上の被害をもたらしているので、予算オーバーとなったときはしっかりと補正してほしいとの意見が出されました。

バイオマスペレットの利用状況について質疑があり、販売数はほぼ横ばい状態であるが、本年度のペレットストーブは新たに 14 台導入されているとの答弁がありました。

森林環境譲与税の金額について質疑があり、県の試算によると、令和元年は 3159 万 6000 円、令和２年から令和３年が 6709 万 9000 円、令和４年から令和５年が 8683 万 4000 円、令和６年から満額の 1 億 656 万 9000 円となっており、若干の増減はあるとの答弁がありました。

農業委員会所管分では、報酬、使用料、賃借料について説明があり、タブレット端末のシステム使用料について質疑があり、８台のシステム使用料 58 万 7000 円は毎年必要であるとの答弁でした。

経済振興課所管分では、みらい発展就業奨励金事業 350 万円、店舗リニューアル補助金事業 2000 万円、商店街空洞化対策事業 1300 万円、市観光ＰＲ事業 4532 万 3000 円、企業誘致奨励金事業 1 億 3587 万 6000 円、ジオブランド推進事業 1890 万円、町並み建造物修理・修景事業 1888 万 6000 円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等経営安定支援事業 2 億 8177 万 6000 円のうち、商品券事業業務委託料 2 億 2860 万円を中心とする買い物応援券事業、観光振興業務委託料 1000 万円、つながる西予「飲食応援前売り券」第２弾としての商業振興商品券事業補助金 4000 万円等について説明を受け、Ｇｏ Ｔｏキャンペーンの詳細について質疑があり、せいよＧｏＴｏ買い物キャンペーン第２弾として、１世帯当たり 1 万円分の商品券を全世帯に、マイナンバーカード取得者についても１人当たり 3,000 円分の商品券を３月 31 日までに郵送し、1 万円分については使用期限を５月 31 日までとし、マイナンバーカード分の 3,000 円については９月 30 日までとする。愛媛県民を対象としたＧｏ Ｔｏせいよジオツアーキャンペーンは５月 31 日まで行うようにしており、1 万 1000 円以上の受注型プランを業者につくっていただき、それに対して市から 8,000 円を補助するもので、1 万 1000 円のプランの場合 3,000 円で宿泊できる内容となっており、２月 10 日から受け付けを開始し、３月８日現在で 410 人の申込みがあり、市外の方が 89%となっているとの説明がありました。

また、つながる西予「飲食応援前売り券」の換金方法について質疑があり、これまでは飲食店が商工会にて一枚につきプレミアム分 100 円を換金していたが、今回はさらに上乗せし 200 円を換金し、飲食業者の支援に努めることにしている。また、換金はＧｏ Ｔｏせいよ買い物キャンペーンと同様毎月 15 日、30 日の２回振り込むことにしているとの答弁でした。

議案第 28 号「令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算」については、維持管理業務に関する予算説明があり、汚泥処分委託料について、

堆肥化することはできないのかとの質疑に対し、現在の処分先において堆肥化されており、市独自の施設としては、以前検討はなされたが、設備費や維持費が高額となるため、現在は考えていないとのことでした。

議案第 29 号「令和３年度西予市水道事業会計予算」については、明浜・宇和・野村・三瓶地区の給水戸数 1 万 5240 戸への給水事業についての説明で、宇和給水区域の下川災害復旧事業 6253 万 9000 円、三瓶給水区域の津布理浄水場整備事業 3000 万円などの説明があり、耐震化の状況について質疑し、県内でもかなり低い状況ではあるが、浄水場、配水池などの基幹施設から耐震化を図りたいとの答弁でした。

議案第 30 号「令和３年度西予市簡易水道事業会計予算」については、宇和・野村・城川地区の給水人口 101 人から 5,000 人までの簡易水道事業 33 事業、給水戸数は 2,353 戸、給水人口 100 人以下の県条例水道 65 事業、給水戸数は 678 戸を対象にした事業予算の説明がありました。

以上、産業建設常任委員会報告といたします。

令和３年３月 18 日、産業建設常任委員会委員長井関陽一。

○議長

以上で各委員長の報告は終わりました。

これより各委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がありませんので討論を終結といたします。

これより議案順に採決を行います。

まず、議案第１号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第１号「西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立多数であります。よって、議案第１号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第２号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第２号「西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第２号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第３号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第３号「西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について」は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めます。よって、議案第３号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第４号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第４号「西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第４号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第５号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第５号「西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第５号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第６号から議案第 11 号までの６件を一括採決いたします。

お諮りいたします。

議案第６号「西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について」から、議案第 11 号

「西予市給水条例の一部を改正する条例制定について」までの６件は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めます。よって、議案第６号から議案第 11 号までの６件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 12 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 12 号「八幡浜地区施設事務組合規約の変更について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立多数であります。よって、議案第 12 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 23 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 23 号「令和３年度西予市一般会計予算」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 23 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 24 号及び議案第 25 号の２件を一括採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 24 号「令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算」及び議案第 25 号「令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算」の２件は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 24 号及び議案第 25 号の２件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 26 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 26 号「令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 26 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 27 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 27 号「令和３年度西予市介護保険特別会計予算」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 27 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 28 号から議案第 33 号までの６件を一括採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 28 号「令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算」から、議案第 33 号「令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算」までの６件は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 28 号から議案第 33 号までの６件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 35 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 35 号「財産の無償貸付について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 35 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 36 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 36 号「財産の無償貸付について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 36 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 37 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 37 号「財産の無償貸付について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 37 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 38 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 38 号「財産の無償貸付について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 38 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 39 号から議案第 43 号までの５件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 39 号「西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について」から、議案第 43 号「西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について」までの５件は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めます。よって、議案第 39 号から議案第 43 号までの５件は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 44 号を採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 44 号「西予市指定金融機関の指定について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 44 号は原案のとおり決定いたしました。

次に、議案第 45 号及び議案第 46 号の２件を一括採決いたします。

お諮りいたします。

議案第 45 号「西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」及び議案第 46 号「西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について」の２件は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めます。よって、議案第 45 号及び議案第 46 号の２件は原案のとおり決定いたしました。

（日程２）

○議長

次に、日程第２、議案第 48 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 14 号）」を議題といたします。

理事者の説明を求めます。

管家市長。

○管家市長

議案第 48 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 15 号）」について提案理由の御説明を申し上げます。

今回の補正予算案でございますが、令和３年１月 28 日に成立しました国の第３次補正予算の内示を受けて実施します事業、新型コロナウイルス感染症に関する事業費の財源調整のほか、年度内の完了が見込めない事業について、繰越明許費の設定を行うものであります。

まず、国の補正予算に対応した事業といたしましては、防災・減災・国土強靭化のための５カ年加速化対策として重点的に取り組む流域治水対策

として実施します三瓶地区の雨水公共下水道事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業として実施します小学校・中学校の新型コロナウイルス感染症対策に関する経費を計上するものであります。

次に、新型コロナウイルス感染症に関する事業の調整といたしましては、特別定額給付金給付事業、大学生等生活応援事業等の実績見込みにより事業費を減額するほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当替えを行うものであります。

また、国の補正予算に即応した事業を含め、その性質上または予算成立後の事由により、年度内に支出が終わらない見込みの 54 事業に対しまして、29 億 6701 万 3000 円の繰越明許費の設定を行っております。

地方債補正では、災害復旧費国庫負担金の増額及び年度間調整による災害復旧事業債の調整等により限度額を 33 億 9691 万 7000 円としております。

これらによりまして既決いただいております歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 2 億 2546 万 9000 円を減額し、歳入歳出予算の総額を 361 億 5999 万 7000 円と定めるものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

理事者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

管家市長。

○管家市長

先ほど私「一般会計補正予算（第 14 号）」についてと申し上げないといけないところを「第 15 号」と申し上げました。

訂正をさせていただきたいと思います。誠に申し訳ございません。

○議長

一部訂正がありましたので戻ります。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

議案第 48 号は、会議規則第 37 条第３項の規定により委員会付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

議案第 48 号「令和２年度西予市一般会計補正予算（第 14 号）」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、議案第 48 号は原案のとおり決定いたしました。

（日程３）

○議長

次に、日程第３、発議第１号「西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」を議題といたします。

本案について提案者の説明を求めます。

酒井議会運営委員会委員長。

○酒井議会運営委員会委員長

発議第１号「西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」提案理由の説明を申し上げます。

女性をはじめ多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備の一環として、議員として活動するに当たって制約要因の解消に資すること。そして、デジタル化政策の一環として、これまで行政手続等において求めてきた押印について、特段の合理的な理由がある場合を除き、原則として、その廃止を広く推進している政府の方針を踏まえ、当市議会においても議会運営に当たり押印を求めなくても特段支障がない事項については、押印を

廃止することが適当であることから、会議規則の一部を改正するものであります。

よろしく御審議の上、御決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長

提案者の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

以上で質疑を終結といたします。

お諮りいたします。

発議第１号は、会議規則第 37 条第２項の規定により委員会付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認め、そのように決定いたしました。

討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長

討論なしと認めます。

これより採決を行います。

お諮りいたします。

発議第１号「西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長

御着席ください。

起立全員であります。よって、発議第１号は原案のとおり決定いたしました。

（日程４）

○議長

次に、日程第４「議員派遣の件について」を議題といたします。

お諮りいたします。

御手元に配信いたしております本件を承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認めます。よって、議員派遣の件については本件のとおり承認することに決定いたしました。

この際お諮りいたします。

ただいま決定いたしました議員派遣の内容について、諸般の事情により変更が生じる場合には議長に一任を願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長

異議なしと認め、そのように決定いたしました。

以上で全日程を終了いたしました。

管家市長より閉会の挨拶があります。

管家市長。

○管家市長

令和３年第１回西予市議会定例会の閉会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

今年の春は例年より早く訪れたようで、宇和島では３月 12 日に開花宣言が出されました。当市の桜の名所野福峠でも見頃は少し先になりそうですが、桜の花がちらほらと目につくようになりました。いよいよ春の到来を身近に感じる季節となってまいりました。

去る２月 24 日に開会いたしました本定例会でございますが、会期中、議員各位には、本会議並びに各常任委員会におきまして、追加分も含め、上程いたしました条例改正及び制定、令和３年度一般会計予算など 49 件の重要案件につきまして、慎重に御審議をいただきいずれも原案どおり可決または御承認いただきました。心から厚く御礼申し上げます。

また、一般質問並びに予算等の審議の過程でいただきました御意見につきましては、十分尊重いたしまして施策を推進してまいりたいと存じます。

さて、新型コロナウイルス感染症につきましては、全国的に見れば感染拡大は落ち着く方向に進みつつありますが、しかしながら、首都圏では感染者数の下げ止まり傾向も出ており、また、新型コロナの変異株も当県も含め全国各地で確認されていることから、決して楽観視はできない状況にあります。

そうは申しましても、停滞が続き、限界に近づきつつある市内飲食業を中心とする経済活動の回復は急務であります。市民の皆様には重ねてのお願いではありますが、一人ひとりが感染拡大の予防対策を徹底しつつ、市内飲食店をはじめ、市内消費の拡大に御協力いただきますようお願いを申

し上げます。

なお、市では、市内消費の拡大に向けて、１世帯当たり 1 万円のせいよＧｏ Ｔｏ買い物キャンペーン商品券、そして、取得者１人当たり 3,000 円のマイナンバー取得者商品券の配布を行います。特に、今回のマイナンバーカード取得者商品券につきましては、今後のマイナンバーカードの活用を踏まえ、この機会にカードを取得いただきたく、ぜひともお手続をいただきますようお願いいたします。

今年は未曽有の大災害、東日本大震災から 10 年の節目の年となりました。新聞やテレビで、当時の悲惨な状況が生々しく映し出されておりましたが、突如として降りかかり、これまでの生活を一変させる災害の恐ろしさを改めて思い起こされました。震災によりお亡くなりになられた方々、また、いまだ避難生活を余儀なくされておられる方々に対しまして、心から御冥福とお見舞いを申し上げるとともに、１日も早い日常の回復、復興をお祈り申し上げます。

当市におきましても、平成 30 年７月豪雨災害から２年８カ月が経過し、甚大な被害から着実に復旧・復興は進んでおりますが、まだ道半ばであります。令和３年度におきましても、復旧・復興を最優先に取り組み、生活再建に向けた復興まちづくりを進めてまいりたいと存じます。

そして、南海トラフ巨大地震や多発する自然災害に対する防災・減災対策につきましても、事前復興という観点から新たな取組を進めてまいります。

また、令和３年度は、今後の市行政の在り方を大きく転換することになる地域づくり活動センターの令和５年度の設置に向けまして、さらに具体的に進める勝負の年といたしております。このセンター化につきましては、今年の夏から予定しております各地区での市政懇談会の場におきまして、市民の皆様に御説明申し上げたいと考えております。

今議会におきましても、私の令和３年度の所信を述べさせていただきましたが、「暮らして安心が体感できるまちづくり」を基本理念に、引き続き、６つの変革に挑戦してまいります。何とぞ御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

冒頭申し上げましたが、いよいよ本格的な春の到来も間近となりました。季節の変わり目でございますので、議員各位におかれましては、体調管理には十分御留意いただき、来るべき新年度の市政運営に対しまして一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げまして、閉会の御挨拶といたします。

○議長

これをもって、令和３年第１回西予市議会定例会を閉会といたします。

閉会　午後３時29分

地方自治法第123条第２項の規定によりここに
署名する。

西予市議会議長

同　　議員

同　　議員

付　　録

令和３年第１回西予市議会定例会会期日程表

会期２月24日（金）～３月18日（木）　　（会期23日間）

月　　日	曜日	日　　程	備　　考
２月24日	水	本会議（開会）	・行政報告会（午前９時開会） ・理事者提案理由説明 ・質疑 ・委員会付託（補正予算議案等） ・即決議案採決 ・消防体制検討特別委員会
２月25日	木	常任委員会	
２月26日	金	休　　会	
２月27日	土	休　　会	
２月28日	日	休　　会	
３月１日	月	休　　会	・質疑通告〆切
３月２日	火	本　会　議	・委員長報告 ・質疑・討論・採決（補正予算議案等） ・一般質問 ・議会運営委員会
３月３日	水	本　会　議	・一般質問
３月４日	木	本　会　議	・一般質問 ・質疑 ・委員会付託 ・即決議案採決 ・議員全員協議会 ・消防体制検討特別委員会
３月５日	金	休　　会	
３月６日	土	休　　会	
３月７日	日	休　　会	
３月８日	月	常任委員会	
３月９日	火	常任委員会	
３月10日	水	常任委員会	
３月11日	木	休　　会	
３月12日	金	休　　会	
３月13日	土	休　　会	
３月14日	日	休　　会	
３月15日	月	休　　会	
３月16日	火	休　　会	・討論通告〆切
３月17日	水	休　　会	

月　　日	曜日	日　　程	備　　考
３月18日	木	常任委員会 本会議（閉会）	・行政報告会（午後１時開会） ・議員全員協議会 ・委員長報告 ・質疑・討論・採決 ・即決議案採決

令和３年第１回西予市議会定例会議決結果表

議案番号	件　　名	議決年月日	議決結果
議案第　１号	西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　２号	西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　３号	西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　４号	西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　５号	西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　６号	西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　７号	西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　８号	西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　９号	西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　10号	西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　11号	西予市給水条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　12号	八幡浜地区施設事務組合規約の変更について	03.03.18	原案可決
議案第　13号	令和２年度西予市一般会計補正予算(第12号)	03.03.02	原案可決
議案第　14号	令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第６号)	03.03.02	原案可決
議案第　15号	令和２年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)	03.03.02	原案可決
議案第　16号	令和２年度西予市介護保険特別会計補正予算(第４号)	03.03.02	原案可決
議案第　17号	令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第３号)	03.03.02	原案可決
議案第　18号	令和２年度西予市水道事業会計補正予算(第１号)	03.03.02	原案可決
議案第　19号	令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第１号)	03.03.02	原案可決
議案第　20号	令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算(第２号)	03.03.02	原案可決
議案第　21号	令和２年度西予市病院事業会計補正予算(第５号)	03.03.02	原案可決
議案第　22号	令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第４号)	03.03.02	原案可決
議案第　23号	令和３年度西予市一般会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　24号	令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　25号	令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　26号	令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　27号	令和３年度西予市介護保険特別会計予算	03.03.18	原案可決

議案番号	件　　名	議決年月日	議決結果
議案第　28号	令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　29号	令和３年度西予市水道事業会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　30号	令和３年度西予市簡易水道事業会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　31号	令和３年度西予市公共下水道事業会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　32号	令和３年度西予市病院事業会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　33号	令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算	03.03.18	原案可決
議案第　34号	林道古屋敷線(遊子谷地区)災害復旧工事変更請負契約について	03.03.02	原案可決
議案第　35号	財産の無償貸付について	03.03.18	原案可決
議案第　36号	財産の無償貸付について	03.03.18	原案可決
議案第　37号	財産の無償貸付について	03.03.18	原案可決
議案第　38号	財産の無償貸付について	03.03.18	原案可決
議案第　39号	西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　40号	西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　41号	西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　42号	西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　43号	西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　44号	西予市指定金融機関の指定について	03.03.18	原案可決
議案第　45号	西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　46号	西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	03.03.18	原案可決
議案第　47号	令和２年度西予市一般会計補正予算（第13号）	03.03.04	原案可決
議案第　48号	令和２年度西予市一般会計補正予算（第14号）	03.03.18	原案可決
承認第　１号	専決処分第１号の承認を求めることについて	03.02.24	原案承認
発議第　１号	西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	03.03.18	原案可決
	議員派遣の件について	03.03.18	承　　認

諸　般　報　告　書

月　　日	出　席　者	行　　事　　名
12月３日	全　議　員	令和２年第４回定例会 一般質問
	全　議　員	行政報告会
12月４日	全　議　員	令和２年第４回定例会 一般質問
	関 係 議 員	議会運営委員会
	関 係 議 員	市民と議会との意見交換会実行委員会
12月７日	全　議　員	令和２年第４回定例会 一般質問・質疑・委員会付託
12月９日	関 係 議 員	総務常任委員会
	関 係 議 員	厚生常任委員会
12月10日	関 係 議 員	産業建設常任委員会
12月18日	全　議　員	議員全員協議会
	全　議　員	令和２年第４回定例会　閉会
	関 係 議 員	市民と議会との意見交換会実行委員会
	全　議　員	行政報告会
12月21日	関 係 議 員	議会だより編集委員会
１月４日	議　　長	仕事始め式
１月５日	関 係 議 員	議会だより編集委員会
１月６日	議　　長	南予市議会議長会監査
１月７日	関 係 議 員	議会運営委員会
	全　議　員	議員全員協議会
１月15日	正 副 議 長	南予市議会議長会（書面会議）
１月21日	関 係 議 員	議会だより編集委員会
２月16日	関 係 議 員	議会運営委員会
２月19日	関 係 議 員	議会運営委員会
	関 係 議 員	議会だより編集委員会
２月22日	全　議　員	議員全員協議会
２月24日	全　議　員	行政報告会
	全　議　員	令和３年第１回定例会　開会

令和３年２月25日

西予市議会
　議長　中　村　　一　雅　様

総務常任委員会
委員長　　兵　頭　　学

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第13号	令和２年度西予市一般会計補正予算(第12号)	原案可決

令和３年２月25日

西予市議会
　議長　中　村　　一　雅　様

厚生常任委員会
委員長　　二　宮　　一　朗

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第13号	令和２年度西予市一般会計補正予算(第12号)	原案可決
議案第14号	令和２年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第６号)	原案可決
議案第15号	令和２年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)	原案可決
議案第16号	令和２年度西予市介護保険特別会計補正予算(第４号)	原案可決
議案第21号	令和２年度西予市病院事業会計補正予算(第５号)	原案可決
議案第22号	令和２年度西予市野村介護老人保健施設事業会計補正予算(第４号)	原案可決

令和３年２月25日

西予市議会
　議長　中　村　　一　雅　様

産業建設常任委員会
委員長　　井　関　　陽　一

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第13号	令和２年度西予市一般会計補正予算(第12号)	原案可決
議案第17号	令和２年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第３号)	原案可決
議案第18号	令和２年度西予市水道事業会計補正予算(第１号)	原案可決
議案第19号	令和２年度西予市簡易水道事業会計補正予算(第１号)	原案可決
議案第20号	令和２年度西予市公共下水道事業会計補正予算(第２号)	原案可決
議案第34号	林道古屋敷線(遊子谷地区)災害復旧工事変更請負契約について	原案可決

令和３年３月９日

西予市議会
　議長　中　村　　一　雅　様

総務常任委員会
委員長　　兵　頭　　学

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第１号	西予市特別職の職員の給与の特例に関する条例制定について	原案可決
議案第２号	西予市卯之町駅前駐車場の設置及び管理に関する条例制定について	原案可決
議案第３号	西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第６号	西予市三瓶文化会館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第７号	西予市乙亥の里条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第12号	八幡浜地区施設事務組合規約の変更について	原案可決
議案第23号	令和３年度西予市一般会計予算	原案可決
議案第24号	令和３年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計予算	原案可決
議案第35号	財産の無償貸付について	原案可決
議案第36号	財産の無償貸付について	原案可決
議案第37号	財産の無償貸付について	原案可決
議案第38号	財産の無償貸付について	原案可決
議案第44号	西予市指定金融機関の指定について	原案可決

令和３年３月９日

西予市議会
　議長　中　村　　一　雅　様

厚生常任委員会
委員長　　二　宮　　一　朗

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第４号	西予市保育所条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第５号	西予市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第23号	令和３年度西予市一般会計予算	原案可決
議案第25号	令和３年度西予市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第26号	令和３年度西予市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第27号	令和３年度西予市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第32号	令和３年度西予市病院事業会計予算	原案可決
議案第33号	令和３年度西予市野村介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第39号	西予市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第40号	西予市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第41号	西予市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第42号	西予市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第43号	西予市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第45号	西予市病院事業職員の諸手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第46号	西予市野村介護老人保健施設つくし苑職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

令和３年３月10日

西予市議会
　議長　中　村　　一　雅　様

産業建設常任委員会
委員長　　井　関　　陽　一

委　員　会　審　査　報　告　書

当委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定により報告致します。

議案番号	事　　件　　名	審査結果
議案第８号	西予市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第９号	西予市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第10号	西予市単独市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第11号	西予市給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第23号	令和３年度西予市一般会計予算	原案可決
議案第28号	令和３年度西予市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第29号	令和３年度西予市水道事業会計予算	原案可決
議案第30号	令和３年度西予市簡易水道事業会計予算	原案可決
議案第31号	令和３年度西予市公共下水道事業会計予算	原案可決